

令和 2 年 度

守山市一般会計・特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

守山市監査委員

総目次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	1
守山市公営企業会計決算審査意見書	81
守山市財政健全化審査意見書	156
守山市経営健全化審査意見書	158

令和 2 年度

守山市一般会計および特別会計
決算審査意見書

守監委第 119 号
令和 3 年 8 月 24 日

守山市長 宮本和宏 様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 藤木 猛

令和 2 年度守山市一般会計および各特別会計 決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼および方法	1
第2	審査の結果	1
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	2
2	純計決算	3
3	決算収支の状況	3
4	財政構造	4
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	育英奨学事業特別会計	33
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(6)	農業集落排水事業特別会計	35
3	財産に関する調書	36
第5	むすび	38

※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「 — 」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	41
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	43
3	各会計歳入決算年度別比較表	45
4	各会計歳出決算年度別比較表	47
5	一般会計款別歳入一覧表	49
6	一般会計款別歳出一覧表	51
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	53
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	57
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	59
11	市税収入状況表	61
12	市税収入年度別比較表	63
13	一般会計節別支出済額一覧表	65
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	67
15	各特別会計款別歳入一覧表	69
16	各特別会計款別歳出一覧表	75

令和2年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度守山市一般会計歳入歳出決算

同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算

同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和3年6月3日から令和3年7月28日まで

3 審査の主眼および方法

令和2年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および付属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計決算の概要

1 各会計の総括（別表1 総計決算）

令和2年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実質収支額
会 計 名						
一	般 会 計	47,046,077,586	45,858,495,356	1,187,582,230	601,097,000	586,485,230
特	別 会 計	13,402,449,657	13,298,658,053	103,791,604	0	103,791,604
内 訳	国民健康保険	6,691,983,319	6,686,162,812	5,820,507	0	5,820,507
	土地取得	123,597,835	118,559,404	5,038,431	0	5,038,431
	育英奨学事業	8,719,883	4,289,883	4,430,000	0	4,430,000
	介護保険 (保険事業勘定)	5,421,902,756	5,335,956,079	85,946,677	0	85,946,677
	介護保険 (サービス事業勘定)	29,223,647	29,223,647	0	0	0
	後期高齢者医療事業	907,051,199	905,996,928	1,054,271	0	1,054,271
	農業集落排水事業	219,971,018	218,469,300	1,501,718	0	1,501,718
合	計	60,448,527,243	59,157,153,409	1,291,373,834	601,097,000	690,276,834

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
					増 減 額	比 率
予 算 総 額			64,478,226,000	46,481,465,000	17,996,761,000	38.7
歳 入	一 般 会 計		47,046,077,586	30,115,469,838	16,930,607,748	56.2
	特 別 会 計		13,402,449,657	13,363,857,397	38,592,260	0.3
	計		60,448,527,243	43,479,327,235	16,969,200,008	39.0
歳 出	一 般 会 計		45,858,495,356	28,880,467,883	16,978,027,473	58.8
	特 別 会 計		13,298,658,053	13,243,053,983	55,604,070	0.4
	計		59,157,153,409	42,123,521,866	17,033,631,543	40.4

上記のとおり、本年度は歳入で16,969,200,008円（39.0%）、歳出で17,033,631,543円（40.4%）といずれも増加している。

2 純計決算（別表2）

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額1,629,341,098円を控除した総計は、

歳入 58,819,186,145円

歳出 57,527,812,311円

で、前年度と比較すると、歳入で16,908,165,016円（40.3%）、歳出で16,972,596,551円（41.9%）といずれも増加している。

3 決算収支の状況

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減（単位：円）

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	47,046,077,586	45,858,495,356	1,187,582,230	601,097,000	586,485,230	△ 81,760,725
特別会計	13,402,449,657	13,298,658,053	103,791,604	0	103,791,604	△ 17,011,810
計	60,448,527,243	59,157,153,409	1,291,373,834	601,097,000	690,276,834	△ 98,772,535
重 複 額	1,629,341,098	1,629,341,098	0	—	—	—
純 計 額	58,819,186,145	57,527,812,311	1,291,373,834	601,097,000	690,276,834	△ 98,772,535

本年度の形式収支は、前年度に引き続き 1,291,373,834 円の黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 601,097,000 円を差し引いた実質収支は、690,276,834 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 98,772,535 円の赤字となっている。

4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.869 で、前年度と比較すると 0.001 ポイント低下している。

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
基 準 財 政 需 要 額	13,223,012 千円	12,528,392 千円	12,303,297 千円
基 準 財 政 収 入 額	11,367,227 千円	10,946,690 千円	10,723,468 千円
財 政 力 指 数	0.869	0.870	0.865

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 92.6%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント悪化している。

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
経 常 一 般 財 源	17,545,839 千円 (16,480,339 千円)	17,120,900 千円 (16,169,500 千円)	17,030,644 千円 (15,862,044 千円)
経常経費充当一般財源	16,251,867 千円	15,812,753 千円	15,232,157 千円
経 常 収 支 比 率	92.6 % (98.6 %)	92.4 % (97.8 %)	89.4 % (96.0 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。

(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	50,673,865,000 円
歳入決算額	47,046,077,586 円
歳出決算額	45,858,495,356 円
歳入歳出差引額	1,187,582,230 円

令和2年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源601,097,000円を差し引いた実質収支額は586,485,230円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額668,245,955円を差し引いた単年度収支では、81,760,725円の赤字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	47,046,077,586	30,115,469,838	16,930,607,748	56.2
歳出決算額	45,858,495,356	28,880,467,883	16,978,027,473	58.8
差引額	1,187,582,230	1,235,001,955	△ 47,419,725	△ 3.8

(2) 歳入

予算現額	50,673,865,000 円
調定額	48,885,386,391 円
収入済額	47,046,077,586 円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して56.2%増加しており、予算現額に対する割合は92.8%（前年度91.7%）、調定額に対する割合は96.2%（同94.9%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年 度 款 別	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	比率
市 税	12,923,314,411	13,074,250,411	△ 150,936,000	△ 1.2
地 方 譲 与 税	201,603,000	199,592,019	2,010,981	1.0
利 子 割 交 付 金	14,165,000	13,134,000	1,031,000	7.8
配 当 割 交 付 金	52,396,000	58,091,000	△ 5,695,000	△ 9.8
株式等譲渡所得割交付金	67,449,000	39,879,000	27,570,000	69.1
法 人 事 業 税 交 付 金	114,961,000	—	114,961,000	皆増
地方消費税交付金	1,594,119,000	1,296,694,000	297,425,000	22.9
ゴルフ場利用税交付金	12,809,020	12,998,020	△ 189,000	△ 1.5
自動車取得税交付金	—	45,480,280	△ 45,480,280	皆減
環境性能割交付金	23,951,000	11,477,000	12,474,000	108.7
地方特例交付金	125,556,000	384,140,000	△ 258,584,000	△ 67.3
地 方 交 付 税	2,388,748,000	2,060,853,000	327,895,000	15.9
交通安全対策特別交付金	9,268,000	9,099,000	169,000	1.9
分担金及び負担金	368,193,804	538,974,672	△ 170,780,868	△ 31.7
使用料及び手数料	424,413,727	446,019,304	△ 21,605,577	△ 4.8
国 庫 支 出 金	16,629,410,391	4,776,613,228	11,852,797,163	著増
県 支 出 金	2,234,732,549	2,108,232,659	126,499,890	6.0
財 産 収 入	58,539,394	83,389,747	△ 24,850,353	△ 29.8
寄 付 金	164,033,300	71,766,320	92,266,980	128.6
繰 入 金	1,340,023,034	312,720,000	1,027,303,034	著増
繰 越 金	1,235,001,955	1,281,876,322	△ 46,874,367	△ 3.7
諸 収 入	362,090,001	442,789,856	△ 80,699,855	△ 18.2
市 債	6,701,300,000	2,847,400,000	3,853,900,000	135.3
歳 入 合 計	47,046,077,586	30,115,469,838	16,930,607,748	56.2

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	16,875,609,626	35.9	16,251,786,632	54.0	623,822,994	3.8
依存財源	30,170,467,960	64.1	13,863,683,206	46.0	16,306,784,754	117.6
計	47,046,077,586	100.0	30,115,469,838	100.0	16,930,607,748	56.2

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 18.1 ポイント低く、35.9%となっており、依存財源は前年度に比べ 18.1 ポイント高く、64.1%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般財源	19,553,642,262	41.5	19,365,388,326	64.3	188,253,936	1.0
特定財源	27,492,435,324	58.5	10,750,081,512	35.7	16,742,353,812	155.7
計	47,046,077,586	100.0	30,115,469,838	100.0	16,930,607,748	56.2

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 22.8 ポイント低く、41.5%となっており、特定財源は、前年度に比べ 22.8 ポイント高く、58.5%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

『第1款』市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	12,882,309,000	13,416,702,004	12,923,314,411	18,037,130	475,350,463	100.3	96.3
元年度	12,935,075,000	13,546,299,553	13,074,250,411	14,670,884	457,378,258	101.1	96.5
対前年度比較	△52,766,000	△129,597,549	△150,936,000	3,366,246	17,972,205	—	—

収入済額は 12,923,314,411 円で、予算現額に対する割合は 100.3% (前年度 101.1%)、調定額に対する割合は 96.3% (同 96.5%) となっており、収入率 (対調定) は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。また、収入済額は、前年度に比べ 150,936,000 円 (△1.2%) の減収となっている。

なお、市税収入状況 (過去3か年) の推移は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算構成比率
2年度	13,416,702,004	12,923,314,411	18,037,130	475,350,463	96.3	27.5
元年度	13,546,299,553	13,074,250,411	14,670,884	457,378,258	96.5	43.4
30年度	13,426,377,724	12,929,917,422	13,333,111	483,127,191	96.3	44.1

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ228,460,569円（△3.6％）減少しており、その内訳を見ると、個人市民税は157,396,031円（3.2％）増加し、法人市民税は385,856,600円（△29.0％）減少している。

固定資産税は、99,618,718円（1.8％）増加している。

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
					増減額	比率
普通税	市民税		6,053,886,486	6,282,347,055	△228,460,569	△3.6
	固定資産税		5,610,356,546	5,510,737,828	99,618,718	1.8
	軽自動車税		219,156,170	205,326,330	13,829,840	6.7
	市たばこ税		414,553,620	451,137,687	△36,584,067	△8.1
目的税	入湯税		7,085,325	12,344,475	△5,259,150	△42.6
	都市計画税		618,276,264	612,357,036	5,919,228	1.0
合 計			12,923,314,411	13,074,250,411	△150,936,000	△1.2

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分98.9％、滞納繰越分23.2％となっており、前年度に比べ現年課税分は0.4ポイント低くなり、滞納繰越分は1.7ポイント高くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は475,350,463円となり、前年度に比べ17,972,205円（3.9％）増加している。

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	12,957,380,565	12,816,913,349	98.9	99.3	99.3
滞納繰越分	459,321,439	106,401,062	23.2	21.5	22.9
計	13,416,702,004	12,923,314,411	96.3	96.5	96.3

『第2款』 地方譲与税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	213,000,000	201,603,000	201,603,000	0	0	94.6	100.0
元 年 度	197,000,000	199,592,019	199,592,019	0	0	101.3	100.0
対前年度比較	16,000,000	2,010,981	2,010,981	0	0	—	—

収入済額は 201,603,000 円で、前年度に比べ 2,010,981 円 (1.0%) の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が 738,019 円 (△1.5%)、自動車重量譲与税が 645,000 円 (△0.4%) 減少したものの、森林環境譲与税が 3,394,000 円 (112.5%) 増加したものである。

『第3款』 利子割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	18,000,000	14,165,000	14,165,000	0	0	78.7	100.0
元 年 度	23,000,000	13,134,000	13,134,000	0	0	57.1	100.0
対前年度比較	△ 5,000,000	1,031,000	1,031,000	0	0	—	—

収入済額は 14,165,000 円で、前年度に比べ 1,031,000 円 (7.8%) の増加となっている。

『第4款』 配当割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	54,000,000	52,396,000	52,396,000	0	0	97.0	100.0
元 年 度	55,000,000	58,091,000	58,091,000	0	0	105.6	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	△5,695,000	△5,695,000	0	0	—	—

収入済額は52,396,000円で、前年度に比べ5,695,000円(△9.8%)の減少となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	45,000,000	67,449,000	67,449,000	0	0	149.9	100.0
元 年 度	51,000,000	39,879,000	39,879,000	0	0	78.2	100.0
対前年度比較	△ 6,000,000	27,570,000	27,570,000	0	0	—	—

収入済額は67,449,000円で、前年度に比べ27,570,000円(69.1%)の増加となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	113,000,000	114,961,000	114,961,000	0	0	101.7	100.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数(経過措置として令和2年度は法人税割額)に応じて、市に交付されるものである。(令和2年度施行)

収入済額は114,961,000円となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	1,650,000,000	1,594,119,000	1,594,119,000	0	0	96.6	100.0
元 年 度	1,360,000,000	1,296,694,000	1,296,694,000	0	0	95.3	100.0
対前年度比較	290,000,000	297,425,000	297,425,000	0	0	—	—

収入済額は1,594,119,000円で、前年度に比べ297,425,000円(22.9%)の増加となっている。

『第8款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	12,000,000	12,809,020	12,809,020	0	0	106.7	100.0
元 年 度	12,000,000	12,998,020	12,998,020	0	0	108.3	100.0
対前年度比較	0	△ 189,000	△ 189,000	0	0	—	—

収入済額は12,809,020円で、前年度に比べ189,000円(△1.5%)の減少となっている。

『第9款』 環境性能割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	29,000,000	23,951,000	23,951,000	0	0	82.6	100.0
元 年 度	14,000,000	11,477,000	11,477,000	0	0	82.0	100.0
対前年度比較	15,000,000	12,474,000	12,474,000	0	0	—	—

収入済額は 23,951,000 円で、前年度に比べ 12,474,000 円 (108.7%) の増加となっている。

『第 10 款』 地方特例交付金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	119,000,000	125,556,000	125,556,000	0	0	105.5	100.0
元 年 度	245,825,000	384,140,000	384,140,000	0	0	156.3	100.0
対前年度比較	△126,825,000	△ 258,584,000	△ 258,584,000	0	0	—	—

収入済額は 125,556,000 円で、前年度に比べ 258,584,000 円 (△67.3%) の減少となっている。

なお、前年度については、令和元年度限りで、子ども・子育て支援臨時交付金 266,370,000 円が交付されていた。

『第 11 款』 地方交付税

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	2,144,758,000	2,388,748,000	2,388,748,000	0	0	111.4	100.0
元 年 度	1,820,668,000	2,060,853,000	2,060,853,000	0	0	113.2	100.0
対前年度比較	324,090,000	327,895,000	327,895,000	0	0	—	—

収入済額は 2,388,748,000 円で前年度に比べ 327,895,000 円 (15.9%) の増加となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は 5.1%で前年度に比べ 1.7 ポイント低くなっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	交 付 税 額		決 算 構 成 比 率		前 年 度 対 比	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
普通交付税	1,894,758,000	1,570,668,000	4.0	5.2	324,090,000	20.6
特別交付税	493,990,000	490,185,000	1.1	1.6	3,805,000	0.8
計	2,388,748,000	2,060,853,000	5.1	6.8	327,895,000	15.9

『第12款』 交通安全対策特別交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	13,000,000	9,268,000	9,268,000	0	0	71.3	100.0
元年度	13,000,000	9,099,000	9,099,000	0	0	70.0	100.0
対前年度比較	0	169,000	169,000	0	0	—	—

収入済額は9,268,000円で、前年度に比べ169,000円(1.9%)の増加となっている。

『第13款』 分担金及び負担金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	541,601,000	375,306,262	368,193,804	92,300	7,020,158	68.0	98.1
元年度	669,556,000	653,199,820	538,974,672	251,700	113,973,448	80.5	82.5
対前年度比較	△127,955,000	△277,893,558	△170,780,868	△159,400	△106,953,290	—	—

収入済額は368,193,804円で、前年度に比べ170,780,868円(△31.7%)の減少となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金186,672,170円、大門野尻線栗東市負担金113,534,267円、障害者湖南地域広域事業費負担金29,432,985円および広域入所受託料10,801,093円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は98.1%であり、収入未済額7,020,158円は前年度に比べ106,953,290円(△93.8%)の減少となっている。収入未済額の内訳については、老人福祉施設入所者負担金1,434,668円、保育園等利用者負担金120,200円、保育園等利用者負担金過年度分5,413,490円および幼稚園保育料過年度分51,800円となっている。

『第14款』 使用料及び手数料

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	445,330,000	428,739,420	424,413,727	0	4,325,693	95.3	99.0
元 年 度	444,586,000	451,625,797	446,019,304	0	5,606,493	100.3	98.8
対前年度比較	744,000	△22,886,377	△21,605,577	0	△1,280,800	—	—

収入済額は424,413,727円で、前年度に比べ21,605,577円(△4.8%)の減少となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料71,846,200円、道路占用料24,912,882円および市営駐車場使用料23,258,710円等であり、手数料の主なものは、廃棄物許可搬入手数料110,071,290円、廃棄物収集手数料96,219,390円、し尿収集運搬手数料18,641,345円、住民基本台帳手数料11,105,300円および廃棄物一般搬入手数料8,716,780円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は99.0%であり、収入未済額4,325,693円は、市営住宅使用料4,325,693円である。

『第15款』 国庫支出金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	17,774,227,000	17,930,074,891	16,629,410,391	0	1,300,664,500	93.6	92.7
元 年 度	5,879,695,000	5,789,433,875	4,776,613,228	0	1,012,820,647	81.2	82.5
対前年度比較	11,894,532,000	12,140,641,016	11,852,797,163	0	287,843,853	—	—

収入済額は16,629,410,391円で、前年度に比べ11,852,797,163円(著増)の増加となっ

いる。

国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金 1,117,526,999 円、障害者自立支援事業費等負担金 696,440,911 円、保育園負担金 768,884,315 円および生活保護費負担金 297,591,801 円等となっている。

国庫補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 8,420,953,473 円、循環型社会形成推進交付金 1,840,143,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 615,303,000 円、社会資本整備総合交付金(交流拠点施設整備事業)457,895,000 円等となっている。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金 18,076,038 円、中長期在留者住居地届出等事務費委託金 406,826 円および特別児童扶養手当支給事務費委託金 267,545 円等となっている。

また、収入未済額 1,300,664,500 円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。次年度への繰越額の内訳は、守山南中学校大規模改造事業 289,842,000 円、都市計画街路事業 251,550,000 円、中学校給食施設整備事業 146,826,000 円、一般市道改良事業費 85,455,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 78,750,000 円、守山市民ホールトイレ洋式化事業 77,000,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 58,693,000 円、通学路安全対策事業費 53,899,000 円、公共施設予約システム導入事業 25,000,000 円、住宅・店舗・施設改修助成事業 23,500,000 円、3密を避けた市内飲食店利用推進事業 22,000,000 円、幼稚園 ICTシステム導入事業 19,000,000 円、市民体育館多目的アリーナ空調設備整備事業 16,571,000 円、保育園 ICTシステム導入事業 16,000,000 円、伊勢遺跡保存整備事業 14,137,000 円、市民交流センター空調設備更新事業 10,334,000 円、つなぐ守山・産業振興イベント支援補助事業 1,600,000 円、デマンド乗合タクシー 3密対策支援補助事業 1,232,000 円となっている。繰越額の合計は 1,191,389,000 円となっており、収入未済額との差額は、繰越額の予算を超えて、令和 2 年度に交付決定されたため等である。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

△印減(単位:円・%)

区 分	年 度	令和 2 年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
国庫負担金		3,576,193,622	3,144,375,906	431,817,716	13.7
国庫補助金		13,034,403,394	1,585,185,356	11,449,218,038	著増
国庫委託金		18,813,375	47,051,966	△ 28,238,591	△ 60.0
計		16,629,410,391	4,776,613,228	11,852,797,163	著増

『第16款』 県支出金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	2,273,604,000	2,234,732,549	2,234,732,549	0	0	98.3	100.0
元 年 度	2,207,740,000	2,130,682,659	2,108,232,659	0	22,450,000	95.5	98.9
対前年度比較	65,864,000	104,049,890	126,499,890	0	△ 22,450,000	—	—

収入済額は2,234,732,549円で、前年度に比べ126,499,890円(6.0%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援事業費等負担金344,886,546円、保育園負担金322,735,663円、児童手当費負担金242,841,666円および国民健康保険基盤安定保険税軽減負担金148,441,581円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金140,856,193円、地域密着型サービス施設等整備費補助金129,920,000円、地域子育て支援事業費補助金74,213,000円および多面的機能支払事業費補助金34,996,214円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金135,291,234円、統計調査費委託金25,260,000円および権限移譲事務費委託金16,209,000円等となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減 (単位:円・%)

区 分	年 度		前 年 度 対 比	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,354,947,880	1,212,866,017	142,081,863	11.7
県 補 助 金	698,106,113	722,724,985	△ 24,618,872	△ 3.4
県 委 託 金	181,678,556	172,641,657	9,036,899	5.2
計	2,234,732,549	2,108,232,659	126,499,890	6.0

『第17款』 財産収入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	53,367,000	58,539,394	58,539,394	0	0	109.7	100.0
元 年 度	74,940,000	83,389,747	83,389,747	0	0	111.3	100.0
対前年度比較	△ 21,573,000	△ 24,850,353	△ 24,850,353	0	0	—	—

収入済額は58,539,394円で、前年度に比べ24,850,353円(△29.8%)の減少となっている。

財産収入の内訳は、土地建物貸付収入26,785,587円、利子及び配当金16,162,598円および土地売払収入15,591,209円となっている。

『第18款』 寄付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	173,210,000	164,033,300	164,033,300	0	0	94.7	100.0
元 年 度	75,010,000	71,766,320	71,766,320	0	0	95.7	100.0
対前年度比較	98,200,000	92,266,980	92,266,980	0	0	—	—

収入済額は164,033,300円で、前年度に比べ92,266,980円(128.6%)の増加となっている。寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金140,833,300円、一般寄付金23,200,000円となっている。

『第19款』 繰入金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	1,640,961,000	1,340,023,034	1,340,023,034	0	0	81.7	100.0
元 年 度	712,628,000	312,720,000	312,720,000	0	0	43.9	100.0
対前年度比較	928,333,000	1,027,303,034	1,027,303,034	0	0	—	—

収入済額は1,340,023,034円で、前年度に比べ1,027,303,034円（著増）の増加となっている。

繰入金の内訳は、ふるさと守山応援基金繰入金 49,603,034 円、公共施設整備基金繰入金 1,288,000,000 円、福祉基金繰入金 2,420,000 円となっている。

『第20款』繰越金

△印減（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	1,133,068,000	1,235,001,955	1,235,001,955	0	0	109.0	100.0
元 年 度	1,225,400,000	1,281,876,322	1,281,876,322	0	0	104.6	100.0
対前年度比較	△ 92,332,000	△ 46,874,367	△ 46,874,367	0	0	—	—

収入済額は1,235,001,955円で、前年度に比べ46,874,367円（△3.7％）の減少となっている。

『第21款』諸収入

△印減（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	340,830,000	395,908,562	362,090,001	25,483,727	8,334,834	106.2	91.5
元 年 度	399,754,000	449,320,595	442,789,856	386,200	6,144,539	110.8	98.5
対前年度比較	△ 58,924,000	△ 53,412,033	△ 80,699,855	25,097,527	2,190,295	—	—

収入済額は362,090,001円で、前年度に比べ80,699,855円（△18.2％）の減少となっている。

諸収入の主なものは、民間認定こども園保育料 40,964,670 円、高額療養費返還金 72,717,342 円および資源物売却金 23,043,111 円、公立保育園等給食費 23,257,500 円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は91.5％であり、収入未済額8,334,834円は、生活保護費返還金 5,746,068 円、児童扶養手当返還金 1,672,500 円、市営住宅占用料 772,600 円、

信用保証料返還金 119,902 円、公立保育園等給食費 2,550 円、就学援助費返還金 214 円および下水道条例による過料 21,000 円である。

『第 22 款』 市 債

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	9,004,600,000	6,701,300,000	6,701,300,000	0	0	74.4	100.0
元 年 度	4,375,100,000	2,847,400,000	2,847,400,000	0	0	65.1	100.0
対前年度比較	4,629,500,000	3,853,900,000	3,853,900,000	0	0	—	—

収入済額は 6,701,300,000 円で、前年度に比べ 3,853,900,000 円 (135.3%) の増加となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債 1,065,500,000 円、一般廃棄物処理施設整備事業債 3,108,700,000 円、交流拠点施設整備事業債 674,700,000 円、守山南中学校改築事業債 651,000,000 円および道路改良事業債 436,800,000 円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位: 円・%)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入決算額	47,046,077,586	30,115,469,838	29,307,498,296	27,611,567,628	29,050,925,944
(うち借換債 除く)	—	—	—	—	—
市 債	6,701,300,000	2,847,400,000	2,994,300,000	2,474,200,000	3,258,500,000
(うち借換債 除く)	—	—	—	—	—
比 率 (借換債を除く)	14.2	9.5	10.2	8.9	11.2

(3) 歳 出

予 算 現 額	50,673,865,000 円
支 出 済 額	45,858,495,356 円
翌年度繰越額	3,825,661,000 円
不 用 額	989,708,644 円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割合は 90.5%（前年度 88.0%）であり、前年度決算額 28,880,467,883 円に比べ 16,978,027,473 円（58.8%）の増加となっており、翌年度繰越額 3,825,661,000 円については、繰越明許費繰越額となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

款 別	年 度	令和 2 年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
議 会 費		225,978,475	231,607,078	△ 5,628,603	△ 2.4
総 務 費		11,351,031,669	2,754,152,452	8,596,879,217	312.1
民 生 費		11,878,318,214	11,657,338,957	220,979,257	1.9
衛 生 費		10,399,607,866	4,198,600,311	6,201,007,555	147.7
労 働 費		44,124,917	47,201,762	△ 3,076,845	△ 6.5
農 水 産 業 費		539,963,783	554,937,523	△ 14,973,740	△ 2.7
商 工 費		302,581,251	189,965,756	112,615,495	59.3
土 木 費		2,897,592,488	2,966,193,666	△ 68,601,178	△ 2.3
消 防 費		906,270,115	871,981,694	34,288,421	3.9
教 育 費		4,903,139,062	3,078,093,221	1,825,045,841	59.3
公 債 費		2,409,887,516	2,330,395,463	79,492,053	3.4
歳 出 合 計		45,858,495,356	28,880,467,883	16,978,027,473	58.8

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	比率	令和2年度	令和元年度
消費的経費	30,134,274,533	21,259,021,798	8,875,252,735	41.7	65.7	73.6
投資的経費	10,439,332,569	2,583,780,058	7,855,552,511	著増	22.8	8.9
公債費	2,409,887,516	2,330,395,463	79,492,053	3.4	5.2	8.1
その他経費	2,875,000,738	2,707,270,564	167,730,174	6.2	6.3	9.4
計	45,858,495,356	28,880,467,883	16,978,027,473	58.8	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ8,875,252,735円(41.7%)増加しており、歳出総額に占める割合は65.7%と前年度より7.9ポイント低くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ7,855,552,511円(著増)増加しており、構成比は前年度より13.9ポイント高くなっている。

公債費については、前年度に比べ79,492,053円(3.4%)増加しており、構成比は前年度より2.9ポイント低くなっている。

その他経費については、前年度に比べ167,730,174円(6.2%)増加しており、構成比は前年度より3.1ポイント低くなっている。

以下、款別の執行内容については、次のとおりである。

『第1款』 議会費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — (A) 予算執行率
2年度(a)	231,419,000	225,978,475	0	5,440,525	97.6
元年度(b)	235,149,000	231,607,078	0	3,541,922	98.5
増減額 (a) - (b)	△ 3,730,000	△ 5,628,603	0	1,898,603	—
増減率	△ 1.6	△ 2.4	—	53.6	—

支出済額は歳出総額の0.5%にあたり、前年度に比べ5,628,603円(△2.4%)の減少と

なっている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等 157,345,599 円、議会広報費 3,581,002 円および会議録作成費 2,620,002 円等となっている。

『第2款』 総務費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
2年度 (a)	11,521,384,000	11,351,031,669	42,506,000	127,846,331	98.5	
元年度 (b)	2,977,657,000	2,754,152,452	81,037,000	142,467,548	92.5	
増減額 (a) - (b)	8,543,727,000	8,596,879,217	△ 38,531,000	△ 14,621,217	—	
増減率	著増	著増	△ 47.5	△ 10.3	—	

支出済額は歳出総額の 24.7%にあたり、前年度に比べ 8,596,879,217 円 (著増) の増加となっている。

これについては、市議会議員一般選挙費の皆減等による選挙費 95,804,659 円 (△91.9%)、固定資産評価基礎調査事業費等の減による賦課費 13,902,940 円 (△18.5%) 等が減少したものの、特別定額給付金事業費の皆増等による一般管理費 8,380,393,871 円 (著増)、庁舎整備検討事業費等の増による財産管理費 86,101,186 円 (64.3%) および「つなぐ、守山」推進事業費等の増による企画費 66,962,861 円 (26.6%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、特別定額給付金事業費 8,420,953,473 円、職員給与費 1,209,095,893 円、電算処理業務運営事業費 210,631,538 円、「つなぐ、守山」推進事業費 204,197,576 円、人事管理費 149,453,525 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、公共施設予約システム導入事業 26,922,000 円、市民交流センター空調設備更新事業 14,352,000 円、デマンド乗合タクシー 3 密対策支援補助事業 1,232,000 円となっている。

なお、基金積立金は 185,942,658 円となっており、その内訳は、財政調整基金 2,863,893 円 (前年度 3,059,130 円)、減債基金 1,960,803 円 (同 2,097,552 円)、職員退職基金 655,351 円 (同 701,057 円)、公共施設整備基金 39,509,953 円 (同 17,142,261 円)、ふるさと守山応援基金 140,942,658 円 (同 61,883,305 円) およびスポーツ振興基金 10,000 円 (同 10,000,000 円) となっている。

不用額は、127,846,331 円となり、これの主なものは、戸籍住民基本台帳費・負担金補

助及び交付金 13,451,700 円、一般管理費・職員手当等 13,106,755 円、企画費・報償費 11,350,416 円、企画費・積立金 9,187,342 円、財産管理費・需用費 6,837,436 円、人事管理費・給料 6,592,836 円等である。

『第3款』 民生費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B) — (A)
2年度 (a)	12,278,265,000	11,878,318,214	36,783,000	363,163,786	96.7
元年度 (b)	11,956,460,000	11,657,338,957	0	299,121,043	97.5
増減額 (a) - (b)	321,805,000	220,979,257	36,783,000	64,042,743	—
増減率	2.7	1.9	皆増	21.4	—

支出済額は、歳出総額の 25.9%にあたり、前年度に比べ 220,979,257 円 (1.9%) の増加となっている。

これについては、主に法人立保育園等設置事業費の減による法人立保育園等児童保育費 70,214,146 円 (△2.9%)、福祉医療助成事業費の減による福祉医療費 62,612,023 円 (△11.2%) が減少したものの、子育て世帯等への生活支援のための地域商品券発行事業費の皆増等による児童福祉総務費 220,072,665 円 (63.6%)、子育て世帯への臨時特例給付金事業費の皆増等による児童措置費 142,669,031 円 (7.4%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、法人立保育園等教育・保育給付事業費 2,009,620,944 円、児童手当支給事業費 1,611,089,930 円、障害福祉サービス事業費 1,426,316,021 円、職員給与費 936,738,798 円および介護保険特別会計繰出金 819,089,028 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、保育園 ICT システム導入事業 20,000,000 円、障害福祉サービス事業所整備補助事業 8,583,000 円、障害者グループホーム整備補助事業 8,200,000 円となっている。

不用額は、363,163,786 円となり、これの主なものは、福祉医療費・扶助費 69,211,225 円、児童措置費・負担金補助及び交付金 34,100,000 円、障害者福祉費・扶助費 31,356,007 円、老人福祉費・繰出金 29,181,765 円、法人立保育園等児童保育費・負担金補助及び交付金 24,424,097 円、社会福祉総務費・繰出金 19,062,137 円等である。

『第4款』 衛生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
2年度 (a)	10,537,886,000	10,399,607,866	72,893,000	65,385,134	98.7	
元年度 (b)	5,603,416,000	4,198,600,311	1,333,669,000	71,146,689	74.9	
増減額 (a) - (b)	4,934,470,000	6,201,007,555	△1,260,776,000	△5,761,555	—	
増減率	88.1	147.7	△94.5	△8.1	—	

支出済額は、歳出総額の22.7%にあたり、前年度に比べ6,201,007,555円(147.7%)の増加となっている。

これについては、主に広域斎場運営事業費等の減による墓地・火葬場費14,053,445円(△20.7%)、し尿処理事業推進事業費の減によるし尿処理費2,690,834円(△2.1%)等が減少したものの、環境施設整備事業費の皆増等による清掃総務費5,971,368,530円(著増)、地域医療政策事業費の皆増等による保健衛生総務費11,273,683円(1.7%)、環境センター運営管理事業費等の増による環境センター管理費90,965,346円(14.6%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、環境施設整備事業費6,027,835,019円、環境施設付帯施設整備事業費1,297,868,140円、中間処理施設運転管理事業費580,353,198円、病院事業会計繰出金527,217,739円、予防接種事業費328,910,067円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業58,693,000円、ごみ集積所緊急対策事業14,200,000円である。

不用額は、65,385,134円となり、これの主なものは、保健衛生総務費・繰出金10,066,261円、予防接種費・委託料9,705,679円、清掃総務費・工事請負費4,201,040円、環境センター管理費・需用費3,102,038円、環境センター管理費・役務費2,606,014円、塵埃処理費・負担金補助及び交付金2,094,791円等である。

『第5款』 労働費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) (A)
2年度(a)	45,999,000	44,124,917	0	1,874,083	95.9
元年度(b)	48,050,000	47,201,762	0	848,238	98.2
増 減 額 (a) - (b)	△ 2,051,000	△ 3,076,845	0	1,025,845	—
増 減 率	△ 4.3	△ 6.5	—	120.9	—

支出済額は、歳出総額の0.1%にあたり、前年度に比べ3,076,845円(△6.5%)の減少となっている。

これについては、高年齢者労働能力活用事業費17,161円(0.1%)が増加したものの、職業対策推進事業費1,971,282円(△29.7%)、職員給与費734,724円(△4.5%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費15,549,221円、高年齢者労働能力活用事業費14,797,676円、勤労者福祉対策事業費4,839,831円および職業対策推進事業費4,657,290円等となっている。

不用額は、1,874,083円となり、これの主なものは、労政費・負担金補助及び交付金455,077円、労政費・共済費385,185円および労政費・給料370,101円等である。

『第6款』 農水産業費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) (A)
2年度(a)	556,290,000	539,963,783	0	16,326,217	97.1
元年度(b)	601,691,000	554,937,523	20,000,000	26,753,477	92.2
増 減 額 (a) - (b)	△ 45,401,000	△ 14,973,740	△ 20,000,000	△ 10,427,260	—
増 減 率	△ 7.5	△ 2.7	皆減	△ 39.0	—

支出済額は、歳出総額の1.2%にあたり、前年度に比べ14,973,740円(△2.7%)の減

少となっている。

これについては、主に職員給与費の増による農業総務費 18,706,087 円 (33.6%)、水産振興事業費の増による水産振興費 3,364,078 円 (152.2%) が増加したものの、農業振興対策推進事業費の減による農業振興費 13,219,876 円 (△14.6%)、土地改良区事業費補助金および負担金の減による農地費 12,909,004 円 (△9.7%)、農業集落排水事業特別会計繰出金の減による農業集落排水事業費 11,775,000 円 (△5.7%) 等が減少したものである。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 194,185,000 円、職員給与費 97,143,761 円、農業経営基盤強化促進対策事業費 55,535,252 円、多面的機能支払事業費 47,002,860 円、土地改良区事業費補助金および負担金 44,503,600 円等となっている。

不用額は、16,326,217 円となり、これの主なものは、農業総務費・職員手当等 3,617,665 円、農業集落排水事業費・繰出金 3,361,000 円、農業振興費・負担金補助及び交付金 2,406,687 円および農地費・負担金補助及び交付金 2,212,973 円等である。

『第7款』 商 工 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
2 年度 (a)	364,463,000	302,581,251	50,307,000	11,574,749	83.0
元年度 (b)	213,625,000	189,965,756	17,711,000	5,948,244	88.9
増 減 額 (a) — (b)	150,838,000	112,615,495	32,596,000	5,626,505	—
増 減 率	70.6	59.3	184.0	94.6	—

支出済額は、歳出総額の 0.7%にあたり、前年度に比べ 112,615,495 円 (59.3%) の増加となっている。

これについては、主に職員給与費の減により商工総務費 4,003,317 円 (△13.7%) が減少したものの、地域経済活性化事業費の増により商工振興費 113,211,863 円 (106.4%)、駅前総合案内所運営費の増により駅前案内所運営費 5,479,793 円 (16.0%) が増加したものである。

支出済額の主なものは、地域経済活性化事業費 201,559,462 円、駅前総合案内所運営費 39,668,853 円および職員給与費 25,285,340 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、住宅・店舗・施設改修助成事業 24,000,000 円、3密を避けた市内飲食店利用推進事業 23,907,000 円、つなぐ守山・産業振興イベント支援

補助事業 2,000,000 円、タクシーによるもりやまグルメ配送事業 400,000 円である。

不用額は、11,574,749 円となり、これの主なものとは商工振興費・負担金補助及び交付金 7,567,850 円、商工振興費・貸付金 2,000,000 円および商工振興費・旅費 373,140 円等である。

『第 8 款』 土 木 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
2 年度 (a)	4,099,342,000	2,897,592,488	1,087,260,000	114,489,512	70.7
元年度 (b)	3,995,190,000	2,966,193,666	916,695,000	112,301,334	74.2
増 減 額 (a) - (b)	104,152,000	△ 68,601,178	170,565,000	2,188,178	—
増 減 率	2.6	△ 2.3	18.6	1.9	—

支出済額は、歳出総額の 6.3%にあたり、前年度に比べ 68,601,178 円 (△2.3%) の減少となっている。

これについては、主に都市計画街路事業費の増による街路事業費 472,703,022 円 (著増)、環境学習都市宣言記念公園整備事業費の増による公園事業費 313,376,298 円 (著増)、公営住宅維持管理費の増による住宅管理費 49,978,880 円 (49.7%) 等が増加したものの、地域再生推進事業費の減による都市計画総務費 785,239,420 円 (△80.5%)、通学路安全対策事業費の減による道路新設改良費 44,889,065 円 (△10.8%)、土地区画整理推進事業費の減による土地区画整理事業費 41,321,998 円 (△30.1%) 等が減少したものである。

支出済額の主なものとは、都市計画街路事業費 611,862,261 円、下水道事業会計繰出金 430,000,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業費 209,646,918 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、都市計画街路事業 508,285,000 円、一般市道改良事業費 206,286,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 178,902,000 円、通学路安全対策事業費 111,638,000 円、県道赤野井守山線農業用水管移設工事負担金 55,649,000 円、河川改良事業 26,500,000 円となっている。

不用額は、114,489,512 円となり、これの主なものとは、下水道事業費・繰出金 49,984,000 円、公園事業費・工事請負費 23,391,600 円、街路事業費・委託料 20,596,932 円、土地区画整理事業費・工事請負費 1,336,000 円、都市計画総務費・負担金補助及び交付金 1,249,000 円等である。

『第9款』 消防費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
2年度 (a)	918,487,000	906,270,115	0	12,216,885	98.7
元年度 (b)	880,668,000	871,981,694	0	8,686,306	99.0
増減額 (a) - (b)	37,819,000	34,288,421	0	3,530,579	—
増減率	4.3	3.9	—	40.6	—

支出済額は、歳出総額の2.0%にあたり、前年度に比べ34,288,421円(3.9%)の増加となっている。

これについては、消防費負担金の減による常備消防費3,028,000円(△0.4%)が減少したものの、消防施設整備事業費の増による消防施設費18,648,482円(114.5%)、消防団活動事業費の増による非常備消防費10,230,315円(20.7%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金784,056,000円、消防団活動事業費58,722,842円、防災対策推進事業費21,671,349円および消防施設整備事業費17,725,438円等となっている。

不用額は、12,216,885円となり、これは、消防施設費・負担金補助及び交付金1,711,473円、非常備消防費・旅費1,632,300円、非常備消防費・需用費1,623,791円、災害対策費・需用費1,622,148円等である。

『第10款』 教育費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
2年度 (a)	7,633,066,000	4,903,139,062	2,535,912,000	194,014,938	64.2
元年度 (b)	3,978,286,000	3,078,093,221	763,810,000	136,382,779	77.4
増減額 (a) - (b)	3,654,780,000	1,825,045,841	1,772,102,000	57,632,159	—
増減率	91.9	59.3	著増	42.3	—

支出済額は、歳出総額の 10.7%にあたり、前年度に比べ 1,825,045,841 円 (59.3%) の増加となっている。

これについては、主に社会体育施設管理運営費の減による社会体育施設管理費 63,340,800 円 (△47.1%)、施設維持管理事業費の減による幼稚園費・幼稚園管理費 14,797,858 円 (△3.2%) 等が減少したものの、守山南中学校大規模改造事業費の増による中学校費・学校管理費 1,204,543,575 円 (著増)、小中学校 I C T 化推進事業費の増による教育指導費 335,210,103 円 (183.5%)、守山小学校敷地拡張事業費の増による小学校費・学校管理費 189,213,703 円 (58.5%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、守山南中学校大規模改造事業費 1,600,291,333 円、職員給与費 758,735,552 円、小中学校 I C T 化推進事業費 326,425,993 円、学校給食管理運営費 320,521,414 円、守山小学校敷地拡張事業費 304,207,592 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、中学校給食施設整備事業 1,298,000,000 円、守山南中学校大規模改造事業 992,769,000 円、守山市民ホールトイレ洋式化事業 99,000,000 円、中学校給食用消耗品および備品購入事業 37,809,000 円、市民体育館多目的アリーナ空調設備整備事業 37,500,000 円、伊勢遺跡保存整備事業 28,274,000 円、幼稚園 I C T システム導入事業 24,000,000 円、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業 18,560,000 円となっている。

不用額は、194,014,938 円となり、これは、中学校費・学校管理費・工事請負費 92,864,030 円、小学校費・学校管理費・工事請負費 18,409,140 円、小学校費・学校管理費・需用費 7,054,386 円、幼稚園費・幼稚園管理費・報酬 5,691,587 円、中学校費・学校管理費・需用費 4,775,895 円等である。

『第 11 款』 公 債 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — 予算執行率 (A)
2 年度 (a)	2,411,897,000	2,409,887,516	0	2,009,484	99.9
元年度 (b)	2,332,128,000	2,330,395,463	0	1,732,537	99.9
増 減 額 (a) - (b)	79,769,000	79,492,053	0	276,947	—
増 減 率	3.4	3.4	—	16.0	—

支出済額は、歳出総額の 5.2%にあたり、前年度に比べ 79,492,053 円 (3.4%) の増加となっている。

元金は、前年度に比べ 98,084,304 円（4.5%）の増加であり、長期債利子は 18,619,082 円（△12.8%）の減少である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円）

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比較増減額	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,282,754,404	2,184,670,100	2,165,671,185	98,084,304	18,998,915
	利 子	127,081,076	145,700,158	165,332,314	△ 18,619,082	△ 19,632,156
	計	2,409,835,480	2,330,370,258	2,331,003,499	79,465,222	△ 633,241
一時借入金利子		52,036	25,205	32,079	26,831	△ 6,874
公債諸費		0	0	0	0	0
合 計		2,409,887,516	2,330,395,463	2,331,035,578	79,492,053	△ 640,115

『第12款』 予備費

△印減（単位：円）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予算現額	不用額
2年度	20,000,000	181,800,000	△ 126,433,000	75,367,000	75,367,000
元年度	20,000,000	0	△ 15,343,000	4,657,000	4,657,000
増 減	0	181,800,000	111,090,000	70,710,000	70,710,000

充当額は 126,433,000 円で、前年度に比べ 111,090,000 円（著増）の増加となっている。

予備費充当の内訳は、福祉保健センター（あゆっこ教室）空調設備改修工事 3,788,000 円、過誤納付還付金 11,034,000 円、親と子の広場整備費等補助金 324,000 円、道路凍結防止融雪剤散布委託業務 891,000 円、また、新型コロナウイルス感染症対策分として、新型コロナウイルスに関するチラシ作成 141,000 円、特別定額給付金の申請に関するチラシ作成 132,000 円、「新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金」独自支援金支給委託業務 45,800,000 円、GIGA スクール構想の実現にかかる学習用情報端末等一式購入 4,383,000 円、生活困窮者への食糧支援関係経費 238,000 円、自立相談支援業務の充実のための追加委託業務 884,000 円、子育て世帯等への生活支援のための地域商品券発行事業関係経費 13,550,000 円、子育て世帯等への生活支援のための地域商品券換金委託業務 1,947,000 円、避難所用ワンタッチパーテーション購入 380,000 円、守山駅西口喫煙所撤去および掲示板基礎撤去等工事 1,221,000 円、生活困窮者住居確保給付金 499,000 円、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業関係経費 34,959,000 円、避難所用間仕切りおよびワンタッチパーテーション等購入 5,998,000 円、守山市成人式動画配信委託業務 264,000 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
2年度	6,946,014,000	6,691,983,319	96.3	6,686,162,812	96.3	5,820,507
元年度	6,999,386,000	6,830,925,259	97.6	6,830,421,390	97.6	503,869
増減額	△ 53,372,000	△138,941,940	—	△144,258,578	—	5,316,638

歳入は、前年度に比べ138,941,940円(△2.0%)の減少となっている。これは、繰入金47,168,958円(9.4%)、国庫支出金21,087,000円(著増)が増加したものの、繰越金78,314,072円(△99.4%)、県支出金77,767,028円(△1.6%)等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、県支出金4,693,514,837円、国民健康保険税1,365,359,554円、繰入金551,232,863円、諸収入55,219,327円、国庫支出金24,596,000円等となっている。国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					2年度	元年度	30年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	930,680,800	893,820,740	0	36,860,060	96.0	95.4	95.1
	医療給付費分 (滞納繰越)	230,760,054	39,898,998	13,662,353	177,198,703	17.3	20.7	21.9
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	328,560,700	315,308,154	0	13,252,546	96.0	95.3	95.0
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	60,022,537	11,976,802	3,050,102	44,995,633	20.0	22.3	24.6
	介護納付金分 (現年課税)	101,926,300	95,944,971	0	5,981,329	94.1	93.1	91.9
	介護納付金分 (滞納繰越)	39,816,959	7,858,669	2,472,804	29,485,486	19.7	21.0	22.4
退 職 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	0	0	0	0	—	100.0	99.3
	医療給付費分 (滞納繰越)	3,606,314	359,786	382,245	2,864,283	10.0	21.8	33.9
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	0	0	0	0	—	100.0	99.3
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	800,212	84,151	5,686	710,375	10.5	24.1	39.3
	介護納付金分 (現年課税)	0	0	0	0	—	100.0	99.2
	介護納付金分 (滞納繰越)	988,585	107,283	28,856	852,446	10.9	25.7	37.9
計	1,697,162,461	1,365,359,554	19,602,046	312,200,861	80.4	79.6	79.0	

一方、歳出は、前年度に比べ 144,258,578 円 (△2.1%) の減少となっている。これは、総務費 13,639,896 円 (15.0%)、保健事業費 2,263,126 円 (3.2%) が増加したものの、保険給付費 92,809,113 円 (△2.0%)、国民健康保険事業費納付金 48,828,114 円 (△2.5%) 等が減少したものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,575,868,614 円、国民健康保険事業費納付金 1,889,929,528 円、総務費 104,694,858 円、保健事業費 73,811,099 円、諸支出金 41,019,339 円等となっている。

不用額は 259,851,188 円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 196,779,669 円、特定健康診査等事業費・委託料 15,460,242 円、出産育児一時金・負担金補助及び交付金 9,690,301 円、一般被保険者療養費・負担金補助及び交付金 7,859,287 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 425,050,175 円となっている。

(2) 土地取得特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
2 年 度	213,070,000	123,597,835	58.0	118,559,404	55.6	5,038,431
元 年 度	213,330,000	123,615,926	57.9	118,552,895	55.6	5,063,031
増減額	△ 260,000	△ 18,091	—	6,509	—	△ 24,600

歳入は、前年度に比べ 18,091 円 (微減) の減少となっている。これは主に、財産収入 92,923,371 円 (著増) 等が増加したものの、繰入金 93,000,000 円 (皆減) が減少したものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 118,534,804 円、繰越金 5,063,031 円となっている。

一方、歳出は 6,509 円 (微増) の増加となっている。これは、公共用地先行取得費 118,275,400 円 (皆減) が減少したものの、土地開発基金費 118,281,909 円 (著増) が増加したものである。

歳出の内訳は、土地開発基金費 118,559,404 円となっている。

不用額は 94,510,596 円で、その主なものは、公共用地先行取得費・公有財産購入費 66,600,000 円、公共用地先行取得費・補償補填及び賠償金 21,000,000 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 380,562,437 円となっており、そのうち 208,226,772 円が現金である。

(3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
2年度	19,200,000	8,719,883	45.4	4,289,883	22.3	4,430,000
元年度	8,000,000	8,744,040	109.3	4,428,640	55.4	4,315,400
増減額	11,200,000	△ 24,157	—	△ 138,757	—	114,600

歳入は、前年度に比べ24,157円(△0.3%)の減少となっている。これは、繰入金500,000円(皆増)が増加したものの、繰越金266,500円(△5.8%)および諸収入255,015円(△6.2%)等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、育英奨学資金貸付金元金収入3,866,600円および前年度繰越金4,315,400円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ138,757円(△3.1%)の減少となっている。これは主に育英奨学資金貸付事業費136,000円(△3.1%)が減少したものである。

歳出の内訳は、育英奨学資金貸付事業費4,252,000円および基金積立金37,883円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は22,425,000円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は53,269,784円となっており、うち26,414,784円が現金である。

(4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘 定	2年度	5,455,920,000	5,421,902,756	99.4	5,335,956,079	97.8	85,946,677
	元年度	5,306,202,000	5,282,448,271	99.6	5,173,336,318	97.5	109,111,953
	増減額	149,718,000	139,454,485	—	162,619,761	—	△ 23,165,276
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2年度	31,906,000	29,223,647	91.6	29,223,647	91.6	0
	元年度	29,156,000	27,904,838	95.7	27,904,838	95.7	0
	増減額	2,750,000	1,318,809	—	1,318,809	—	0
計	2年度	5,487,826,000	5,451,126,403	—	5,365,179,726	—	85,946,677
	元年度	5,335,358,000	5,310,353,109	—	5,201,241,156	—	109,111,953
	増減額	152,468,000	140,773,294	—	163,938,570	—	△ 23,165,276

保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 139,454,485 円 (2.6%) の増加となっている。これは主に、繰越金 19,744,073 円 (△15.3%) が減少したものの、繰入金 52,500,125 円 (6.9%)、国庫支出金 39,273,000 円 (3.7%)、支払基金交付金 48,431,965 円 (3.8%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,366,017,450 円、支払基金交付金 1,312,079,874 円、国庫負担金 893,627,300 円、一般会計繰入金 813,663,088 円および県負担金 664,342,100 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 162,619,761 円 (3.1%) の増加となっている。これは主に、基金積立金 50,632,000 円 (△30.9%) が減少したものの、地域支援事業費 17,359,128 円 (5.9%)、保険給付費 190,437,183 円 (4.2%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,367,219,851 円、包括的支援事業費・任意事業費 160,676,929 円、介護予防サービス等諸費 114,963,285 円、特定入所者介護サービス費 107,656,507 円、基金積立金 113,074,000 円等となっている。

不用額は 119,963,921 円で、その主なものは、施設介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 40,029,030 円、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 12,466,863 円、居宅介護予防サービス給付費・負担金補助及び交付金 8,496,065 円等である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 1,318,809 円 (4.7%) の増加となっている。これは、サービス収入 1,092,892 円 (4.8%) および繰入金 230,397 円 (4.4%) が増加したものである。

歳入の主な内訳は、予防給付費収入 23,797,707 円および一般会計繰入金 5,425,940 円となっている。

歳出は前年度に比べ 1,318,809 円 (4.7%) の増加となっている。これは、事業費 1,318,809 円 (4.7%) が増加したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 29,223,647 円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
2年度	917,251,000	907,051,199	98.9	905,996,928	98.8	1,054,271
元年度	851,414,000	848,194,176	99.6	848,061,443	99.6	132,733
増減額	65,837,000	58,857,023	—	57,935,485	—	921,538

歳入は、前年度に比べ 58,857,023 円 (6.9%) の増加となっている。これは、繰越金 1,572,591 円 (△92.2%) 等が減少したものの、後期高齢者医療保険料 45,723,437 円 (6.4%)、繰入金 7,710,512 円 (5.6%) および諸収入 6,830,048 円 (著増) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 755,095,223 円および一般会計繰入金 144,634,207 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 57,935,485 円 (6.8%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 54,068,077 円 (6.6%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 873,362,087 円、総務管理費 27,889,975 円および徴収費 4,004,580 円等となっている。

不用額は 11,254,072 円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金 7,750,913 円および徴収費・委託料 595,968 円等である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
2 年度	221,000,000	219,971,018	99.5	218,469,300	98.9	1,501,718
元年度	247,000,000	242,024,887	98.0	240,348,459	97.3	1,676,428
増減額	△ 26,000,000	△ 22,053,869	—	△ 21,879,159	—	△ 174,710

歳入は、前年度に比べ 22,053,869 円 (△9.1%) の減少となっている。これは、繰入金 11,775,000 円 (△5.7%)、使用料および手数料 10,480,900 円 (△31.4%) 等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 194,185,000 円、農業集落排水使用料 22,923,490 円等である。

歳出は前年度に比べ 21,879,159 円 (△9.1%) の減少となっている。これは主に、農業集落排水施設管理費 17,347,666 円 (△14.8%) が減少したものである。

歳出の内訳は、農業集落排水施設管理費 99,850,386 円および公債費 118,618,914 円である。

不用額は 2,530,700 円で、その主なものは、農業集落排水施設管理費・需用費 1,537,191 円、農業集落排水施設管理費・委託料 247,800 円等である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地、建物、有価証券、出資による権利）、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ 15,548.21 m² (1.2%) の増加となっている。これの主なものとして、行政財産で、環境センター用地 3,651.38 m²、伊勢遺跡保存整備事業用地 2,363.00 m²等が増加したものである。普通財産は、6,524.88 m²の増加となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は 1,348,808.50 m²（行政財産 1,259,658.97 m²・普通財産 89,149.53 m²）となっている。

建物は、前年度に比べ 862.88 m² (0.4%) の増加となっている。これは、行政財産で、農村総合センターの解体により 2,046.48 m²、守山南中学校技術棟等の解体により 1,417.00 m²等が減少したものの、守山南中学校特別教室棟 3,842.00 m²等が増加したものである。普通財産は、892.88 m²の増加となっている。

なお、建物の決算年度末現在高は、216,827.83 m²（行政財産 213,330.65 m²・普通財産 3,497.18 m²）となっている。

イ 有価証券

株券については、前年度と増減はなく決算年度末の現在高は、5,070,400 円となっている。

ウ 出資による権利

本年度中に増減したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分 23 件 154,264,460 円となっている。

(2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
育英資金貸付金 (特別会計)	22,039,600	385,400	22,425,000
合 計	22,039,600	385,400	22,425,000

(3) 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,013,741,806	2,863,893	2,016,605,699
減 債 基 金	1,380,761,518	1,960,803	1,382,722,321
公 共 施 設 整 備 基 金	6,670,602,416	△ 1,248,490,047	5,422,112,369
職 員 退 職 基 金	461,486,437	655,351	462,141,788
文化芸術振興事業基金	45,536,787	64,666	45,601,453
ふるさと守山応援基金	76,054,234	91,339,624	167,393,858
ほ た る 基 金	45,000,000	0	45,000,000
福 祉 基 金	427,600,000	△ 2,420,000	425,180,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	10,000,000	10,000	10,010,000
土 地 開 発 基 金	380,303,033	259,404	380,562,437
育 英 奨 学 基 金	53,031,901	237,883	53,269,784
国民健康保険財政調整基金	504,210,801	△ 79,160,626	425,050,175
介護保険財政調整基金	553,183,381	113,074,116	666,257,497
合 計	12,621,512,314	△ 1,119,604,933	11,501,907,381

決算年度中増減高△1,119,604,933 円は、積立額 300,418,101 円に対し、取崩額 1,420,023,034 円となったものである。積立額の主なものは、ふるさと守山応援基金 140,942,658 円、介護保険財政調整基金 113,074,116 円、公共施設整備基金 39,509,953 円等であり、取崩額は、公共施設整備基金 1,288,000,000 円、国民健康保険財政調整基金 80,000,000 円等となっている。

(4) 物 品

重要物品 (取得価格 100 万円以上) については、本年度中 1 点増加し、決算年度末の現在高は 248 点となっている。

第5 む す び

令和2年度予算は、「50周年を契機とした住みやすさと活力の進化」を掲げ、「住みやすさ」の充実、「活力」のあるまちづくりの実現、市民との協働の推進・一層信頼される市政の構築・スクラップの推進の3つを基本姿勢とし、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一が実感できるまち守山」の実現に向けて編成されたものである。その執行については、「第5次守山市総合計画」の基本理念である「『わ』で輝かせよう ふるさと守山」へ繋げる取組みを推進するなかで、財政規律を堅持しつつ、部局の枠にとらわれず、英知を結集し、効率的な予算の執行と経費の節減に努められたところである。

また、事業の実施状況についてみると、最重点施策である「環境施設更新事業の推進」、「新たなごみ分別区分およびごみ減量化策の周知・啓発」、「環境学習都市宣言記念公園整備事業」をはじめ、「安心な子育て環境・次世代育成の推進」として子ども通院医療費助成事業（拡充）等、「高齢者・障害者等が安心して生活できる環境づくり」として介護職員就職支援事業等、「活力ある持続可能なまちづくり」として自転車を軸とした観光振興事業等、「安全・安心なまちづくりと信頼される市政運営」として新庁舎整備の検討推進等、様々な施策を展開されており、総じて計画に沿った適正な行財政運営がなされたものと考ええる。

令和2年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

令和2年度の予算は、当初予算では、前年度対比が一般会計で26.3%増、特別会計で1.8%増、全会計で18.3%増の総額476億円余である。

また、その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額含む。）は、当初予算比35.2%増、前年度対比38.7%増の644億円余であった。

令和2年度の決算について、一般会計の歳入の特徴をみると、市税は、対前年度1億5,000万円（△1.2%）の減少となっている。主な内容は、個人市民税が納税義務者数の増などにより対前年度1億5,100万円（3.2%）増加、固定資産税が新築家屋の増や償却資産の課税客体の増などにより対前年度9,900万円（1.8%）の増加となったものの、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化と合わせて法人税割の税率引下げにより対前年度3億8,500万円（△29.0%）減少、たばこ売り渡し本数の減により市たばこ税が対前年度3,600万円（△8.1%）減少となったものである。地方交付税については、対前年度3億2,700万円（15.9%）の増加であり、また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税においては4億3,800万円（17.4%）の増加、また、分担金及び負担金については、対前年度1億7,000万円（△31.7%）の減少となっている。国庫支出金については、対前年度118億5,200万円（248.1%）の大幅な増加で、主な内容は、市街地再開発事業の社会資本整備総合交付金の減、保育所等整備交付金が皆減となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増、循環型社会形成推進交付金の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増となったものである。県支

出金については、対前年度 1 億 2,600 万円 (6.0%) の増加で、主な内容は、福祉医療費助成事業費補助金の減、地域密着型サービス施設等整備費補助金が減となったものの、保育園負担金および障害者自立支援事業費等負担金の増、インフルエンザ予防接種助成事業費補助金が皆増となったものである。市債は、対前年度 38 億 5,300 万円 (135.3%) の大幅な増加で、市街地再開発事業債や法人立保育園等整備事業債等による減があったものの、一般廃棄物処理施設整備事業債、守山南中学校改築事業債および交流拠点施設整備事業債等が増となったことによるものである。

一方、歳出の特徴をみると、款別では、主な減少は、土木費が通学路安全対策事業費等の減により対前年度 6,800 万円 ($\Delta 2.3\%$) の減少となったこと、農水産業費が農業振興対策推進事業費等の減により対前年度 1,400 万円 ($\Delta 2.7\%$) の減少となったことである。主な増加は、総務費が特別定額給付金事業費等の増により対前年度 85 億 9,600 万円 (312.1%) の大幅な増加となったこと、衛生費も環境施設整備事業費および環境施設付帯施設整備事業費等の増により対前年度 62 億 100 万円 (147.7%) の大幅な増加となったことである。公債費は、対前年度 7,900 万円 (3.4%) の増加である。

性質別では、義務的経費が対前年度 9 億 6,700 万円 (6.8%) 増加の 152 億 8,000 万円となっている。これは、人件費において会計年度任用職員制度の導入による増等で 5 億 2,800 万円 (11.5%) 増加、扶助費において新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等への臨時特別給付金事業費の皆増等で 3 億 5,900 万円 (4.9%) 増加したことによるものである。投資的経費については、対前年度 68 億 9,100 万円 (136.1%) の増加となっている。これは、環境施設整備事業、環境施設付帯施設整備事業、守山南中学校大規模改造事業等の大型事業の増等によるものである。その他経費については、対前年度 1 億 3,600 万円 (6.0%) の増加で、これは主に、ふるさと納税による寄付金の増加によりふるさと守山応援基金への積立てが増加したこと等によるものである。

決算収支状況についてみると、一般会計の実質収支は 5 億 8,600 万円の黒字である。これを単年度収支でみると 8,100 万円の赤字となっている。また、特別会計 (6 会計) の実質収支は 1 億 300 万円の黒字で、単年度収支は 1,700 万円の赤字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は 96.3% で前年度より 0.2 ポイント低下し、収入未済額は 4 億 7,500 万円に対前年度 1,700 万円 (3.9%) の増加となり、不納欠損額は 1,800 万円に対前年度 300 万円 (22.9%) の増加となっている。また、国民健康保険税の徴収率は 80.4% と、前年度から 0.8 ポイント上昇している。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、さらなる徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行われたい。

財政構造の分析をみると、実質公債費比率 (18% 以上で地方債の発行が許可制となる。) は、4.5% (前年度 3.9%) となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は 92.6% (前年度 92.4%) と 0.2 ポイント上昇し、前年度より悪化した。また、一般会計の市債現在高

は、321億3,400万円で、対前年度44億1,800万円（15.9%）の増となり、前年度に引き続き増加している。

最後に、令和2年度においては、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の全都道府県への発令に端を発してその対策に終始した1年となった。こうした状況の下、計画的に最重点施策である環境施設更新事業をはじめ、守山南中学校大規模改造事業などの大規模な建設事業に加えて、新たに新型コロナウイルス感染症に対して、感染予防対策と合わせ市民生活の支援および経済対策に積極的に取り組まれ、財源の確保と事業の執行とに忙殺される1年であったと推察する。

結果、収支においては、歳入である市税が前年を下回るなか、国の交付金等の積極的な活用により黒字決算となり、健全な財政運営の堅持が図られた。引き続き経済の先行きが不透明で歳入確保が見通せない状況で、各事業の実施は困難を極めるが、国の財源を積極的に取り込むとともに更なる歳出削減を図り健全財政の堅持に努められたい。

今後の施策展開にあっては、本市の将来の人口構造を見据えた中で「第5次守山市総合計画」に基づいた「子育て」、「医療」、「障害者・高齢者支援」他の事業の着実な実施や、新型コロナウイルス感染症対策に見られるような突発的な事案に対して、前例にとらわれず市民ニーズを的確に読み取り、時宜を逸することなく市民生活を支える事業展開が必要となる。そのためには、組織が横断的・機動的に一丸となった取り組みを行い、市民が守山市に住んで良かったと実感できるまちづくりに邁進されるよう切に希望する。

別表決算審査資料

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会 計 名		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		50,673,865,000	78.6	47,046,077,586	77.8
特 別 会 計		13,804,361,000	21.4	13,402,449,657	22.2
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,946,014,000	10.8	6,691,983,319	11.1
	土 地 取 得	213,070,000	0.3	123,597,835	0.2
	育 英 奨 学 事 業	19,200,000	0.0	8,719,883	0.0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,455,920,000	8.5	5,421,902,756	9.0
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	31,906,000	0.1	29,223,647	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	917,251,000	1.4	907,051,199	1.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	221,000,000	0.3	219,971,018	0.4
合 計		64,478,226,000	100.0	60,448,527,243	100.0

出 決 算 総 括 表

△印減 (単位:円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
45,858,495,356	77.5	1,187,582,230	601,097,000	586,485,230
13,298,658,053	22.5	103,791,604	0	103,791,604
6,686,162,812	11.3	5,820,507	0	5,820,507
118,559,404	0.2	5,038,431	0	5,038,431
4,289,883	0.0	4,430,000	0	4,430,000
5,335,956,079	9.0	85,946,677	0	85,946,677
29,223,647	0.1	0	0	0
905,996,928	1.5	1,054,271	0	1,054,271
218,469,300	0.4	1,501,718	0	1,501,718
59,157,153,409	100.0	1,291,373,834	601,097,000	690,276,834

各会計歳入歳

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		47,046,077,586	0	47,046,077,586
特 別 会 計		13,402,449,657	1,629,341,098	11,773,108,559
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,691,983,319	471,232,863	6,220,750,456
	土 地 取 得	123,597,835	0	123,597,835
	育 英 奨 学 事 業	8,719,883	200,000	8,519,883
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,421,902,756	813,663,088	4,608,239,668
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	29,223,647	5,425,940	23,797,707
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	907,051,199	144,634,207	762,416,992
	農 業 集 落 排 水 事 業	219,971,018	194,185,000	25,786,018
合 計		60,448,527,243	1,629,341,098	58,819,186,145

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額で

出決算総括表

△印減 (単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
45,858,495,356	1,629,341,098	44,229,154,258	1,187,582,230	2,816,923,328
13,298,658,053	0	13,298,658,053	103,791,604	△ 1,525,549,494
6,686,162,812	0	6,686,162,812	5,820,507	△ 465,412,356
118,559,404	0	118,559,404	5,038,431	5,038,431
4,289,883	0	4,289,883	4,430,000	4,230,000
5,335,956,079	0	5,335,956,079	85,946,677	△ 727,716,411
29,223,647	0	29,223,647	0	△ 5,425,940
905,996,928	0	905,996,928	1,054,271	△ 143,579,936
218,469,300	0	218,469,300	1,501,718	△ 192,683,282
59,157,153,409	1,629,341,098	57,527,812,311	1,291,373,834	1,291,373,834

ある。

別表3

各会計歳入決算

区 分 会 計 名		歳 入		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		47,046,077,586	30,115,469,838	29,307,498,296
特 別 会 計		13,402,449,657	13,363,857,397	12,961,600,821
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,691,983,319	6,830,925,259	6,761,459,661
	土 地 取 得	123,597,835	123,615,926	18,291,177
	育 英 奨 学 事 業	8,719,883	8,744,040	11,810,204
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,421,902,756	5,282,448,271	5,116,419,147
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	29,223,647	27,904,838	26,894,500
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	907,051,199	848,194,176	799,798,920
	農 業 集 落 排 水 事 業	219,971,018	242,024,887	226,927,212
合 計		60,448,527,243	43,479,327,235	42,269,099,117

年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30
77.8	69.3	69.3	160.5	102.8	100.0	92.8	91.7	96.6	96.2	94.9	95.8
22.2	30.7	30.7	103.4	103.1	100.0	97.1	97.9	95.0	97.4	97.2	96.9
11.1	15.7	16.0	99.0	101.0	100.0	96.3	97.6	94.1	95.3	95.0	94.6
0.2	0.3	0.1	675.7	675.8	100.0	58.0	57.9	9.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	73.8	74.0	100.0	45.4	109.3	107.4	67.3	82.1	87.1
9.0	12.1	12.1	106.0	103.2	100.0	99.4	99.6	98.7	99.7	99.6	99.6
0.0	0.1	0.1	108.7	103.8	100.0	91.6	95.7	91.3	100.0	100.0	100.0
1.5	1.9	1.9	113.4	106.1	100.0	98.9	99.6	99.6	99.7	99.6	99.5
0.4	0.6	0.5	96.9	106.7	100.0	99.5	98.0	98.6	99.9	99.9	99.6
100.0	100.0	100.0	143.0	102.9	100.0	93.8	93.5	96.1	96.5	95.6	96.2

別表4

各会計歳出決算

会計名		区分	歳出		
		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計			45,858,495,356	28,880,467,883	28,025,621,974
特別会計			13,298,658,053	13,243,053,983	12,741,434,740
内訳	国民健康保険		6,686,162,812	6,830,421,390	6,682,641,720
	土地取得		118,559,404	118,552,895	13,286,684
	育英奨学事業		4,289,883	4,428,640	7,228,304
	介護保険 (保険事業勘定)		5,335,956,079	5,173,336,318	4,987,563,121
	介護保険 (サービス事業勘定)		29,223,647	27,904,838	26,894,500
	後期高齢者医療事業		905,996,928	848,061,443	798,093,596
	農業集落排水事業		218,469,300	240,348,459	225,726,815
合計			59,157,153,409	42,123,521,866	40,767,056,714

年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合		
R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30
77.5	68.6	68.7	163.6	103.1	100.0	90.5	88.0	92.4
22.5	31.4	31.3	104.4	103.9	100.0	96.3	97.0	93.4
11.3	16.2	16.4	100.1	102.2	100.0	96.3	97.6	93.0
0.2	0.3	0.0	892.3	892.3	100.0	55.6	55.6	6.7
0.0	0.0	0.0	59.3	61.3	100.0	22.3	55.4	65.7
9.0	12.3	12.2	107.0	103.7	100.0	97.8	97.5	96.2
0.1	0.0	0.1	108.7	103.8	100.0	91.6	95.7	91.3
1.5	2.0	2.0	113.5	106.3	100.0	98.8	99.6	99.4
0.4	0.6	0.6	96.8	106.5	100.0	98.9	97.3	98.1
100.0	100.0	100.0	145.1	103.3	100.0	91.7	90.6	92.7

一般会計款

款 別	区 分	予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
市	税	13,082,309,000	△ 200,000,000	0	12,882,309,000	25.4	13,416,702,004	27.5	104.1
地 方 譲 与 税		213,000,000	0	0	213,000,000	0.4	201,603,000	0.4	94.6
利 子 割 交 付 金		18,000,000	0	0	18,000,000	0.0	14,165,000	0.0	78.7
配 当 割 交 付 金		54,000,000	0	0	54,000,000	0.1	52,396,000	0.1	97.0
株式等譲渡所得割交付金		45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	67,449,000	0.1	149.9
法 人 事 業 税 交 付 金		113,000,000	0	0	113,000,000	0.2	114,961,000	0.2	101.7
地 方 消 費 税 交 付 金		1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	3.3	1,594,119,000	3.3	96.6
ゴルフ場利用税交付金		12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	12,809,020	0.0	106.7
環 境 性 能 割 交 付 金		29,000,000	0	0	29,000,000	0.1	23,951,000	0.1	82.6
地 方 特 例 交 付 金		119,000,000	0	0	119,000,000	0.2	125,556,000	0.3	105.5
地 方 交 付 税		1,870,000,000	274,758,000	0	2,144,758,000	4.2	2,388,748,000	4.9	111.4
交通安全対策特別交付金		13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	9,268,000	0.0	71.3
分 担 金 及 び 負 担 金		411,421,000	27,257,000	102,923,000	541,601,000	1.1	375,306,262	0.8	69.3
使 用 料 及 び 手 数 料		446,844,000	△ 1,514,000	0	445,330,000	0.9	428,739,420	0.9	96.3
国 庫 支 出 金		6,369,045,000	10,394,589,000	1,010,593,000	17,774,227,000	35.1	17,930,074,891	36.7	100.9
県 支 出 金		2,142,658,000	108,496,000	22,450,000	2,273,604,000	4.5	2,234,732,549	4.6	98.3
財 産 収 入		53,367,000	0	0	53,367,000	0.1	58,539,394	0.1	109.7
寄 付 金		65,010,000	108,200,000	0	173,210,000	0.4	164,033,300	0.3	94.7
繰 入 金		1,445,883,000	195,078,000	0	1,640,961,000	3.2	1,340,023,034	2.7	81.7
繰 越 金		80,000,000	486,312,000	566,756,000	1,133,068,000	2.2	1,235,001,955	2.5	109.0
諸 収 入		336,463,000	4,367,000	0	340,830,000	0.7	395,908,562	0.8	116.2
市 債		5,611,000,000	1,963,400,000	1,430,200,000	9,004,600,000	17.8	6,701,300,000	13.7	74.4
合 計		34,180,000,000	13,360,943,000	3,132,922,000	50,673,865,000	100.0	48,885,386,391	100.0	96.5

別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する割 合	調定額に 対する割 合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	
12,923,314,411	27.5	100.3	96.3	18,037,130	41.4	0.1	475,350,463	26.5	3.5	41,005,411
201,603,000	0.4	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,397,000
14,165,000	0.0	78.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,835,000
52,396,000	0.1	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,604,000
67,449,000	0.1	149.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22,449,000
114,961,000	0.2	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,961,000
1,594,119,000	3.4	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 55,881,000
12,809,020	0.0	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	809,020
23,951,000	0.1	82.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,049,000
125,556,000	0.3	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,556,000
2,388,748,000	5.1	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	243,990,000
9,268,000	0.0	71.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,732,000
368,193,804	0.8	68.0	98.1	92,300	0.2	0.0	7,020,158	0.4	1.9	△ 173,407,196
424,413,727	0.9	95.3	99.0	0	0.0	0.0	4,325,693	0.2	1.0	△ 20,916,273
16,629,410,391	35.3	93.6	92.7	0	0.0	0.0	1,300,664,500	72.4	7.3	△ 1,144,816,609
2,234,732,549	4.8	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 38,871,451
58,539,394	0.1	109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,172,394
164,033,300	0.3	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,176,700
1,340,023,034	2.9	81.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 300,937,966
1,235,001,955	2.6	109.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	101,933,955
362,090,001	0.8	106.2	91.5	25,483,727	58.4	6.4	8,334,834	0.5	2.1	21,260,001
6,701,300,000	14.3	74.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,303,300,000
47,046,077,586	100.0	92.8	96.2	43,613,157	100.0	0.1	1,795,695,648	100.0	3.7	△ 3,627,787,414

一般会計款別

区分 款別	予 算 現 額						支 出 済	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 額	予備費支出及 び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率
議 会 費	233,927,000	△ 2,508,000	0	0	231,419,000	0.5	225,978,475	0.5
総 務 費	2,681,729,000	8,746,090,000	81,037,000	12,528,000	11,521,384,000	22.7	11,351,031,669	24.7
民 生 費	11,395,793,000	830,071,000	0	52,401,000	12,278,265,000	24.2	11,878,318,214	25.9
衛 生 費	8,856,815,000	343,614,000	1,333,669,000	3,788,000	10,537,886,000	20.8	10,399,607,866	22.7
労 働 費	46,138,000	△ 139,000	0	0	45,999,000	0.1	44,124,917	0.1
農 水 産 業 費	476,200,000	60,090,000	20,000,000	0	556,290,000	1.1	539,963,783	1.2
商 工 費	174,997,000	125,955,000	17,711,000	45,800,000	364,463,000	0.7	302,581,251	0.7
土 木 費	2,287,468,000	894,288,000	916,695,000	891,000	4,099,342,000	8.1	2,897,592,488	6.3
消 防 費	933,906,000	△ 21,797,000	0	6,378,000	918,487,000	1.8	906,270,115	2.0
教 育 費	4,637,130,000	2,227,479,000	763,810,000	4,647,000	7,633,066,000	15.1	4,903,139,062	10.7
公 債 費	2,435,897,000	△ 24,000,000	0	0	2,411,897,000	4.8	2,409,887,516	5.2
予 備 費	20,000,000	181,800,000	0	△ 126,433,000	75,367,000	0.1	0	0.0
合 計	34,180,000,000	13,360,943,000	3,132,922,000	0	50,673,865,000	100.0	45,858,495,356	100.0

歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額 に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
97.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,440,525	0.6	2.4
98.5	0	42,506,000	0	0	42,506,000	1.1	0.4	127,846,331	12.9	1.1
96.7	0	36,783,000	0	0	36,783,000	1.0	0.3	363,163,786	36.7	3.0
98.7	0	72,893,000	0	0	72,893,000	1.9	0.7	65,385,134	6.6	0.6
95.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,874,083	0.2	4.1
97.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	16,326,217	1.6	2.9
83.0	0	50,307,000	0	0	50,307,000	1.3	13.8	11,574,749	1.2	3.2
70.7	0	1,087,260,000	0	0	1,087,260,000	28.4	26.5	114,489,512	11.6	2.8
98.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	12,216,885	1.2	1.3
64.2	0	2,535,912,000	0	0	2,535,912,000	66.3	33.2	194,014,938	19.6	2.5
99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,009,484	0.2	0.1
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	75,367,000	7.6	100.0
90.5	0	3,825,661,000	0	0	3,825,661,000	100.0	7.5	989,708,644	100.0	2.0

一般会計款別歳入

款別	区分 年度	収 入 済 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
市	税	12,923,314,411	13,074,250,411	12,929,917,422
地	方 譲 与 税	201,603,000	199,592,019	198,448,000
利	子 割 交 付 金	14,165,000	13,134,000	24,364,000
配	当 割 交 付 金	52,396,000	58,091,000	48,028,000
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,449,000	39,879,000	44,551,000
法	人 事 業 税 交 付 金	114,961,000	—	—
地	方 消 費 税 交 付 金	1,594,119,000	1,296,694,000	1,377,969,000
ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,809,020	12,998,020	12,633,460
自	動 車 取 得 税 交 付 金	—	45,480,280	80,234,000
環	境 性 能 割 交 付 金	23,951,000	11,477,000	—
地	方 特 例 交 付 金	125,556,000	384,140,000	101,418,000
地	方 交 付 税	2,388,748,000	2,060,853,000	2,052,276,000
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,268,000	9,099,000	10,113,000
分	担 金 及 び 負 担 金	368,193,804	538,974,672	650,924,514
使	用 料 及 び 手 数 料	424,413,727	446,019,304	437,242,775
国	庫 支 出 金	16,629,410,391	4,776,613,228	4,460,905,120
県	支 出 金	2,234,732,549	2,108,232,659	1,935,399,948
財	産 収 入	58,539,394	83,389,747	92,184,052
寄	付 金	164,033,300	71,766,320	86,737,905
繰	入 金	1,340,023,034	312,720,000	239,136,512
繰	越 金	1,235,001,955	1,281,876,322	937,905,077
諸	収 入	362,090,001	442,789,856	592,810,511
市	債	6,701,300,000	2,847,400,000	2,994,300,000
合	計	47,046,077,586	30,115,469,838	29,307,498,296

決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30
27.5	43.4	44.1	99.9	101.1	100.0	100.3	101.1	102.1	96.3	96.5	96.3
0.4	0.7	0.7	101.6	100.6	100.0	94.6	101.3	96.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	58.1	53.9	100.0	78.7	57.1	116.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	109.1	121.0	100.0	97.0	105.6	106.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	151.4	89.5	100.0	149.9	78.2	171.4	100.0	100.0	100.0
0.2	—	—	—	—	—	101.7	—	—	100.0	—	—
3.4	4.3	4.7	115.7	94.1	100.0	96.6	95.3	106.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	101.4	102.9	100.0	106.7	108.3	92.2	100.0	100.0	100.0
—	0.2	0.3	—	56.7	100.0	—	126.3	104.2	—	100.0	100.0
0.1	0.0	—	—	—	—	82.6	82.0	—	100.0	100.0	—
0.3	1.3	0.3	123.8	378.8	100.0	105.5	156.3	100.0	100.0	100.0	100.0
5.1	6.8	7.0	116.4	100.4	100.0	111.4	113.2	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.6	90.0	100.0	71.3	70.0	77.8	100.0	100.0	100.0
0.8	1.8	2.2	56.6	82.8	100.0	68.0	80.5	89.7	98.1	82.5	91.6
0.9	1.5	1.5	97.1	102.0	100.0	95.3	100.3	96.9	99.0	98.8	99.1
35.3	15.9	15.2	372.8	107.1	100.0	93.6	81.2	88.0	92.7	82.5	88.8
4.8	7.0	6.6	115.5	108.9	100.0	98.3	95.5	88.5	100.0	98.9	92.8
0.1	0.3	0.3	63.5	90.5	100.0	109.7	111.3	121.5	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.3	189.1	82.7	100.0	94.7	95.7	100.1	100.0	100.0	100.0
2.9	1.0	0.8	560.4	130.8	100.0	81.7	43.9	97.5	100.0	100.0	100.0
2.6	4.3	3.2	131.7	136.7	100.0	109.0	104.6	104.2	100.0	100.0	100.0
0.8	1.5	2.1	61.1	74.7	100.0	106.2	110.8	106.7	91.5	98.5	99.0
14.3	9.5	10.2	223.8	95.1	100.0	74.4	65.1	84.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	160.5	102.8	100.0	92.8	91.7	96.6	96.2	94.9	95.8

一般会計款別歳出

款 別	区 分	歳 出		
	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
議 会 費		225,978,475	231,607,078	234,320,926
総 務 費		11,351,031,669	2,754,152,452	3,059,043,072
民 生 費		11,878,318,214	11,657,338,957	10,894,513,895
衛 生 費		10,399,607,866	4,198,600,311	2,817,063,995
労 働 費		44,124,917	47,201,762	45,930,801
農 水 産 業 費		539,963,783	554,937,523	488,178,064
商 工 費		302,581,251	189,965,756	121,285,521
土 木 費		2,897,592,488	2,966,193,666	2,148,584,308
消 防 費		906,270,115	871,981,694	872,495,951
教 育 費		4,903,139,062	3,078,093,221	5,013,169,863
公 債 費		2,409,887,516	2,330,395,463	2,331,035,578
予 備 費		0	0	0
合 計		45,858,495,356	28,880,467,883	28,025,621,974

決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合		
R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30	R. 2	R. 元	H. 30
0.5	0.8	0.8	96.4	98.8	100.0	97.6	98.5	98.5
24.7	9.5	10.9	371.1	90.0	100.0	98.5	92.5	97.0
25.9	40.4	38.9	109.0	107.0	100.0	96.7	97.5	94.7
22.7	14.5	10.1	369.2	149.0	100.0	98.7	74.9	86.7
0.1	0.2	0.2	96.1	102.8	100.0	95.9	98.2	97.6
1.2	1.9	1.7	110.6	113.7	100.0	97.1	92.2	89.3
0.7	0.6	0.4	249.5	156.6	100.0	83.0	88.9	95.1
6.3	10.3	7.7	134.9	138.1	100.0	70.7	74.2	71.0
2.0	3.0	3.1	103.9	99.9	100.0	98.7	99.0	99.2
10.7	10.7	17.9	97.8	61.4	100.0	64.2	77.4	96.0
5.2	8.1	8.3	103.4	99.9	100.0	99.9	99.9	99.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	163.6	103.1	100.0	90.5	88.0	92.4

一 般 会 計 財 源 別

(自主財源および依存財源)

財 源 別		年 度	令和2年度		
			金 額	構成比率	指 数
自 主 財 源	市 税		12,923,314,411	27.5	99.9
	分 担 金 及 び 負 担 金		368,193,804	0.8	56.6
	使 用 料 及 び 手 数 料		424,413,727	0.9	97.1
	財 産 収 入		58,539,394	0.1	63.5
	寄 付 金		164,033,300	0.3	189.1
	繰 入 金		1,340,023,034	2.9	560.4
	繰 越 金		1,235,001,955	2.6	131.7
	諸 収 入		362,090,001	0.8	61.1
	計		16,875,609,626	35.9	105.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		201,603,000	0.4	101.6
	利 子 割 交 付 金		14,165,000	0.0	58.1
	配 当 割 交 付 金		52,396,000	0.1	109.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,449,000	0.1	151.4
	法 人 事 業 税 交 付 金		114,961,000	0.2	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,594,119,000	3.4	115.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,809,020	0.0	101.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金		23,951,000	0.1	—
	地 方 特 例 交 付 金		125,556,000	0.3	123.8
	地 方 交 付 税		2,388,748,000	5.1	116.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,268,000	0.0	91.6
	国 庫 支 出 金		16,629,410,391	35.3	372.8
	県 支 出 金		2,234,732,549	4.8	115.5
市 債		6,701,300,000	14.3	223.8	
計		30,170,467,960	64.1	226.2	
合 計		47,046,077,586	100.0	160.5	

年度別比較表

(単位:円・%)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
13,074,250,411	43.4	101.1	12,929,917,422	44.1	100.0
538,974,672	1.8	82.8	650,924,514	2.2	100.0
446,019,304	1.5	102.0	437,242,775	1.5	100.0
83,389,747	0.3	90.5	92,184,052	0.3	100.0
71,766,320	0.2	82.7	86,737,905	0.3	100.0
312,720,000	1.0	130.8	239,136,512	0.8	100.0
1,281,876,322	4.3	136.7	937,905,077	3.2	100.0
442,789,856	1.5	74.7	592,810,511	2.1	100.0
16,251,786,632	54.0	101.8	15,966,858,768	54.5	100.0
199,592,019	0.7	100.6	198,448,000	0.7	100.0
13,134,000	0.0	53.9	24,364,000	0.1	100.0
58,091,000	0.2	121.0	48,028,000	0.2	100.0
39,879,000	0.1	89.5	44,551,000	0.2	100.0
—	—	—	—	—	—
1,296,694,000	4.3	94.1	1,377,969,000	4.7	100.0
12,998,020	0.0	102.9	12,633,460	0.0	100.0
45,480,280	0.2	56.7	80,234,000	0.3	100.0
11,477,000	0.0	—	—	—	—
384,140,000	1.3	378.8	101,418,000	0.3	100.0
2,060,853,000	6.8	100.4	2,052,276,000	7.0	100.0
9,099,000	0.0	90.0	10,113,000	0.0	100.0
4,776,613,228	15.9	107.1	4,460,905,120	15.2	100.0
2,108,232,659	7.0	108.9	1,935,399,948	6.6	100.0
2,847,400,000	9.5	95.1	2,994,300,000	10.2	100.0
13,863,683,206	46.0	103.9	13,340,639,528	45.5	100.0
30,115,469,838	100.0	102.8	29,307,498,296	100.0	100.0

別表10

一 般 会 計 財 源 別

(一般財源および特定財源)

財 源 別		年 度	令和2年度		
			金 額	構成比率	指 数
一 般 財 源	市 税		12,923,314,411	27.5	99.9
	地 方 議 与 税		201,603,000	0.4	101.6
	利 子 割 交 付 金		14,165,000	0.0	58.1
	配 当 割 交 付 金		52,396,000	0.1	109.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,449,000	0.1	151.4
	法 人 事 業 税 交 付 金		114,961,000	0.2	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,594,119,000	3.4	115.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,809,020	0.0	101.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金		23,951,000	0.1	—
	地 方 特 例 交 付 金		125,556,000	0.3	123.8
	地 方 交 付 税		2,388,748,000	5.1	116.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,268,000	0.0	91.6
	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0	—
	国 庫 支 出 金		23,717,000	0.1	608.6
	県 支 出 金		4,154,000	0.0	2,307.8
	財 産 収 入		42,387,296	0.1	56.9
	繰 入 金		94,000,000	0.2	—
	繰 越 金		668,245,955	1.4	109.3
そ の 他		1,192,798,580	2.5	84.4	
	計		19,553,642,262	41.5	103.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		368,193,804	0.8	56.6
	使 用 料 及 び 手 数 料		386,372,332	0.8	99.2
	国 庫 支 出 金		16,605,693,391	35.3	372.6
	県 支 出 金		2,230,578,549	4.8	115.3
	繰 入 金		1,246,023,034	2.6	521.1
	市 債		5,635,800,000	12.0	308.7
	そ の 他		1,019,774,214	2.2	123.2
	計		27,492,435,324	58.5	266.3
合 計			47,046,077,586	100.0	160.5

年度別比較表

(単位:円・%)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
13,074,250,411	43.4	101.1	12,929,917,422	44.1	100.0
199,592,019	0.7	100.6	198,448,000	0.7	100.0
13,134,000	0.0	53.9	24,364,000	0.1	100.0
58,091,000	0.2	121.0	48,028,000	0.2	100.0
39,879,000	0.1	89.5	44,551,000	0.2	100.0
—	—	—	—	—	—
1,296,694,000	4.3	94.1	1,377,969,000	4.7	100.0
12,998,020	0.0	102.9	12,633,460	0.0	100.0
45,480,280	0.2	56.7	80,234,000	0.3	100.0
11,477,000	0.0	—	—	—	—
384,140,000	1.3	378.8	101,418,000	0.3	100.0
2,060,853,000	6.8	100.4	2,052,276,000	7.0	100.0
9,099,000	0.0	90.0	10,113,000	0.0	100.0
0	0.0	—	0	0.0	—
8,993,000	0.0	230.8	3,897,000	0.0	100.0
2,808,000	0.0	1,560.0	180,000	0.0	—
66,124,969	0.3	88.7	74,529,624	0.3	100.0
91,000,000	0.3	—	0	0.0	100.0
908,348,322	3.1	148.6	611,157,077	2.1	100.0
1,082,426,305	3.6	76.6	1,412,484,186	4.8	100.0
19,365,388,326	64.3	102.0	18,982,199,769	64.8	100.0
538,974,672	1.8	82.8	650,924,514	2.2	100.0
402,307,268	1.3	103.3	389,523,325	1.3	100.0
4,767,620,228	15.9	107.0	4,457,008,120	15.2	100.0
2,105,424,659	7.0	108.8	1,935,219,948	6.6	100.0
221,720,000	0.7	92.7	239,136,512	0.8	100.0
1,896,000,000	6.3	103.9	1,825,700,000	6.3	100.0
818,034,685	2.7	98.8	827,786,108	2.8	100.0
10,750,081,512	35.7	104.1	10,325,298,527	35.2	100.0
30,115,469,838	100.0	102.8	29,307,498,296	100.0	100.0

別表11

市 税 収 入

税 目 別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
市 民 税	個 人	現年課税分	4,991,000,000	38.8	5,110,107,020	38.1	102.4
		滞納繰越分	35,100,000	0.3	129,559,052	1.0	369.1
	法 人	現年課税分	970,000,000	7.5	949,233,000	7.1	97.9
		滞納繰越分	1,400,000	0.0	4,704,413	0.0	336.0
	計			5,997,500,000	46.6	6,193,603,485	46.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,536,000,000	43.0	5,628,027,600	41.9	101.7
		滞納繰越分	53,600,000	0.4	280,011,840	2.1	522.4
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	7,609,000	0.1	7,609,200	0.1	100.0
	計			5,597,209,000	43.5	5,915,648,640	44.1
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現年課税分	11,000,000	0.1	6,598,200	0.0	60.0
	種 別 割	現年課税分	210,000,000	1.6	213,100,600	1.6	101.5
		滞納繰越分	2,800,000	0.0	13,936,263	0.1	497.7
	計			223,800,000	1.7	233,635,063	1.7
市 た ば こ 税		現年課税分	430,000,000	3.3	414,553,620	3.1	96.4
入 湯 税		現年課税分	12,500,000	0.1	7,085,325	0.1	56.7
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	615,300,000	4.8	621,066,000	4.6	100.9
		滞納繰越分	6,000,000	0.0	31,109,871	0.2	518.5
	計			621,300,000	4.8	652,175,871	4.8
合 計			12,882,309,000	100.0	13,416,702,004	100.0	104.1
内 訳	現年課税分		12,783,409,000	99.3	12,957,380,565	96.6	101.4
	滞納繰越分		98,900,000	0.7	459,321,439	3.4	464.4

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
5,077,501,086	39.3	101.7	99.4	0	0.0	32,605,934	0.6
29,675,900	0.2	84.5	22.9	8,019,550	6.2	91,863,602	70.9
945,837,200	7.3	97.5	99.6	0	0.0	3,395,800	0.4
872,300	0.0	62.3	18.5	70,800	1.5	3,761,313	80.0
6,053,886,486	46.8	100.9	97.7	8,090,350	0.1	131,626,649	2.1
5,536,576,195	42.8	100.0	98.4	0	0.0	91,451,405	1.6
66,171,151	0.5	123.5	23.6	7,907,544	2.8	205,933,145	73.5
7,609,200	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,610,356,546	43.4	100.2	94.8	7,907,544	0.1	297,384,550	5.0
6,598,200	0.1	60.0	100.0	0	0.0	0	0.0
210,178,400	1.6	100.1	98.6	0	0.0	2,922,200	1.4
2,379,570	0.0	85.0	17.1	1,166,620	8.4	10,390,073	74.6
219,156,170	1.7	97.9	93.8	1,166,620	0.5	13,312,273	5.7
414,553,620	3.2	96.4	100.0	0	0.0	0	0.0
7,085,325	0.1	56.7	100.0	0	0.0	0	0.0
610,974,123	4.7	99.3	98.4	0	0.0	10,091,877	1.6
7,302,141	0.1	121.7	23.5	872,616	2.8	22,935,114	73.7
618,276,264	4.8	99.5	94.8	872,616	0.1	33,026,991	5.1
12,923,314,411	100.0	100.3	96.3	18,037,130	0.1	475,350,463	3.5
12,816,913,349	99.2	100.3	98.9	0	0.0	140,467,216	1.1
106,401,062	0.8	107.6	23.2	18,037,130	3.9	334,883,247	72.9

市 税 収 入 年

区 分 目 的 別		収 入 済 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 民 税	個 人	5,107,176,986	4,949,780,955	4,845,401,607
	法 人	946,709,500	1,332,566,100	1,418,365,587
	計	6,053,886,486	6,282,347,055	6,263,767,194
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	5,602,747,346	5,503,162,328	5,369,089,931
	国有資産等所在市町村交付金	7,609,200	7,575,500	7,569,100
	計	5,610,356,546	5,510,737,828	5,376,659,031
軽 自 動 車 税		219,156,170	205,326,330	192,938,590
市 た ば こ 税		414,553,620	451,137,687	480,302,897
入 湯 税		7,085,325	12,344,475	12,349,500
都 市 計 画 税		618,276,264	612,357,036	603,900,210
合 計		12,923,314,411	13,074,250,411	12,929,917,422

度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R.2	R.元	H.30	R.2	R.元	H.30	R.2	R.元	H.30	R.2	R.元	H.30
39.5	37.9	37.5	105.4	102.2	100.0	101.6	101.7	100.3	97.5	97.4	97.1
7.3	10.2	10.9	66.7	94.0	100.0	97.5	103.5	120.2	99.2	99.6	99.7
46.8	48.1	48.4	96.6	100.3	100.0	100.9	102.1	104.2	97.7	97.8	97.7
43.3	42.1	41.5	104.4	102.5	100.0	100.2	101.0	100.4	94.8	95.1	94.7
0.1	0.1	0.1	100.5	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43.4	42.2	41.6	104.3	102.5	100.0	100.2	101.0	100.4	94.8	95.1	94.7
1.7	1.5	1.5	113.6	106.4	100.0	97.9	99.2	101.0	93.8	93.3	93.2
3.2	3.5	3.7	86.3	93.9	100.0	96.4	90.2	96.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	57.4	99.9	100.0	56.7	107.3	107.4	100.0	100.0	100.0
4.8	4.6	4.7	102.4	101.4	100.0	99.5	100.9	101.5	94.8	95.1	94.7
100.0	100.0	100.0	99.9	101.1	100.0	100.3	101.1	102.1	96.3	96.5	96.3

一般会計節別支

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費
1.	報 酬	93,484,999	125,587,183	152,698,918	23,632,109	3,610,440	15,851,726	6,130,764
2.	給 料	28,005,941	583,071,521	631,328,433	160,477,580	6,949,899	44,034,806	11,329,500
3.	職員手当等	50,101,227	602,937,875	387,664,538	112,207,597	6,681,276	36,368,084	11,069,920
4.	共 済 費	41,906,152	217,017,258	210,175,895	53,873,266	3,168,815	16,754,477	5,163,428
5.	災害補償費	0	105,398	0	0	0	0	0
6.	恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
(7.)	賃 金)	—	—	—	—	—	—	—
7.	報 償 費	44,000	70,981,351	3,964,152	22,232,352	181,740	944,535	264,000
8.	旅 費	0	5,287,489	4,758,600	1,137,272	47,200	138,220	237,180
9.	交 際 費	40,456	11,000	0	0	0	5,093	0
10.	需 用 費	2,775,235	110,448,287	110,993,079	192,172,209	658,054	7,098,443	1,842,420
11.	役 務 費	96,118	73,348,099	44,016,449	51,205,157	232,801	379,252	414,183
12.	委 託 料	3,510,728	407,416,834	1,516,968,356	1,431,625,765	3,730,609	5,459,146	97,153,444
13.	使用料及び 賃借料	2,131,719	160,861,692	14,868,239	5,439,405	1,456,400	320,000	7,502,042
14.	工事請負費	0	7,788,220	16,195,668	7,269,328,760	0	0	17,252,800
15.	原 材 料 費	0	14,814	948,938	375,425	0	31,000	0
16.	公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
17.	備品購入費	0	25,078,711	5,446,212	50,511,885	67,760	0	188,100
18.	負担金補助 及び交付金	3,881,900	8,726,895,579	1,457,821,032	492,163,473	17,339,923	218,380,801	143,026,870
19.	扶 助 費	0	100,000	5,833,171,292	4,850,210	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000
21.	補償補填 及び賠償金	0	0	19,260	75,840	0	0	0
22.	償還金利子 及び割引料	0	47,881,400	46,255,655	1,050,522	0	0	0
23.	投資及び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24.	積 立 金	0	185,942,658	0	0	0	0	0
25.	寄 付 金	0	0	6,000,000	0	0	0	0
26.	公 課 費	0	256,300	67,400	31,300	0	13,200	6,600
27.	繰 出 金	0	0	1,434,956,098	527,217,739	0	194,185,000	0
	合 計	225,978,475	11,351,031,669	11,878,318,214	10,399,607,866	44,124,917	539,963,783	302,581,251

出 済 額 一 覧 表

(単位:円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
					2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
7,999,888	6,367,180	225,644,106	0	0	661,007,313	711,547,893	1.4	2.5
188,919,414	0	505,860,577	0	0	2,159,977,671	1,703,176,123	4.7	5.9
129,235,687	440,738	337,688,514	0	0	1,674,395,456	1,586,772,803	3.7	5.5
63,325,072	6,479,000	168,543,803	0	0	786,407,166	772,207,795	1.7	2.7
0	1,554,583	0	0	0	1,659,981	1,638,504	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	474,449,550	—	1.7
3,630,700	2,203,968	35,271,621	0	0	139,718,419	110,238,497	0.3	0.4
647,328	11,627,100	4,578,220	0	0	28,458,609	56,540,825	0.1	0.2
0	57,000	5,000	0	0	118,549	614,364	0.0	0.0
49,304,237	9,733,788	291,003,725	0	0	776,029,477	727,173,940	1.7	2.5
6,227,238	2,335,157	32,869,386	0	0	211,123,840	195,174,108	0.5	0.7
705,936,292	5,968,886	814,694,484	0	0	4,992,464,544	4,049,373,972	10.9	14.0
4,860,080	8,155,363	215,171,711	0	0	420,766,651	353,696,565	0.9	1.2
1,044,970,432	14,369,300	1,774,062,430	0	0	10,143,967,610	2,166,460,920	22.1	7.5
7,884,100	299,607	4,118,220	0	0	13,672,104	12,010,767	0.0	0.0
68,269,889	0	213,422,966	0	0	281,692,855	405,308,371	0.6	1.4
348,104	34,364,000	150,735,346	0	0	266,740,118	93,222,010	0.6	0.3
156,553,984	801,933,545	87,785,912	0	0	12,105,783,019	4,654,391,834	26.4	16.1
0	0	40,920,833	0	0	5,879,042,335	5,767,218,059	12.8	20.0
0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
29,176,843	151,800	463,842	0	0	29,887,585	980,256	0.1	0.0
246,200	0	0	2,409,887,516	0	2,505,321,293	2,412,557,038	5.5	8.4
0	800	0	0	0	800	2,800	0.0	0.0
0	0	64,666	0	0	186,007,324	94,952,481	0.4	0.3
0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0
57,000	228,300	33,700	0	0	693,800	604,700	0.0	0.0
430,000,000	0	200,000	0	0	2,586,558,837	2,523,153,708	5.6	8.7
2,897,592,488	906,270,115	4,903,139,062	2,409,887,516	0	45,858,495,356	28,880,467,883	100.0	100.0

別表14

一 般 会 計 歳 出 使

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	171,592,167	41,906,152	8,598,256
総 務 費	1,311,596,579	217,122,656	853,433,463
民 生 費	1,171,691,889	210,175,895	1,701,015,087
衛 生 費	296,317,286	53,873,266	1,754,324,045
労 働 費	17,241,615	3,168,815	6,374,564
農 水 産 業 費	96,254,616	16,754,477	14,344,689
商 工 費	28,530,184	5,163,428	107,601,369
土 木 費	326,154,989	63,325,072	770,953,979
消 防 費	6,807,918	8,033,583	74,445,262
教 育 費	1,069,193,197	168,543,803	1,544,329,493
公 債 費	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	4,495,380,440	788,067,147	6,835,420,207
構 成 比 率 (%)	9.8	1.7	14.9
前 年 度 構 成 比 率 (%)	13.8	2.7	21.0

- (注) 1. 人 件 費 直接人件費……………1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等
間接人件費……………4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物 件 費 事務事業費……………7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費
そ の 他 ……………18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費
3. 投資的経費……………14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産
4. 公 債 費 ……………22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還
5. その他経費……………20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料(公債

途別決算内訳表

(単位:円)

費	投資的経費	公債費	その他経費	合計
その他				
3,881,900	0	0	0	225,978,475
8,727,251,879	7,803,034	0	233,824,058	11,351,031,669
7,291,078,984	17,144,606	0	1,487,211,753	11,878,318,214
497,120,823	7,269,704,185	0	528,268,261	10,399,607,866
17,339,923	0	0	0	44,124,917
218,394,001	31,000	0	194,185,000	539,963,783
143,033,470	17,252,800	0	1,000,000	302,581,251
185,787,827	1,121,124,421	0	430,246,200	2,897,592,488
802,313,645	14,668,907	0	800	906,270,115
129,204,287	1,991,603,616	0	264,666	4,903,139,062
0	0	2,409,887,516	0	2,409,887,516
0	0	0	0	0
18,015,406,739	10,439,332,569	2,409,887,516	2,875,000,738	45,858,495,356
39.3	22.8	5.2	6.3	100.0
36.1	8.9	8.1	9.4	100.0

10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費
 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
 購入費
 金)

費元利償還金を除く) 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄付金 27. 繰出金

各特別会計款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険	国民健康保険税	1,379,162,000	△ 11,700,000	0	1,367,462,000	19.7	1,697,162,461	24.2
	使用料及び手数料	900,000	0	0	900,000	0.0	717,495	0.0
	国庫支出金	8,910,000	7,020,000	0	15,930,000	0.2	24,596,000	0.4
	県支出金	4,895,805,000	4,680,000	0	4,900,485,000	70.6	4,693,514,837	66.8
	財産収入	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	839,374	0.0
	繰入金	599,178,000	841,000	0	600,019,000	8.6	551,232,863	7.8
	繰越金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.1	503,869	0.0
	諸収入	24,545,000	32,173,000	0	56,718,000	0.8	55,446,103	0.8
	合 計	6,913,000,000	33,014,000	0	6,946,014,000	100.0	7,024,013,002	100.0
土地取得	財産収入	710,000	118,270,000	0	118,980,000	55.8	118,534,804	95.9
	繰入金	89,000,000	0	0	89,000,000	41.8	0	0.0
	繰越金	5,000,000	0	0	5,000,000	2.3	5,063,031	4.1
	諸収入	90,000	0	0	90,000	0.1	0	0.0
	合 計	94,800,000	118,270,000	0	213,070,000	100.0	123,597,835	100.0

別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	金 額	構成 比率	
124.1	1,365,359,554	20.4	99.8	80.4	19,602,046	312,200,861	99.9	18.4	△ 2,102,446
79.7	717,495	0.0	79.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 182,505
154.4	24,596,000	0.4	154.4	100.0	0	0	0.0	0.0	8,666,000
95.8	4,693,514,837	70.1	95.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 206,970,163
56.0	839,374	0.0	56.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 660,626
91.9	551,232,863	8.3	91.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 48,786,137
16.8	503,869	0.0	16.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,496,131
97.8	55,219,327	0.8	97.4	99.6	0	226,776	0.1	0.4	△ 1,498,673
101.1	6,691,983,319	100.0	96.3	95.3	19,602,046	312,427,637	100.0	4.4	△ 254,030,681
99.6	118,534,804	95.9	99.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 445,196
0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△ 89,000,000
101.3	5,063,031	4.1	101.3	100.0	0	0	0.0	0.0	63,031
0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△ 90,000
58.0	123,597,835	100.0	58.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 89,472,165

会計別	区分 款 別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
育英奨学事業	財産収入	40,000	0	0	40,000	0.2	37,883	0.3
	繰越金	5,138,000	0	0	5,138,000	26.8	4,315,400	33.3
	諸収入	3,822,000	0	0	3,822,000	19.9	8,104,600	62.5
	繰入金	0	10,200,000	0	10,200,000	53.1	500,000	3.9
	合計	9,000,000	10,200,000	0	19,200,000	100.0	12,957,883	100.0
介護保険事業	保険料	1,360,389,000	2,113,000	0	1,362,502,000	25.0	1,383,051,397	25.4
	使用料及び手数料	65,000	0	0	65,000	0.0	124,760	0.0
	国庫支出金	1,055,277,000	20,025,000	0	1,075,302,000	19.7	1,087,939,210	20.0
	支払基金交付金	1,330,303,000	4,501,000	0	1,334,804,000	24.4	1,312,079,874	24.1
	県支出金	711,683,000	1,791,000	0	713,474,000	13.1	713,573,830	13.1
	財産収入	38,000	0	0	38,000	0.0	38,457	0.0
	繰入金	842,186,000	△ 3,225,000	0	838,961,000	15.4	813,663,088	15.0
	繰越金	1,427,000	107,684,000	0	109,111,000	2.0	109,111,953	2.0
	諸収入	15,632,000	6,031,000	0	21,663,000	0.4	19,438,185	0.4
	合計	5,317,000,000	138,920,000	0	5,455,920,000	100.0	5,439,020,754	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	
94.7	37,883	0.4	94.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,117	
84.0	4,315,400	49.5	84.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 822,600	
212.1	3,866,600	44.4	101.2	47.7	0	4,238,000	100.0	52.3	44,600	
4.9	500,000	5.7	4.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 9,700,000	
67.5	8,719,883	100.0	45.4	67.3	0	4,238,000	100.0	32.7	△ 10,480,117	
101.5	1,366,017,450	25.2	100.3	98.8	3,006,700	14,027,247	100.0	1.0	3,515,450	
191.9	124,760	0.0	191.9	100.0	0	0	0.0	0.0	59,760	
101.2	1,087,939,210	20.1	101.2	100.0	0	0	0.0	0.0	12,637,210	
98.3	1,312,079,874	24.2	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 22,724,126	
100.0	713,573,830	13.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	99,830	
101.2	38,457	0.0	101.2	100.0	0	0	0.0	0.0	457	
97.0	813,663,088	15.0	97.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 25,297,912	
100.0	109,111,953	2.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	953	
89.7	19,354,134	0.3	89.3	99.6	84,051	0	0.0	0.0	△ 2,308,866	
99.7	5,421,902,756	100.0	99.4	99.7	3,090,751	14,027,247	100.0	0.3	△ 34,017,244	

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
介護 サービス 保険 事業	サービス収入	24,689,000	0	0	24,689,000	77.4	23,797,707	81.4
	繰入金	6,311,000	906,000	0	7,217,000	22.6	5,425,940	18.6
	合計	31,000,000	906,000	0	31,906,000	100.0	29,223,647	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	760,340,000	0	0	760,340,000	82.9	757,930,745	83.3
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	65,817	0.0
	繰入金	145,356,000	1,371,000	0	146,727,000	16.0	144,634,207	15.9
	繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.2	132,733	0.0
	諸収入	7,214,000	0	0	7,214,000	0.8	6,947,219	0.8
	国庫支出金	0	880,000	0	880,000	0.1	176,000	0.0
	合計	915,000,000	2,251,000	0	917,251,000	100.0	909,886,721	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	使用料及び手数料	22,282,000	0	0	22,282,000	10.1	23,065,360	10.5
	県支出金	972,000	0	0	972,000	0.4	1,179,000	0.5
	繰入金	197,546,000	0	0	197,546,000	89.4	194,185,000	88.2
	繰越金	200,000	0	0	200,000	0.1	1,676,428	0.8
	合計	221,000,000	0	0	221,000,000	100.0	220,105,788	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割合	
96.4	23,797,707	81.4	96.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 891,293	
75.2	5,425,940	18.6	75.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,791,060	
91.6	29,223,647	100.0	91.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,682,353	
99.7	755,095,223	83.2	99.3	99.6	123,796	2,711,726	100.0	0.4	△ 5,244,777	
73.1	65,817	0.0	73.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 24,183	
98.6	144,634,207	16.0	98.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,092,793	
6.6	132,733	0.0	6.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,867,267	
96.3	6,947,219	0.8	96.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 266,781	
20.0	176,000	0.0	20.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 704,000	
99.2	907,051,199	100.0	98.9	99.7	123,796	2,711,726	100.0	0.3	△ 10,199,801	
103.5	22,930,590	10.4	102.9	99.4	0	134,770	100.0	0.6	648,590	
121.3	1,179,000	0.5	121.3	100.0	0	0	0.0	0.0	207,000	
98.3	194,185,000	88.3	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,361,000	
838.2	1,676,428	0.8	838.2	100.0	0	0	0.0	0.0	1,476,428	
99.6	219,971,018	100.0	99.5	99.9	0	134,770	100.0	0.1	△ 1,028,982	

各特別会計款

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	総務費	109,496,000	841,000	0	0	110,337,000	1.6	104,694,858	1.6
	保険給付費	4,800,760,000	0	0	0	4,800,760,000	69.1	4,575,868,614	68.4
	国民健康保険事業費納付金	1,889,932,000	0	0	0	1,889,932,000	27.2	1,889,929,528	28.3
	保健事業費	96,484,000	0	0	0	96,484,000	1.4	73,811,099	1.1
	基金積立金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0	839,374	0.0
	公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0
	諸支出金	10,010,000	32,173,000	0	0	42,183,000	0.6	41,019,339	0.6
	予備費	4,808,000	0	0	0	4,808,000	0.1	0	0.0
	合計	6,913,000,000	33,014,000	0	0	6,946,014,000	100.0	6,686,162,812	100.0

別歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額		翌年度繰越額					不用額			
予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合	
94.9	0	0	0	0	0.0	0.0	5,642,142	2.2	5.1	
95.3	0	0	0	0	0.0	0.0	224,891,386	86.5	4.7	
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,472	0.0	0.0	
76.5	0	0	0	0	0.0	0.0	22,672,901	8.7	23.5	
56.0	0	0	0	0	0.0	0.0	660,626	0.3	44.0	
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0	
97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	1,163,661	0.4	2.8	
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,808,000	1.9	100.0	
96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	259,851,188	100.0	3.7	

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
土地取得	総務費	700,000	118,270,000	0	0	118,970,000	55.8	118,559,404	100.0
	諸支出金	94,100,000	0	0	0	94,100,000	44.2	0	0.0
	合計	94,800,000	118,270,000	0	0	213,070,000	100.0	118,559,404	100.0
育英奨学事業	育英事業費	9,000,000	10,200,000	0	0	19,200,000	100.0	4,289,883	100.0
	合計	9,000,000	10,200,000	0	0	19,200,000	100.0	4,289,883	100.0
介護保険事業勘定	総務費	131,893,000	776,000	0	0	132,669,000	2.4	125,924,199	2.4
	保険給付費	4,770,752,000	23,000,000	0	0	4,793,752,000	87.9	4,714,468,305	88.3
	地域支援事業費	347,178,000	△ 5,912,000	0	0	341,266,000	6.3	309,479,180	5.8
	基金積立金	64,440,000	48,634,000	0	0	113,074,000	2.1	113,074,000	2.1
	諸支出金	1,310,000	72,422,000	0	0	73,732,000	1.3	73,010,395	1.4
	予備費	1,427,000	0	0	0	1,427,000	0.0	0	0.0
	合計	5,317,000,000	138,920,000	0	0	5,455,920,000	100.0	5,335,956,079	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	410,596	0.4	0.3
	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	94,100,000	99.6	100.0
	55.6	0	0	0	0	0.0	0.0	94,510,596	100.0	44.4
	22.3	0	0	0	0	0.0	0.0	14,910,117	100.0	77.7
	22.3	0	0	0	0	0.0	0.0	14,910,117	100.0	77.7
	94.9	0	0	0	0	0.0	0.0	6,744,801	5.6	5.1
	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	79,283,695	66.1	1.7
	90.7	0	0	0	0	0.0	0.0	31,786,820	26.5	9.3
	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	721,605	0.6	1.0
	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,427,000	1.2	100.0
	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	119,963,921	100.0	2.2

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
介護 保険 事業 勘定	事業費	31,000,000	906,000	0	0	31,906,000	100.0	29,223,647	100.0
	合計	31,000,000	906,000	0	0	31,906,000	100.0	29,223,647	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総務費	34,309,000	△ 25,000	0	0	34,284,000	3.7	31,894,555	3.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	878,837,000	2,276,000	0	0	881,113,000	96.1	873,362,087	96.4
	諸支出金	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0.2	740,286	0.1
	予備費	454,000	0	0	0	454,000	0.0	0	0.0
	合計	915,000,000	2,251,000	0	0	917,251,000	100.0	905,996,928	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	総務費	101,815,000	0	0	0	101,815,000	46.1	99,850,386	45.7
	公債費	118,620,000	0	0	0	118,620,000	53.7	118,618,914	54.3
	予備費	565,000	0	0	0	565,000	0.2	0	0.0
	合計	221,000,000	0	0	0	221,000,000	100.0	218,469,300	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
91.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,682,353	100.0	8.4
91.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,682,353	100.0	8.4
93.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,389,445	21.2	7.0
99.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,750,913	68.9	0.9
52.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	659,714	5.9	47.1
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	454,000	4.0	100.0
98.8	0	0	0	0	0	0.0	0.0	11,254,072	100.0	1.2
98.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,964,614	77.6	1.9
99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,086	0.1	0.0
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	565,000	22.3	100.0
98.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,530,700	100.0	1.1

令和 2 年度

守山市公営企業会計
決算審査意見書

守監委第120号
令和3年8月24日

守山市長 宮本和宏 様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 藤木 猛

令和2年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算附属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	81
2	審査の期間	81
3	審査の方法	81
4	審査の結果	81

〔水道事業会計〕

1	業務実績について	82
2	予算の執行状況について	83
3	経営成績について	86
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91

〔病院事業会計〕

1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	97
5	経営分析について	99
6	資金の変動状況について	100
7	む す び	100

〔下水道事業会計〕

1	業務実績について	102
2	予算の執行状況について	103
3	経営成績について	105
4	財政状況について	107
5	経営分析について	109
6	資金の変動状況について	110
7	む す び	110

決算審査資料(別表関係)

※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「 — 」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決算審査資料(別表)

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的收入および支出)	112
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的收入および支出)	114
水道別表 2	比較損益計算書	116
水道別表 3	比較貸借対照表	118
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	120
水道別表 5	経営分析比較表	123
水道別表 6	年度別決算額比較表	125
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	126
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的收入および支出)	127
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的收入および支出)	129
病院別表 2	比較損益計算書	131
病院別表 3	比較貸借対照表	133
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	135
病院別表 5	経営分析比較表	137
病院別表 6	年度別決算額比較表	139
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	140
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的收入および支出)	141
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的收入および支出)	143
下水道別表 2	比較損益計算書	145
下水道別表 3	比較貸借対照表	147
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	149
下水道別表 5	経営分析比較表	152
下水道別表 6	年度別決算額比較表	154
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	155

令和2年度 守山市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和2年度守山市水道事業会計決算

令和2年度守山市病院事業会計決算

令和2年度守山市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年5月17日から令和3年6月8日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の給水人口は、84,489人で前年度に比べると718人(0.9%)増加し、また、給水件数は、36,059件で、前年度に比べると1,733件(5.0%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,795,661m³となり、前年度に比べると212,929m³(2.2%)増加している。また、年間総給水量は8,952,225m³となり、前年度に比べると181,945m³(2.2%)増加している。本年度の有収率は91.4%となり、前年度と同率である。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)	備考
総人口	人	84,566	83,852	714	100.9	年度末現在
給水人口	人	84,489	83,771	718	100.9	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水件数	件	36,059	34,326	1,733	105.0	年度末現在
総配水量	m ³	9,795,661	9,582,732	212,929	102.2	年間配水量
内 受水量	m ³	6,754,886	6,749,677	5,209	100.1	
受水率	%	69.0	70.4	△ 1.4	98.0	
総給水量	m ³	8,952,225	8,762,280	189,945	102.2	年間有収水量
有収率	%	91.4	91.4	0.0	100.0	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm 以上	km	385.5	381.8	3.7	101.0	年度末現在
給水原価	円	134.59	137.39	△ 2.80	98.0	$\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供給単価	円	110.00	139.25	△ 29.25	79.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職員数	人	13	13	0	100.0	年度末現在

受水量は6,754,886 m³となり、前年度に比べると5,209 m³(0.1%)増加し、受水率は69.0%となり、前年度に比べると1.4ポイント低下している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m³)

区分 年度	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
令和2年度	3,040,775	31.0	6,754,886	69.0	9,795,661
令和元年度	2,833,055	29.6	6,749,677	70.4	9,582,732
平成30年度	2,539,933	26.8	6,930,826	73.2	9,470,759
平成29年度	2,636,422	27.5	6,934,180	72.5	9,570,602
平成28年度	2,847,060	30.1	6,608,828	69.9	9,455,888

給水原価は134.59円となり、前年度に比べると2.80円(△2.0%)減少し、供給単価は110.00円となり、前年度に比べると29.25円(△21.0%)減少している。給水原価と供給単価の差額(損失)は24.59円となっている。

なお、1 m³当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減(単位：円)

区分 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水原価	134.59	137.39	139.52	143.08	139.97
供給単価	110.00	139.25	138.63	139.05	139.46
販売利益	△ 24.59	1.86	△ 0.89	△ 4.03	△ 0.51

2 予算の執行状況について(水道別表1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額1,373,301,000円に対し、決算額1,408,521,919円となっており、予算額に対する比率は102.6%となっている。

収益的支出は、予算額1,648,658,000円に対し、決算額1,478,555,935円となっており、予算額に対する比率は89.7%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,172,707,000	1,162,562,015	99.1	△ 10,144,985
	営 業 外 収 益	200,584,000	245,959,904	122.6	45,375,904
	特 別 利 益	10,000	0	0.0	△ 10,000
	計	1,373,301,000	1,408,521,919	102.6	35,220,919
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,550,853,000	1,420,707,812	91.6	130,145,188
	営 業 外 費 用	96,495,000	57,848,123	59.9	38,646,877
	特 別 損 失	1,010,000	0	0.0	1,010,000
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,648,658,000	1,478,555,935	89.7	170,102,065

（注）予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

（2）資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 216,300,000 円に対し、総支出額 609,624,060 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 393,324,060 円は、減債積立金 101,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 271,381,155 円および当年度消費税資本的収支調整額 20,942,905 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 338,220,000 円に対し、決算額 216,300,000 円となり、予算額に対する比率は 64.0%となっている。

資本的支出は、予算額 797,669,000 円に対し、決算額 609,624,060 円となり、予算額に対する比率は 76.4%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 178,801,800 円は、洲本配水場耐震化工事に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	328,200,000	206,300,000	62.9	121,800,000	△ 121,900,000
	補 助 金	10,000,000	10,000,000	100.0		0
	工事負担金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	固定資産売却代金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	計	338,220,000	216,300,000	64.0		△ 121,920,000
資 本 的 支 出	建設改良費	537,494,000	349,451,069	65.0	178,801,800	9,241,131
	企業債償還金	259,570,000	259,569,642	99.9	0	358
	補助金返還金	605,000	603,349	99.7	0	1,651
	計	797,669,000	609,624,060	76.4	178,801,800	9,243,140

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	職員給与費	21,468,628	19,329,286	2,139,342	111.1
	工事請負費	326,501,990	154,084,984	172,417,006	著増
	消火栓新增設	0	0	0	—
	公有財産購入費	0	0	0	—
	営業設備費	1,480,451	1,674,610	△ 194,159	88.4
	小 計	349,451,069	175,088,880	174,362,189	199.6
企業債償還金		259,569,642	248,529,368	11,040,274	104.4
補助金返還金		603,349	1,085,316	△ 481,967	55.6
合 計		609,624,060	424,703,564	184,920,496	143.5

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費 326,501,990 円 (前年度対比 著増) の主なものは、配水

場等改良工事として、立入水源地他電気機械設備更新工事 23,320,000 円、配水管等改良工事として、二町播磨田幹線（今宿工区他）配水管耐震化改良工事 85,559,100 円であり、路面復旧工事として、二町播磨田幹線（今宿工区）配水管舗装本復旧工事 12,630,200 円等である。

3 経営成績について（水道別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	前年度対 比
収 益	営 業 収 益	1,060,839,211	1,265,680,670	△ 204,841,459	83.8
	営 業 外 収 益	221,302,830	234,466,594	△ 13,163,764	94.4
	特 別 利 益	0	20,924,930	△ 20,924,930	皆減
	計	1,282,142,041	1,521,072,194	△ 238,930,153	84.3
費 用	営 業 費 用	1,336,281,783	1,312,928,031	23,353,752	101.8
	営 業 外 費 用	57,831,565	64,592,150	△ 6,760,585	89.5
	計	1,394,113,348	1,377,520,181	16,593,167	101.2

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 1,282,142,041 円となり、前年度に比べると 238,930,153 円（△15.7%）減少し、総費用は 1,394,113,348 円となり、前年度に比べると 16,593,167 円（1.2%）増加している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,060,839,211 円（構成比 82.7%）、営業外収益 221,302,830 円（構成比 17.3%）となっている。基本収入である給水収益 984,703,439 円が総収益に占める割合は 76.8%（前年度 80.2%）となり、前年度に比べると 3.4 ポイント低下している。これは令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症感染拡大による生活支援として、水道料金の一部減免が実施された影響である。営業外収益における加入金は、59,691,213 円となり、前年度に比べると 2,567,761 円（4.5%）増加している。

営業収益は、前年度に比べると 204,841,459 円（△16.2%）減少している。これは、受託

工事収益 28,387,993 円(著増)等が増加したものの、給水収益が 235,458,825 円(△19.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて 13,163,764 円(△5.6%)の減少となっている。これは、加入金 2,567,761 円(4.5%)等が増加したものの、長期前受金戻入 14,889,410 円(△8.7%)等が減少したことによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
2	1,083,173,770 (95,463,573)	987,329,320 (92,259,800)	0 (500,170)	95,844,450 (2,703,603)	91.2 (96.6)
元	1,325,971,430 (89,826,043)	1,233,486,860 (86,690,680)	0 (156,360)	92,484,570 (2,979,003)	93.0 (96.5)
30	1,296,743,570 (91,582,853)	1,209,787,740 (86,998,770)	0 (1,713,870)	86,955,830 (2,870,213)	93.3 (95.0)
29	1,301,119,180 (100,729,483)	1,213,200,630 (92,271,520)	0 (4,793,660)	87,918,550 (3,664,303)	93.2 (91.6)
28	1,313,365,070 (103,208,073)	1,220,553,730 (87,226,210)	0 (8,063,720)	92,811,340 (7,918,143)	92.9 (84.5)

上段は現年度分、()は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額 1,083,173,770 円に対し、収入済額 987,329,320 円となり、収入率は 91.2%で前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

また、過年度分調定額 95,463,573 円に対し、収入済額 92,259,800 円となり、収入率は 96.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,336,281,783 円(構成比 95.9%)および営業外費用 57,831,565 円(構成比 4.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べると 23,353,752 円(1.8%)の増加となっている。これについては、減価償却費 20,290,952 円(△4.7%)、配水および給水費 15,231,625 円(△15.6%)、資産減耗費 1,151,810 円(△18.3%)が減少したものの、受託工事費 30,451,000 円(著増)、総係費 20,597,044 円(23.9%)、原水および浄水費 8,980,095 円(1.3%)が増加したことによるものである。

配水および給水費の減少については、量水器取替業務委託料の減などによるものであり、総係費の増加については、退職給付費を含む人件費の増などによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 6,760,585 円(△10.5%)の減少となっている。これに

については、主に支払利息が6,399,567円(△10.0%)減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	85,853,015	6.4	62,836,513	4.8	23,016,502	136.6
人 件 費 以 外	1,250,428,768	93.6	1,250,091,518	95.2	337,250	100.0
合 計	1,336,281,783	100.0	1,312,928,031	100.0	23,353,752	101.8

人件費は85,853,015円となり、総営業費用の6.4%を占め、前年度に比べると23,016,502円(36.6%)の増加となっている。

人件費以外の経費は1,250,428,768円となり、総営業費用の93.6%にあたり、前年度に比べると337,250円(微増)の増加となっている。

4 財政状況について(水道別表3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は9,721,256,972円となり、前年度に比べると215,317,007円(△2.2%)の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	8,573,326,996	88.2	8,591,419,405	86.5	△ 18,092,409	99.8
流 動 資 産	1,147,929,976	11.8	1,345,154,574	13.5	△ 197,224,598	85.3
合 計	9,721,256,972	100.0	9,936,573,979	100.0	△ 215,317,007	97.8

(7) 固定資産

有形固定資産の現在高は8,570,427,401円となり、前年度に比べ17,417,277円(△0.2%)の減少となっている。これについては、建設仮勘定が198,051,828円(著増)増加したものの、構築物が172,995,973円(△2.3%)、機械および装置が30,425,282円(△4.5%)、工具器具および備品が7,434,225円(△25.5%)、建物が4,613,625円(△2.9%)減少したも

のである。

無形固定資産の現在高は 2,899,595 円であり、前年度に比べ 675,132 円 (△18.9%) の減少となっている。これについては、ソフトウェアが 675,132 円 (△20.8%) 減少したものである。

投資その他の資産については、その他投資として 566,990 円が挙げられている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は 0 円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 1,147,929,976 円となり、前年度に比べ 197,224,598 円 (△14.7%) の減少となっている。これについては、未収金 37,993,136 円 (34.6%)、貯蔵品 724,397 円 (6.2%) 等が増加したものの、現金・預金 235,675,561 円 (△19.3%) 等が減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 9,721,256,972 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,252,973,537	33.5	3,310,263,731	33.3	△ 57,290,194	98.3
流動負債	453,412,728	4.7	426,516,335	4.3	26,896,393	106.3
繰延収益	2,357,768,581	24.2	2,430,720,480	24.5	△ 72,951,899	97.0
資本金	2,709,122,564	27.9	2,608,122,564	26.2	101,000,000	103.9
剰余金	947,979,562	9.7	1,160,950,869	11.7	△ 212,971,307	81.7
合 計	9,721,256,972	100.0	9,936,573,979	100.0	△ 215,317,007	97.8

(7) 固定負債

固定負債の現在高は 3,252,973,537 円となり、前年度に比べると 57,290,194 円 (△1.7%) の減少となっている。これについては、退職給付引当金が 19,222,000 円 (35.8%) 増加したものの、企業債が 53,471,164 円 (△1.7%)、修繕引当金が 23,041,030 円 (△38.7%) 減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 453,412,728 円となり、前年度に比べると 26,896,393 円 (6.3%) の増加となっている。これについては、その他流動負債 252,720 円 (Δ 29.8%) が減少したものの、未払金が 26,372,591 円 (16.6%)、引当金 575,000 円 (8.0%) 等が増加したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は、2,357,768,581 円であり、前年度に比べると 72,951,899 円 (Δ 3.0%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 2,709,122,564 円となり、前年度に比べると 101,000,000 円 (3.9%) の増加となっている。これについては、利益剰余金からの組入れ 101,000,000 円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 947,979,562 円となり、前年度に比べると 212,971,307 円 (Δ 18.3%) の減少となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純損失 111,971,307 円と自己資本金への組入れ額 101,000,000 円を合わせた額となっている。

5 経営分析について (水道別表 5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 61.9% となり、前年度 (62.4%) に比べると 0.5 ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 92.5% となり、前年度 (90.3%) に比べると 2.2 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 253.2%となり、前年度(315.4%)に比べると 62.2 ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 250.4%となり、前年度(312.6%)に比べると 62.2 ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は 92.0%となり、前年度(110.4%)に比べると 18.4 ポイント低下している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は 78.9%となり、前年度(96.3%)に比べると 17.4 ポイント低下している。

6 資金の変動状況について（水道別表 7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 136,447,594 円であり、前年度に比べると 140,717,593 円の減少、投資活動で費消した資金は 318,853,513 円であり、前年度に比べると 649,359,317 円の減少、財務活動で費消した資金は 53,269,642 円であり、前年度に比べると 121,259,726 円の減少となっている。この結果、当年度の資金は 235,675,561 円の減少となり、資金期末残高は 988,464,841 円（前年度対比 80.7%）となっている。

7 むすび

以上が、令和 2 年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は 84,489 人(前年度 83,771 人)で、前年度に比べると 718 人(0.9%)の増加となり、給水量は 8,952,225 m³（前年度 8,762,280 m³）で、前年度に比べると 189,945 m³(2.2%)増加している。節水意識の高まりや節水機器の普及等により有収水量の増加

につながりにくい傾向のなか、令和2年度においては、給水件数の伸びに加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う巣ごもりによる給水量の増加等により、有収水量が前年度と比較して増加となった。

建設改良事業については、国の補助制度を活用した管路耐震化改良工事に取り組み、二町播磨田幹線（今宿工区他）配水管耐震化改良工事を延長 802m施工され、管路の耐震化率は、決算年度末において 41.1%（前年度 40.5%）となっている。施設の耐震化についても令和3年度完了に向け、洲本配水場耐震化工事を進められている。国庫補助を最大限活用するなかで、大規模な地震災害等を想定した耐震性のある水道施設の整備を積極的に推進されたい。

最後に、計画的な財源を確保しつつ、管路および施設の耐震化などの施設整備を計画的に実施し、併せて業務の効率化を図り健全な経営を維持し、今後とも水道事業の使命である低廉で「安全・安心・安定」な水の供給に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

守山市民病院は、平成30年4月1日より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となり、3年が経過した。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の17科を標榜しており、許可病床数は199床である。

本年度の延患者数は121,271人となり、前年度に比べると10,592人（△8.0%）の減少となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は55,774人（1日平均153.2人）となり、前年度に比べると6,302人（△10.2%）の減少となっており、外来患者数は65,497人（1日平均269.5人）となり、前年度に比べると4,290人（△6.1%）の減少となっている。また、病床利用率は76.8%となり、前年度に比べると8.4ポイント低下している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対 比	備 考	
病 床 数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延 患 者 数	人	121,271	131,863	△ 10,592	92.0	年間延数	
入 院	患 者 数	55,774	62,076	△ 6,302	89.8	年間延数	
	1 日 平 均	153.2	169.6	△ 16.4	90.3		
外 来	患 者 数	65,497	69,787	△ 4,290	93.9	年間延数	
	1 日 平 均	269.5	290.8	△ 21.3	92.7		
病 床 利 用 率	%	76.8	85.2	△ 8.4	90.1		
患 者 比 率	入 院	%	46.0	47.1	△ 1.1	97.7	
	外 来	%	54.0	52.9	1.1	102.1	

2 予算の執行状況について（病院別表 1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	医業外収益	529,662,000	519,883,753	98.2	△ 9,778,247
	特別利益	54,437,000	54,436,955	99.9	△ 45
	計	584,099,000	574,320,708	98.3	△ 9,778,292
収 益 的 支 出	医業費用	299,988,000	309,364,805	103.1	△ 9,376,805
	医業外費用	43,511,000	38,173,411	87.7	5,337,589
	予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	特別損失	0	0	—	0
	計	345,499,000	347,538,216	100.6	△ 2,039,216

（注）予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 584,099,000 円に対し、決算額 574,320,708 円となっており、予算額に対する比率は 98.3%となっている。

収益的支出は、予算額 345,499,000 円に対し、決算額 347,538,216 円となっており、予算額に対する比率は、100.6%となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	104,700,000	61,300,000	58.5	0	△ 43,400,000
	出 資 金	12,766,000	12,766,059	100.0	0	59
	負 担 金	126,496,000	126,495,620	99.9	0	△ 380
	計	243,962,000	200,561,679	82.2	0	△ 43,400,321
資本的 支出	建設改良費	104,700,000	61,314,000	58.6	43,386,000	0
	企業債償還金	404,458,000	404,457,660	99.9	0	340
	計	509,158,000	465,771,660	91.5	43,386,000	340

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 243,962,000 円に対し、決算額 200,561,679 円となっており、予算額に対する比率は 82.2%となっている。

資本的支出は、予算額 509,158,000 円に対し、決算額 465,771,660 円となっており、予算額に対する比率は 91.5%となっている。

なお、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	前年度 対 比
建設改良費	61,314,000	1,073,560,000	△1,012,246,000	5.7
企業債償還金	404,457,660	462,334,080	△ 57,876,420	87.5
合 計	465,771,660	1,535,894,080	△1,070,122,420	30.3

建設改良費の明細については、市民病院本館一部改修工事 57,464,000 円、市民病院本館一部改修工事に係る施工監理業務 3,850,000 円となっている。

3 経営成績について（病院別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
収 益	医業外収益	519,883,753	446,524,088	73,359,665	116.4
	特別利益	54,436,955	79,763,452	△ 25,326,497	68.2
	計	574,320,708	526,287,540	48,033,168	109.1
費 用	医業費用	309,287,538	333,560,434	△ 24,272,896	92.7
	医業外費用	43,824,678	121,120,244	△ 77,295,566	36.2
	特別損失	0	34,956	△ 34,956	皆減
	計	353,112,216	454,715,634	△ 101,603,418	77.7

総収益は 574,320,708 円となり、前年度に比べると 48,033,168 円（9.1％）の増加となり、総費用は 353,112,216 円となり、前年度に比べると 101,603,418 円（△22.3％）の減少となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、医業外収益 519,883,753 円（構成比 90.5％）、特別利益 54,436,955 円（構成比 9.5％）となっている。

医業外収益の主なものは、一般会計補助金 265,195,981 円（退職手当償還金・企業償還元金）、長期前受金戻入 131,920,786 円、一般会計負担金 122,760,079 円（建設改良費〔企業債利息分〕負担金、現給保障費等）となっている。また、特別利益の主なものは、平成 26 年度の減価償却資産耐用年数適正化によって生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化

できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

(2) 費用

総費用の内訳は、医業費用 309,287,538 円（構成比 87.6%）、医業外費用 43,824,678 円（構成比 12.4%）となっている。

医業費用は、前年度に比べると 24,272,896 円（△7.3%）の減少となっている。これについては、減価償却費 39,143,428 円（21.5%）、資産減耗費 752,500 円（皆増）が増加したものの、経費 64,168,824 円（△42.5%）が減少したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 77,295,566 円（△63.8%）の減少となっている。これについては、長期前払消費税償却 26,482 円（1.1%）が増加したものの、雑支出 74,326,169 円（△92.9%）、支払利息及び企業債取扱諸費 2,995,879 円（△7.7%）が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べると 34,956 円（皆減）の減少となっている。

4 財政状況について（病院別表 3）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 4,023,615,231 円となり、前年度に比べると 1,292,499,154 円（△24.3%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	3,848,864,731	95.7	4,017,902,626	75.6	△ 169,037,895	95.8
流動資産	174,750,500	4.3	1,298,211,759	24.4	△1,123,461,259	13.5
合 計	4,023,615,231	100.0	5,316,114,385	100.0	△1,292,499,154	75.7

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 3,839,701,398 円となり、前年度に比べると 166,572,490 円（△4.2%）の減少となっている。これについては、器械・備品 92,193,726 円（△38.8%）、建物 72,469,140 円（△2.4%）、構築物 1,909,624 円（△5.6%）が減少したものである。

無形固定資産（電話加入権）は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。また、投資そ

の他資産の現在高は7,783,533円となり、前年度に比べると2,465,405円(△24.1%)の減少となっている。これについては、長期前払消費税等が2,465,405円(△24.1%)減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は174,750,500円となり、前年度に比べると1,123,461,259円(△86.5%)の減少となっている。これについては、現金・預金1,123,460,759円(△86.5%)、未収金500円(△14.3%)が減少したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は4,023,615,231円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	2,361,972,066	58.7	2,730,218,270	51.3	△ 368,246,204	86.5
流 動 負 債	516,131,725	12.8	1,614,497,105	30.4	△1,098,365,380	32.0
繰 延 収 益	853,842,113	21.2	913,704,234	17.2	△ 59,862,121	93.4
資 本 金	2,227,881,254	55.4	2,215,115,195	41.7	12,766,059	100.6
剰 余 金	△1,936,211,927	△48.1	△2,157,420,419	△40.6	221,208,492	89.7
合 計	4,023,615,231	100.0	5,316,114,385	100.0	△1,292,499,154	75.7

(7) 固定負債

固定負債の現在高は2,361,972,066円となり、前年度と比べると368,246,204円(△13.5%)の減少となっている。これは、企業債368,246,204円(△13.5%)が減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は516,131,725円となり、前年度に比べると1,098,365,380円(△68.0%)の減少となっている。これについては、企業債25,088,544円(6.2%)が増加したものの、未払金1,123,453,924円(△92.8%)が減少したものである。

なお、未払金86,585,521円の主なものは、負担金68,233,824円、繰出金返還金10,000,087円、建設改良費3,850,000円、現給保障費3,682,621円となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は853,842,113円となり、前年度に比べ59,862,121円(△6.6%)の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は2,227,881,254円となり、前年度に比べると12,766,059円(0.6%)の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は1,936,211,927円の損失となり、前年度に比べると221,208,492円(△10.3%)改善している。これについては、利益剰余金が221,208,492円(△10.1%)改善したためである。

5 経営分析について (病院別表5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は28.5%となり、前年度(18.3%)に比べると10.2ポイント改善している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は109.7%となり、前年度(108.5%)に比べると1.2ポイント悪化している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は33.9%となり、前年度(80.4%)に比べると46.5ポイント悪化している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は33.8%となり、前年度(80.4%)に比べると46.6ポイント悪化している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は162.6%となり、前年度(115.7%)に比べると46.9ポイント改善している。

6 資金の変動状況について(病院別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で費消した資金は858,424,778円であり、前年度に比べると2,279,231,762円の増加、投資活動で獲得した資金は65,355,620円であり、前年度に比べると500,621,522円の増加、財務活動で費消した資金は330,391,601円であり、前年度に比べると43,630,753円の増加となっている。この結果、当年度の資金は1,123,460,759円の減少となり、資金期末残高は174,658,845円(前年度対比13.5%)となっている。

7 むすび

以上が、令和2年度病院事業会計の決算審査の概要である。

本会計の収支は、平成30年4月1日から利用料金制による指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に、守山市民病院の管理運営を移行したことにより、起債の償還に関する経費等とその財源となる一般会計からの繰入金で形成されている。

令和2年度における済生会守山市民病院の経営状況については、年度末現在における医師数は16名(前年度15名)、患者数については、入院患者55,774人(前年度62,076人)、外来患者65,497人(前年度69,787人)、許可病床数199床に対する病床利用率は、76.8%(前年度85.2%)であり、コロナ禍の影響を受けて入院患者、外来患者ともに前年度と比較して減少した。

こうした中において、令和2年度からは、回復期リハビリテーションセンターおよび健診センター等の機能を持った新棟を供用開始し、湖南医療圏域で不足している回復期機能の拠点病院として、また、疾病の早期発見、早期治療に円滑かつ迅速につなげる機能強化が行われたところである。

今後も、今日までの市民病院の基本的機能は維持し、済生会の技術力およびネットワークを生かして質の高い医療サービスの提供に努められ、また、「守山市民病院新改革プラン」の運営方針に従い、地域の医療提供体制の一翼を担うとともに、引き続き機能分化を図り、市民に身近で安心して利用される病院経営がなされることを切に希望する。

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)	備考
行政区域内人口	人	84,566	83,852	714	100.9	年度末現在
処理区域内人口	人	82,658	81,240	1,418	101.7	年度末現在
水洗便所設置済人口	人	80,455	79,027	1,428	101.8	年度末現在
普及率	%	97.7	96.9	0.8	100.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.3	97.3	0.0	100.0	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水件数	件	25,464	24,910	554	102.2	年度末現在
年間総排水量	m ³	11,707,302	11,222,484	484,818	104.3	
有収水量	m ³	9,706,456	9,451,836	254,620	102.7	
一般排水	m ³	8,086,846	7,801,190	285,656	103.7	
特定排水	m ³	1,619,610	1,650,646	△ 31,036	98.1	
不明水	m ³	2,000,846	1,770,648	230,198	113.0	
有収率	%	82.9	84.2	△ 1.3	98.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排水管総延長	km	382.6	372.2	10.4	102.8	年度末現在
職員数	人	8	8	0	100.0	年度末現在

処理区域内人口は82,658人で、前年度に比べ1,418人(1.7%)増加している。年間総排水量は11,707,302 m³となり、前年度に比べると484,818 m³(4.3%)増加し、普及率は97.7%で、前年度に比べると0.8ポイント(0.8%)上昇している。

有収水量は9,706,456 m³となり、前年度に比べると254,620 m³ (2.7%)増加し、有収率は82.9%となり、前年度に比べると1.3ポイント(△1.5%)低下している。

なお、令和2年度の使用料単価は151.4円/m³、汚水処理原価は150.1円/m³となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が10.4km整備された結果、排水管総延長は382.6kmとなっている。

2 予算の執行状況について(下水道別表1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額2,275,586,000円に対し、決算額2,211,641,063円となっており、予算額に対する比率は97.2%となっている。

収益的支出は、予算額2,204,739,000円に対し、決算額2,164,904,725円となっており、予算額に対する比率は98.2%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 す る 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,724,491,000	1,733,838,231	100.5	9,347,231
	営 業 外 収 益	551,095,000	474,621,667	86.1	△ 76,473,333
	特 別 利 益	0	3,181,165	—	3,181,165
	計	2,275,586,000	2,211,641,063	97.2	△ 63,944,937
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,906,818,000	1,884,475,230	98.8	22,342,770
	営 業 外 費 用	296,921,000	280,313,595	94.4	16,607,405
	特 別 損 失	0	115,900	—	△ 115,900
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,204,739,000	2,164,904,725	98.2	39,834,275

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 876,271,900 円に対し、総支出額 1,605,324,707 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 729,052,807 円は、減債積立金 12,354,432 円、過年度損益勘定留保資金 123,186,348 円、当年度損益勘定留保資金 568,253,500 円および当年度消費税資本的収支調整額 25,258,527 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 934,550,000 円に対し、決算額 876,271,900 円となり、予算額に対する比率は 93.8%となっている。

資本的支出は、予算額 1,704,404,000 円に対し、決算額 1,605,324,707 円となり、予算額に対する比率は 94.2%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	612,100,000	515,600,000	84.2	0	△ 96,500,000
	一般会計出資金	197,292,000	236,128,000	119.7	0	38,836,000
	負担金及び分担金	8,198,000	3,513,900	42.9	0	△ 4,684,100
	補 助 金	116,960,000	121,030,000	103.5	0	4,070,000
	計	934,550,000	876,271,900	93.8	0	△ 58,278,100
資本的 支出	建設改良費	526,886,000	427,807,359	81.2	48,595,000	50,483,641
	企業債償還金	1,177,518,000	1,177,517,348	99.9	0	652
	計	1,704,404,000	1,605,324,707	94.2	48,595,000	50,484,293

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比	
建設改良費	污水管渠整備費	322,526,820	342,258,620	△ 19,731,800	94.2
	雨水管渠整備費	0	9,259,485	△ 9,259,485	皆減
	流域下水道建設負担金	105,280,539	96,831,562	8,448,977	108.7
	小 計	427,807,359	448,349,667	△ 20,542,308	95.4
企業債償還金	1,177,517,348	1,181,139,449	△ 3,622,101	99.7	
合 計	1,605,324,707	1,629,489,116	△ 24,164,409	98.5	

（注）上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、污水管渠整備費 322,526,820 円の主なものは、公共下水道管更生工事（吉身工区）98,712,900 円、公共下水道接続工事（新庄服部地区）53,288,400 円、公共下水道接続工事（小浜地区他）29,558,100 円等である。

3 経営成績について（下水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比	
収 益	営 業 収 益	1,586,516,845	1,558,726,545	27,790,300	101.8
	営 業 外 収 益	475,652,568	503,561,770	△ 27,909,202	94.5
	特 別 利 益	2,941,697	11,464,989	△ 8,523,292	25.7
	計	2,065,111,110	2,073,753,304	△ 8,642,194	99.6
費 用	営 業 費 用	1,821,550,963	1,811,701,721	9,849,242	100.5
	営 業 外 費 用	222,032,546	249,042,651	△ 27,010,105	89.2
	特 別 損 失	115,900	654,500	△ 538,600	17.7
	計	2,043,699,409	2,061,398,872	△ 17,699,463	99.1

（注）上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 2,065,111,110 円となり、前年度に比べると 8,642,194 円 (△0.4%) 減少し、総費用は 2,043,699,409 円となり、前年度に比べると 17,699,463 円 (△0.9%) 減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,586,516,845 円 (構成比 76.9%)、営業外収益 475,652,568 円 (構成比 23.0%)、特別利益 2,941,697 円 (構成比 0.1%) となっている。基本収入である下水道使用料収益 1,469,748,746 円が総収益に占める割合は 71.2% となり、前年度に比べると 32,863,626 円 (2.3%) 増加している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 入 率
2	1,616,723,600 (119,230,107)	1,496,062,220 (116,568,290)	0 (620,830)	120,661,380 (2,040,987)	92.5 (97.8)
元	1,561,580,630 (122,110,097)	1,444,718,040 (119,536,740)	0 (205,840)	116,862,590 (2,367,517)	92.5 (97.9)
30	1,486,571,450 (107,354,620)	1,380,814,460 (104,430,193)	0 (753,640)	105,756,990 (2,170,787)	92.9 (97.3)
29	1,479,572,000 (97,921,130)	1,374,261,600 (95,486,250)	0 (390,660)	105,310,400 (2,044,220)	92.9 (97.5)
28	1,386,067,850 (99,649,150)	1,290,125,830 (97,098,300)	0 (571,740)	95,942,020 (1,979,110)	93.1 (97.4)

上段は現年度分、() は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額 1,616,723,600 円に対し、収入済額 1,496,062,220 円となり、収入率は 92.5% で、前年度と同率である。

また、過年度分調定額 119,230,107 円に対し、収入済額 116,568,290 円となり、収入率は 97.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,821,550,963 円 (構成比 89.1%)、営業外費用 222,032,546 円 (構成比 10.9%)、特別損失 115,900 円 (構成比 0.0%) となっている。

営業費用は前年度に比べると 9,849,242 円 (0.5%) の増加となっている。これについては、雨水管渠費 9,478,576 円 (△43.4%)、総係費 5,025,924 円 (△9.3%) 等が減少したものの、流域下水道維持管理負担金 19,838,725 円 (4.1%)、減価償却費 7,689,338 円 (0.7%)、ポンプ場費 5,160,919 円 (9.6%) 等が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 27,010,105 円 (△10.8%) の減少となっている。これについては、支払利息が 25,243,922 円 (△10.3%)、雑支出が 1,766,183 円 (△34.7%) 減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	33,778,755	1.9	27,591,088	1.5	6,187,667	122.4
人 件 費 以 外	1,787,772,208	98.1	1,784,110,633	98.5	3,661,575	100.2
合 計	1,821,550,963	100.0	1,811,701,721	100.0	9,849,242	100.5

人件費は 33,778,755 円となり、総営業費用の 1.9% を占め、前年度に比べると 6,187,667 円 (22.4%) の増加となっている。人件費以外の経費は 1,787,772,208 円となり、総営業費用の 98.1% にあたり、前年度に比べると 3,661,575 円 (0.2%) の増加となっている。

4 財政状況について (下水道別表3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 32,970,880,724 円となり、前年度に比べると 61,594,533 円 (△0.2%) の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	32,387,191,788	98.2	32,530,218,442	98.5	△ 143,026,654	99.6
流 動 資 産	583,688,936	1.8	502,256,815	1.5	81,432,121	116.2
合 計	32,970,880,724	100.0	33,032,475,257	100.0	△ 61,594,533	99.8

(7) 固定資産

有形固定資産の現在高は 29,958,166,826 円となり、前年度に比べ 112,312,959 円 (△

0.4%)の減少となっている。これについては、建物 63,619,225 円(167.5%)、土地 20,568,853 円(4.0%)等が増加したが、構築物が 185,404,639 円(△0.6%)、機械および装置が 25,819,695 円(△4.5%)いずれも減少したものである。

無形固定資産の現在高は 2,428,544,962 円となり、前年度に比べ 30,713,695 円(△1.2%)の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が 95,709,582 円増加したものの、126,423,277 円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として 580,800 円挙がっている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金 480,000 円のほか、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる 100,800 円について、貸倒引当金を設定しているものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 583,688,936 円となり、前年度に比べ 81,432,121 円(16.2%)の増加となっている。これについては、現金・預金が 29,129,933 円(9.9%)、未収金(貸倒引当金引当後)が 52,352,188 円(25.2%)増加したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 32,970,880,724 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	11,400,028,713	34.6	12,051,073,434	36.5	△651,044,721	94.6
流動負債	1,504,589,441	4.5	1,519,837,021	4.6	△15,247,580	99.0
繰延収益	11,836,118,082	35.9	11,705,220,021	35.4	130,898,061	101.1
資本金	7,902,575,116	24.0	7,453,991,743	22.6	448,583,373	106.0
剰余金	327,569,372	1.0	302,353,038	0.9	25,216,334	108.3
合計	32,970,880,724	100.0	33,032,475,257	100.0	△61,594,533	99.8

(7) 固定負債

固定負債の現在高は 11,400,028,713 円となり、前年度に比べると 651,044,721 円(△5.4%)の減少となっている。これについては、退職給付引当金が 1,047,034 円(26.2%)増加したものの、企業債が 652,091,755 円(△5.4%)減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は1,504,589,441円となり、前年度に比べると15,247,580円(△1.0%)の減少となっている。これについては、引当金が323,512円(10.2%)増加したが、企業債が9,825,593円(△0.8%)、未払金が5,745,499円(△1.7%)減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は11,836,118,082円となり、前年度に比べると130,898,061円(1.1%)の増加となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は7,902,575,116円となり、前年度に比べると448,583,373円(6.0%)の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は327,569,372円となり、前年度に比べると25,216,334円(8.3%)の増加となっている。これについては、資本剰余金16,159,065円(5.6%)および利益剰余金9,057,269円(73.3%)がそれぞれ増加したものである。

5 経営分析について（下水道別表5）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は60.9%となり、前年度(58.9%)に比べると2.0ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は102.9%となり、前年度(103.2%)に比べると0.3ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は38.8%となり、前年度(33.0%)に比べると5.8ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は38.8%となり、前年度(33.0%)に比べると5.8ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は101.0%となり、前年度(100.6%)に比べると0.4ポイント上昇している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は87.3%となり、前年度(86.2%)に比べると1.1ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について(下水道別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は733,228,177円であり、前年度に比べると190,578,726円の増加、投資活動で費消した資金は278,308,896円であり、前年度に比べると9,756,665円の減少、財務活動で費消した資金は425,789,348円であり、前年度に比べると2,453,101円の減少となっている。この結果、当年度の資金は29,129,933円の増加となり、資金期末残高は323,825,193円(前年度対比109.9%)となっている。

7 むすび

以上が、令和2年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業を取り巻く課題は、長寿命化対策と耐震化対策であるが、これについては、国の長寿命化支援制度を活用し、本年度は7か所(赤野井第2、森川原第2、十二里、荒見第3、矢島第4、川田、水保佐川)のマンホールポンプ場において、通報装置や水位計等の電気設備の更新を実施された。

また、地震対策事業として、吉身工区において重要管路を複合管とする耐震化工事約480m

を実施され、有事の際に避難場所となる物部小学校にもマンホールトイレを設置されたところである。今後も同種の減災、防災および長寿命化事業について、財源確保を図ったうえで、事業の優先順位をつけ、計画的かつ着実に推進されたい。

また、不明水対策についても引き続き取り組まれ、有収率の向上に努められたい。

農業集落排水処理施設の公共下水道への接続替えについては、幸津川地区は令和3年4月に完了されたところである。残る小浜地区、新庄服部地区についても公共下水道接続工事を進め、計画どおり令和4年4月の公共下水道接続替えの完了に向けて取り組まれたい。

最後に、下水道は、公共用水域の水質保全と、快適で衛生的な生活環境を確保するための重要な施設であることから、施設の適正な維持管理に努め、また、国の制度を最大限に活用して施設の長寿命化および耐震化を図り、今後とも経営計画に基づき堅実かつ健全な事業経営に努められたい。

別表決算審査資料

(水道別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額	
第1款 水道事業収益	1,630,797,000	△ 257,496,000	0	
第1項 営業収益	1,430,203,000	△ 257,496,000	0	
第2項 営業外収益	200,584,000	0	0	
第3項 特別利益	10,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支 出 額
第1款 水道事業費用	1,630,797,000	17,861,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,532,992,000	17,861,000	0	0	0
第2項 営業外費用	96,495,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位：円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
1,373,301,000	1,408,521,919	35,220,919	102.6	(107,699,578)
1,172,707,000	1,162,562,015	△ 10,144,985	99.1	(101,722,804)
200,584,000	245,959,904	45,375,904	122.6	(5,976,774)
10,000	0	△ 10,000	0.0	(0)

△印減 (単位：円・%)

額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	1,648,658,000	1,478,555,935	0	170,102,065	89.7	(84,442,587)
0	1,550,853,000	1,420,707,812	0	130,145,188	91.6	(84,426,029)
0	96,495,000	57,848,123	0	38,646,877	59.9	(16,558)
0	1,010,000	0	0	1,010,000	0.0	(0)
0	300,000	0	0	300,000	0.0	(0)

(水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費繰次繰越額 に係る財源充当額
第1款 資本的収入	300,320,000	0	37,900,000	0
第1項 企業債	290,300,000	0	37,900,000	0
第2項 補助金	10,000,000	0	0	0
第3項 工事負担金	10,000	0	0	0
第4項 固定資産売却代金	10,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続 費繰 次繰 越額	合 計
第1款 資本的支出	743,456,000	0	0	54,213,000	0	797,669,000
第1項 建設改良費	483,281,000	0	0	54,213,000	0	537,494,000
第2項 企業債償還金	259,570,000	0	0	0	0	259,570,000
第3項 補助金返還金	605,000	0	0	0	0	605,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 393,324,060 円は、減債積立金 101,000,000 円、補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
338,220,000	216,300,000	△ 121,920,000	64.0	121,800,000
328,200,000	206,300,000	△ 121,900,000	62.9	121,800,000
10,000,000	10,000,000	0	100.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
609,624,060	178,801,800	0	178,801,800	9,243,140	76.4	(20,942,905)
349,451,069	178,801,800	0	178,801,800	9,241,131	65.0	(20,942,905)
259,569,642	0	0	0	358	99.9	(0)
603,349	0	0	0	1,651	99.7	(0)

過年度分損益勘定留保資金271,381,155円および当年度消費税資本的収支調整額20,942,905円で

(水道別表2)

比較損益

費用の部						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,394,113,348)	(100.0)	(1,377,520,181)	(100.0)	(16,593,167)	(101.2)
(営業費用)	(1,336,281,783)	(95.9)	(1,312,928,031)	(95.3)	(23,353,752)	(101.8)
原水および浄水費	693,866,375	49.8	684,886,280	49.7	8,980,095	101.3
配水および給水費	82,436,798	5.9	97,668,423	7.1	△ 15,231,625	84.4
受託工事費	33,351,000	2.4	2,900,000	0.2	30,451,000	著増
総係費	106,619,376	7.6	86,022,332	6.2	20,597,044	123.9
減価償却費	414,880,174	29.8	435,171,126	31.6	△ 20,290,952	95.3
資産減耗費	5,128,060	0.4	6,279,870	0.5	△ 1,151,810	81.7
(営業外費用)	(57,831,565)	(4.1)	(64,592,150)	(4.7)	(△ 6,760,585)	(89.5)
支払利息	57,316,644	4.1	63,716,211	4.6	△ 6,399,567	90.0
雑支出	514,921	0.0	875,939	0.1	△ 361,018	58.8
当年度純利益	(△ 111,971,307)	(—)	(143,552,013)	(—)	△ 255,523,320	(—)
計	1,282,142,041	—	1,521,072,194	—	△ 238,930,153	84.3

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業収益)	(1,282,142,041)	(100.0)	(1,521,072,194)	(100.0)	(△238,930,153)	(84.3)
(営業収益)	(1,060,839,211)	(82.7)	(1,265,680,670)	(83.2)	(△204,841,459)	(83.8)
給 水 収 益	984,703,439	76.8	1,220,162,264	80.2	△ 235,458,825	80.7
受託工事収益	32,241,113	2.5	3,853,120	0.3	28,387,993	著増
その他営業収益	43,894,659	3.4	41,665,286	2.7	2,229,373	105.4
(営業外収益)	(221,302,830)	(17.3)	(234,466,594)	(15.4)	(△13,163,764)	(94.4)
受 取 利 息 および配当金	846,273	0.1	387,010	0.0	459,263	著増
加 入 金	59,691,213	4.6	57,123,452	3.8	2,567,761	104.5
長期前受金戻入	155,869,111	12.2	170,758,521	11.2	△ 14,889,410	91.3
雑 収 益	4,896,233	0.4	6,197,611	0.4	△ 1,301,378	79.0
(特別利益)	(0)	(—)	(20,924,930)	(1.4)	(△20,924,930)	(皆減)
その他特別利益	0	—	20,924,930	1.4	△ 20,924,930	皆減
計	1,282,142,041	—	1,521,072,194	—	△ 238,930,153	84.3

(水道別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
(固定資産)	(8,573,326,996)	(8,591,419,405)	(△ 18,092,409)
(有形固定資産)	(8,570,427,401)	(8,587,844,678)	(△ 17,417,277)
土 地	227,150,157	227,150,157	0
建 物	156,843,259	161,456,884	△ 4,613,625
構 築 物	7,273,042,019	7,446,037,992	△ 172,995,973
機 械 お よ び 装 置	642,852,545	673,277,827	△ 30,425,282
車 両 お よ び 運 搬 具	214,966	214,966	0
工 具 器 具 お よ び 備 品	21,674,288	29,108,513	△ 7,434,225
建 設 仮 勘 定	248,650,167	50,598,339	198,051,828
(無形固定資産)	(2,899,595)	(3,574,727)	(△ 675,132)
電 話 加 入 権	231,010	231,010	0
地 上 権	92,551	92,551	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,576,034	3,251,166	△ 675,132
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)
そ の 他 投 資	566,990	148,100	418,890
貸 倒 引 当 金	△ 566,990	△ 148,100	△ 418,890
(流動資産)	(1,147,929,976)	(1,345,154,574)	(△ 197,224,598)
現 金 ・ 預 金	988,464,841	1,224,140,402	△ 235,675,561
未 収 金	147,866,484	109,873,348	37,993,136
貸 倒 引 当 金	△ 969,055	△ 750,145	△ 218,910
貯 蔵 品	12,415,366	11,690,969	724,397
前 払 金	2,340	0	2,340
そ の 他 流 動 資 産	150,000	200,000	△ 50,000
計	9,721,256,972	9,936,573,979	△ 215,317,007

対 照 表

△印減 (単位：円)

負債および資本の部			
科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
(固定負債)	(3,252,973,537)	(3,310,263,731)	(△ 57,290,194)
企業債	3,143,580,277	3,197,051,441	△ 53,471,164
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	72,892,000	53,670,000	19,222,000
修繕引当金	36,501,260	59,542,290	△ 23,041,030
(流動負債)	(453,412,728)	(426,516,335)	(26,896,393)
企業債	259,771,142	259,569,620	201,522
リース債務	0	0	0
未払金	185,284,146	158,911,555	26,372,591
前受金	0	0	0
引当金	7,762,000	7,187,000	575,000
その他流動負債	595,440	848,160	△ 252,720
(繰延収益)	(2,357,768,581)	(2,430,720,480)	(△ 72,951,899)
長期前受金	2,357,768,581	2,430,720,480	△ 72,951,899
(資本金)	(2,709,122,564)	(2,608,122,564)	(101,000,000)
資本金	2,709,122,564	2,608,122,564	101,000,000
(剰余金)	(947,979,562)	(1,160,950,869)	(△ 212,971,307)
資本剰余金	354,197,905	354,197,905	0
利益剰余金	593,781,657	806,752,964	△ 212,971,307
計	9,721,256,972	9,936,573,979	△ 215,317,007

(水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水および浄水費	687,274,791	49.1	684,886,280	49.7	693,866,375	49.8
給料	4,377,600	0.3	4,406,400	0.3	4,513,200	0.3
手当	1,750,622	0.1	2,287,400	0.2	3,327,302	0.2
賞与引当金繰入額	579,403	0.0	639,000	0.0	650,000	0.1
法定福利費	1,346,349	0.1	1,368,449	0.1	1,551,972	0.1
法定福利費引当金繰入額	112,443	0.0	123,000	0.0	126,000	0.0
被服費	0	-	16,510	0.0	15,520	0.0
備用品費	575,924	0.0	488,685	0.0	580,142	0.0
燃料費	3,223,000	0.2	3,440,000	0.2	1,324,000	0.1
印刷製本費	0	-	0	-	0	-
通信運搬費	882,880	0.1	967,127	0.1	992,538	0.1
委託料	48,425,700	3.5	48,993,700	3.6	55,449,520	4.0
手数料	5,313,560	0.4	5,026,550	0.4	7,077,070	0.5
賃借料	1,118,333	0.1	1,106,333	0.1	1,106,333	0.1
修繕費	0	-	87,000	0.0	110,620	0.0
動力費	42,329,079	3.0	43,587,768	3.2	44,434,469	3.2
材料費	0	-	62,270	0.0	0	-
薬品費	1,022,743	0.1	1,240,608	0.1	1,336,410	0.1
負担金	0	-	0	-	0	-
受水費	576,217,155	41.2	571,045,480	41.4	571,271,279	41.0
配水および給水費	76,665,972	5.4	97,668,423	7.1	82,436,798	5.9
給料	8,651,817	0.6	7,866,600	0.6	8,794,868	0.6
手当	6,134,807	0.4	4,798,086	0.4	5,134,368	0.4
賞与引当金繰入額	1,471,000	0.1	1,613,000	0.1	1,612,000	0.1
法定福利費	2,787,641	0.2	2,809,179	0.2	2,868,063	0.2
法定福利費引当金繰入額	254,854	0.0	310,000	0.0	312,000	0.0
被服費	0	-	34,040	0.0	35,570	0.0
備用品費	2,270	0.0	16,041	0.0	10,899	0.0
燃料費	160,587	0.0	153,079	0.0	149,594	0.0
印刷製本費	21,000	0.0	20,000	0.0	22,728	0.0
委託料	48,551,546	3.5	62,432,790	4.5	54,957,388	4.0
手数料	0	-	0	-	0	-
修繕費	5,470,620	0.4	12,679,950	0.9	6,602,350	0.5
材料費	238,830	0.0	742,658	0.1	246,970	0.0
補償金	0	-	0	-	0	-
路面復旧費	2,921,000	0.2	4,193,000	0.3	1,690,000	0.1
工事請負費	0	-	0	-	0	-

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託工事費	6,524,000	0.5	2,900,000	0.2	33,351,000	2.4
委託料	0	—	2,900,000	0.2	0	—
工事請負費	6,524,000	0.5	0	—	33,351,000	2.4
総 係 費	105,739,599	7.5	86,022,332	6.2	106,619,376	7.6
給 料	19,817,578	1.4	17,341,310	1.3	18,153,664	1.3
手 当	11,212,855	0.8	10,216,736	0.7	9,516,666	0.7
賞与引当金繰入額	2,855,000	0.2	2,683,000	0.2	2,939,000	0.2
法定福利費	6,764,462	0.5	5,859,353	0.4	5,846,922	0.4
法定福利費引当金繰入額	538,000	0.0	515,000	0.0	561,000	0.1
旅 費	103,672	0.0	183,562	0.0	58,075	0.0
退職給付費	20,347,000	1.5	0	—	19,944,889	1.4
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	29,460	0.0	34,430	0.0	40,050	0.0
備 消 品 費	1,343,387	0.1	1,430,983	0.1	1,367,130	0.1
印刷製本費	1,141,614	0.1	1,229,437	0.1	1,058,994	0.1
通信運搬費	2,709,979	0.2	2,648,829	0.2	2,569,082	0.2
委託料	32,822,220	2.4	37,798,364	2.8	39,544,724	2.8
手数料	2,485,264	0.2	2,513,265	0.2	2,509,066	0.2
賃 借 料	246,015	0.0	246,015	0.0	246,015	0.0
修 繕 費	361	0.0	0	—	0	—
保 險 料	480,954	0.0	453,737	0.0	481,914	0.0
研 修 費	44,445	0.0	332,364	0.0	236,364	0.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	86,651	0.0	82,687	0.0	73,941	0.0
会 費 負 担 金	557,172	0.0	481,990	0.0	506,450	0.0
貸倒引当金繰入額	191,510	0.0	12,870	0.0	946,230	0.1
雑 費	19,200	0.0	0	—	19,200	0.0
賃 金	1,942,800	0.1	1,958,400	0.2	0	—
減 価 償 却 費	448,171,238	32.0	435,171,126	31.6	414,880,174	29.8
有形固定資産減価償却費	448,171,238	32.0	435,171,126	31.6	414,880,174	29.8
資 産 減 耗 費	5,265,500	0.4	6,279,870	0.5	5,128,060	0.4
固定資産除却費	5,265,500	0.4	4,957,500	0.4	5,098,360	0.4
たな卸資産減耗費	0	—	1,322,370	0.1	29,700	0.0
小 計	1,329,641,100	94.9	1,312,928,031	95.3	1,336,281,783	95.9

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	69,829,882	5.0	63,716,211	4.6	57,316,644	4.1
企 業 債 利 息	69,829,882	5.0	63,716,211	4.6	57,316,644	4.1
リース債務支払額	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	941,171	0.1	875,939	0.1	514,921	0.0
そ の 他 雑 支 出	941,171	0.1	875,939	0.1	514,921	0.0
小 計	70,771,053	5.1	64,592,150	4.7	57,831,565	4.1
(特別損失)						
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
給与費引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
小 計	0	—	0	—	0	—
合 計	1,400,412,153	100.0	1,377,520,181	100.0	1,394,113,348	100.0

(水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 88.2	% 86.5	% 86.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	33.5	33.3	34.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	61.9	62.4	60.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 92.5	% 90.3	% 90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	142.5	138.6	142.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	253.2	315.4	284.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	250.4	312.6	181.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	218.0	287.0	159.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	算 式	説 明
回 転 率	流動資産回転率	0.83	0.92	0.86	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.12	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	7.98	11.46	9.26	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	92.0	110.4	107.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	78.9	96.3	94.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備 考
水 道 事 業 外 收 益	給 水 収 益	1,216,078,780	1,204,739,304	1,200,688,505	1,220,162,264	984,703,439	
	受 託 工 事 収 益	4,743,891	14,420,564	8,901,947	3,853,120	32,241,113	
	そ の 他 営 業 収 益	44,485,441	47,592,238	43,672,143	41,665,286	43,894,659	
	小 計	1,265,308,112	1,266,752,106	1,253,262,595	1,265,680,670	1,060,839,211	
	受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,256,391	944,235	762,209	387,010	846,273	
	加 入 金	52,206,304	42,488,282	58,894,809	57,123,452	59,691,213	
	長 期 前 受 金 戻 入	203,025,579	193,631,729	185,531,148	170,758,521	155,869,111	
	雑 収 益	5,108,352	4,884,845	4,316,785	6,197,611	4,896,233	
	小 計	261,596,626	241,949,091	249,504,951	234,466,594	221,302,830	
	特 別 利 益	30,023,597	173,920	0	20,924,930	0	
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	
	合 計	1,556,928,335	1,508,875,117	1,502,767,546	1,521,072,194	1,282,142,041	
水 道 事 業 費 用	原 水 お よ び 浄 水 費	696,271,177	708,314,416	687,274,791	684,886,280	693,866,375	
	配 水 お よ び 給 水 費	87,038,313	93,334,452	76,665,972	97,668,423	82,436,798	
	受 託 工 事 費	3,635,000	15,484,000	6,524,000	2,900,000	33,351,000	
	総 係 費	93,731,494	97,498,662	105,739,599	86,022,332	106,619,376	
	減 価 償 却 費	453,129,191	446,315,794	448,171,238	435,171,126	414,880,174	
	資 産 減 耗 費	13,224,930	12,635,749	5,265,500	6,279,870	5,128,060	
	小 計	1,347,030,105	1,373,583,073	1,329,641,100	1,312,928,031	1,336,281,783	
	支 払 利 息	79,845,032	74,753,635	69,829,882	63,716,211	57,316,644	
	雑 支 出	315,696	404,594	941,171	875,939	514,921	
	小 計	80,160,728	75,158,229	70,771,053	64,592,150	57,831,565	
	給 与 費 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	
	過 年 度 損 益 修 正 損 (そ の 他 特 別 損 失)	0	0	0	0	0	
小 計	0	0	0	0	0		
合 計	1,427,190,833	1,448,741,302	1,400,412,153	1,377,520,181	1,394,113,348		
当 年 度 純 利 益	129,737,502	60,133,815	102,355,393	143,552,013	△ 111,971,307		
△ 当 年 度 純 損 失							

(水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		比較増減
	令和2年度	令和元年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 111,971,307	143,552,013	△ 255,523,320
減価償却費	414,880,174	435,171,126	△ 20,290,952
長期前受金戻入	△ 155,869,111	△ 170,758,521	14,889,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,222,000	△ 22,269,000	41,491,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	317,000	△ 45,000	362,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,041,030	△ 40,985,200	17,944,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218,910	△ 108,710	327,620
受取利息および配当金	△ 846,273	△ 387,010	△ 459,263
支払利息	57,316,644	63,716,211	△ 6,399,567
固定資産除却損	5,240,960	5,054,700	186,260
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,993,136	411,572	△ 38,404,708
未払金の増減額 (△は減少)	26,372,591	△ 73,128,254	99,500,845
流動資産の増減額 (△は増加)	50,000	0	50,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 252,720	△ 119,608	△ 133,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 724,397	390,069	△ 1,114,466
前払金	△ 2,340	0	△ 2,340
小計	192,917,965	340,494,388	△ 147,576,423
利息および配当金の受取額	846,273	387,010	459,263
利息の支払額	△ 57,316,644	△ 63,716,211	6,399,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,447,594	277,165,187	△ 140,717,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	10,000,000	6,650,000	3,350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 327,915,254	△ 174,723,970	△ 153,191,284
無形固定資産の取得による支出	△ 334,910	△ 334,910	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 603,349	△ 1,085,316	481,967
他会計からの短期貸付金の返済による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,853,513	330,505,804	△ 649,359,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,300,000	74,000,000	132,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 259,569,642	△ 248,529,368	△ 11,040,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,269,642	△ 174,529,368	121,259,726
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 235,675,561	433,141,623	△ 668,817,184
V 資金期首残高	1,224,140,402	790,998,779	433,141,623
VI 資金期末残高	988,464,841	1,224,140,402	△ 235,675,561

(注) 本表は間接法により作成している。

(病院別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 病院事業収益	515,799,000	68,300,000	0	
第1項 医業外収益	461,362,000	68,300,000	0	
第2項 特別利益	54,437,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	277,199,000	68,300,000	0	0	0
第1項 医業費用	231,688,000	68,300,000	0	0	0
第2項 医業外費用	43,511,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0
第4項 特別損失	0	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位：円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
584,099,000	574,320,708	△ 9,778,292	98.3	(0)
529,662,000	519,883,753	△ 9,778,247	98.2	(0)
54,437,000	54,436,955	△ 45	99.9	(0)

△印減 (単位：円・%)

額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	345,499,000	347,538,216	0	△ 2,039,216	100.6	(77,267)
0	299,988,000	309,364,805	0	△ 9,376,805	103.1	(77,267)
0	43,511,000	38,173,411	0	5,337,589	87.7	(0)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	(0)
0	0	0	0	0	-	(0)

(病院別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通次繰越額に係 る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	243,962,000	0	0	0
第 1 項 企 業 債	104,700,000	0	0	0
第 2 項 出 資 金	12,766,000	0	0	0
第 3 項 負 担 金	126,496,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	509,158,000	0	0	0	0	509,158,000
第 1 項 建 設 改 良 費	104,700,000	0	0	0	0	104,700,000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	404,458,000	0	0	0	0	404,458,000

資本的収入が資本的支出に不足する額 265,209,981 円は、過年度損益勘定留保資金 259,635,981

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
243,962,000	200,561,679	△ 43,400,321	82.2	0
104,700,000	61,300,000	△ 43,400,000	58.5	0
12,766,000	12,766,059	59	100.0	0
126,496,000	126,495,620	△ 380	99.9	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 遞 次 繰越額	合 計			
465,771,660	43,386,000	0	43,386,000	340	91.5	(5,574,000)
61,314,000	43,386,000	0	43,386,000	0	58.6	(5,574,000)
404,457,660	0	0	0	340	99.9	(0)

円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,574,000 円で補填した。

(病院別表2)

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(病院事業費用)	(353,112,216)	(100.0)	(454,715,634)	(100.0)	(△ 101,603,418)	(77.7)
(医業費用)	(309,287,538)	(87.6)	(333,560,434)	(73.4)	(△ 24,272,896)	(92.7)
経 費	86,975,048	24.6	151,143,872	33.3	△ 64,168,824	57.5
減 価 償 却 費	221,559,990	62.8	182,416,562	40.1	39,143,428	121.5
資 産 減 耗 費	752,500	0.2	0	—	752,500	皆増
(医業外費用)	(43,824,678)	(12.4)	(121,120,244)	(26.6)	(△ 77,295,566)	(36.2)
支払利息及び企業債取扱諸費	35,708,006	10.1	38,703,885	8.5	△ 2,995,879	92.3
長期前払消費税償却	2,465,405	0.7	2,438,923	0.5	26,482	101.1
雑 支 出	5,651,267	1.6	79,977,436	17.6	△ 74,326,169	7.1
(特別損失)	(0)	(—)	(34,956)	(0.0)	(△ 34,956)	(皆減)
過年度損益修正損	0	—	34,956	0.0	△ 34,956	皆減
当 年 度 純 利 益	(221,208,492)	(—)	(71,571,906)	(—)	(149,636,586)	(—)
計	574,320,708	—	526,287,540	—	48,033,168	109.1

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(病院事業収益)	(574,320,708)	(100.0)	(526,287,540)	(100.0)	(48,033,168)	(109.1)
(医業外収益)	(519,883,753)	(90.5)	(446,524,088)	(84.8)	(73,359,665)	(116.4)
受取利息及び配当金	3,407	0.0	3,435	0.0	△ 28	99.2
他会計補助金	265,195,981	46.2	294,882,713	56.0	△ 29,686,732	89.9
他会計負担金	122,760,079	21.4	65,013,522	12.3	57,746,557	188.8
長期前受金戻入	131,920,786	22.9	86,620,918	16.5	45,299,868	152.3
その他医業外収益	3,500	0.0	3,500	0.0	0	100.0
(特別利益)	(54,436,955)	(9.5)	(79,763,452)	(15.2)	(△ 25,326,497)	(68.2)
過年度損益修正益	0	—	62,450	0.0	△ 62,450	皆減
長期前受金戻入	54,436,955	9.5	79,701,002	15.2	△ 25,264,047	68.3
計	574,320,708	—	526,287,540	—	48,033,168	109.1

(病院別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
(固定資産)	(3,848,864,731)	(4,017,902,626)	(△169,037,895)
(有形固定資産)	(3,839,701,398)	(4,006,273,888)	(△166,572,490)
土 地	698,247,486	698,247,486	0
建 物	2,963,347,497	3,035,816,637	△72,469,140
構 築 物	32,426,877	34,336,501	△1,909,624
器 械 ・ 備 品	145,373,538	237,567,264	△92,193,726
車 両	306,000	306,000	0
(無形固定資産)	(1,379,800)	(1,379,800)	(0)
電 話 加 入 権	1,379,800	1,379,800	0
(投資その他資産)	(7,783,533)	(10,248,938)	(△2,465,405)
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 等	7,783,533	10,248,938	△2,465,405
(流動資産)	(174,750,500)	(1,298,211,759)	(△1,123,461,259)
現 金 ・ 預 金	174,658,845	1,298,119,604	△1,123,460,759
未 収 金	3,000	3,500	△500
前 払 金	88,655	88,655	0
計	4,023,615,231	5,316,114,385	△1,292,499,154

対 照 表

△印減 (単位：円)

負債および資本の部			
科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
(固定負債)	(2,361,972,066)	(2,730,218,270)	(△ 368,246,204)
企業債	2,361,972,066	2,730,218,270	△ 368,246,204
(流動負債)	(516,131,725)	(1,614,497,105)	(△ 1,098,365,380)
企業債	429,546,204	404,457,660	25,088,544
未払金	86,585,521	1,210,039,445	△ 1,123,453,924
(繰延収益)	(853,842,113)	(913,704,234)	(△ 59,862,121)
長期前受金	853,842,113	913,704,234	△ 59,862,121
(資本金)	(2,227,881,254)	(2,215,115,195)	(12,766,059)
資本金	2,227,881,254	2,215,115,195	12,766,059
(剰余金)	(△ 1,936,211,927)	(△ 2,157,420,419)	(221,208,492)
資本剰余金	22,333,200	22,333,200	0
利益剰余金	△ 1,958,545,127	△ 2,179,753,619	221,208,492
計	4,023,615,231	5,316,114,385	△ 1,292,499,154

(病院別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
経 費	38,759,481	8.5	151,143,872	33.3	86,975,048	24.6
印刷製本費	33,000	0.0	36,000	0.0	28,000	0.0
保 險 料	146,298	0.0	144,463	0.0	189,445	0.0
賃 借 料	0	—	666,342	0.2	0	—
通 信 運 搬 費	0	—	88,388	0.0	0	—
委 託 料	1,376,000	0.3	3,942,000	0.9	744,456	0.2
諸 会 費	223,560	0.0	252,350	0.1	249,450	0.1
負 担 金	3,480,000	0.8	121,535,000	26.7	68,233,824	19.3
現 給 保 障 費	31,039,786	6.8	24,479,209	5.4	17,529,653	5.0
貸倒引当金繰入額	2,063,917	0.5	0	—	0	—
雑 費	396,920	0.1	120	0.0	220	0.0
減 価 償 却 費	197,012,963	43.0	182,416,562	40.1	221,559,990	62.8
建 物	81,665,183	17.8	81,152,699	17.8	128,209,140	36.3
構 築 物	1,816,474	0.4	1,816,474	0.4	1,909,624	0.6
器 械 備 品	112,931,306	24.7	99,147,389	21.8	91,441,226	25.9
車 輛 運 搬 具	600,000	0.1	300,000	0.1	0	—
資 産 減 耗 費	75,442,394	16.5	0	—	752,500	0.2
固 定 資 産 除 却 費	75,442,394	16.5	0	—	752,500	0.2
小 計	311,214,838	68.0	333,560,434	73.4	309,287,538	87.6
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	41,735,439	9.1	38,703,885	8.5	35,708,006	10.1
企 業 債 利 息	41,727,220	9.1	38,694,296	8.5	35,708,006	10.1
長 期 借 入 金 利 息	8,219	0.0	9,589	0.0	0	—
長期前払消費税償却	3,649,958	0.8	2,438,923	0.5	2,465,405	0.7
控除対象外消費税	3,649,958	0.8	2,438,923	0.5	2,465,405	0.7
雑 支 出	43,395,714	9.5	79,977,436	17.6	5,651,267	1.6
消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—
そ の 他 雑 支 出	43,395,714	9.5	79,977,436	17.6	5,651,267	1.6
小 計	88,781,111	19.4	121,120,244	26.6	43,824,678	12.4

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(特別損失)	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	5,888,811	1.3	34,956	0.0	0	—
その他特別損失	51,945,000	11.3	0	—	0	—
その他特別損失	51,945,000	11.3	0	—	0	—
小 計	57,833,811	12.6	34,956	0.0	0	—
合 計	457,829,760	100.0	454,715,634	100.0	353,112,216	100.0

(病院別表5)

経営分析比較表

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	% 95.7	% 75.6	% 78.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	58.7	51.4	60.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	28.5	18.3	12.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 109.7	% 108.5	% 108.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	336.0	413.6	657.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	33.9	80.4	77.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	33.8	80.4	77.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	33.8	80.4	53.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算 式	説 明
収 益 率	% 162.6	% 115.7	% 130.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。

(病院別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	備 考	
病 院	医 業 收 益	入 院 収 益	1,541,148,803	1,530,545,303	0	0	0		
		外 来 収 益	889,330,298	888,671,888	0	0	0		
		その他医業収益	382,125,799	448,626,771	0	0	0		
		小 計	2,812,604,900	2,867,843,962	0	0	0		
事 業 外 收 益	医 業 外 收 益	医 業 外 収 益	130,908,564	111,406,931	399,887,581	359,899,670	387,959,467		
		長期前受金戻入	117,873,763	109,010,464	106,743,450	86,620,918	131,920,786		
		その他医業外収益	38,123,746	35,354,321	3,000	3,500	3,500		
		小 計	286,906,073	255,771,716	506,634,031	446,524,088	519,883,753		
業 特 別 收 益	利 益	長期前受金戻入	66,879,604	74,719,121	65,544,859	79,701,002	54,436,955		
		過年度損益修正益	3,248,758	2,386,600	26,489,139	62,450	0		
		その他特別利益	0	9,815,195	0	0	0		
		小 計	70,128,362	86,920,916	92,033,998	79,763,452	54,436,955		
合 計	3,169,639,335	3,210,536,594	598,668,029	526,287,540	574,320,708				
病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	1,972,991,147	1,786,330,129	0	0	0		
		材 料 費	412,723,917	404,764,076	0	0	0		
		経 費	391,754,261	415,385,346	38,759,481	151,143,872	86,975,048		
		減 価 償 却 費	229,359,948	223,071,426	197,012,963	182,416,562	221,559,990		
		資 産 減 耗 費	5,128,548	4,547,198	75,442,394	0	752,500		
		研 究 研 修 費	4,162,155	2,907,637	0	0	0		
	小 計	3,016,119,976	2,837,005,812	311,214,838	333,560,434	309,287,538			
	業 外 費 用	特 別 損 失	支 払 利 息 等	49,395,382	44,499,859	41,735,439	38,703,885	35,708,006	
			長期前払消費税 償	5,566,691	5,455,147	3,649,958	2,438,923	2,465,405	
			雑 支 出 等	88,939,699	99,069,276	43,395,714	79,977,436	5,651,267	
小 計			143,901,772	149,024,282	88,781,111	121,120,244	43,824,678		
過年度損益修正損	0	0	5,888,811	34,956	0				
退 職 給 付 金	0	0	0	0	0				
手 当	0	0	0	0	0				
その他特別損失	0	778,139,304	51,945,000	0	0				
小 計	0	778,139,304	57,833,811	34,956	0				
合 計	3,160,021,748	3,764,169,398	457,829,760	454,715,634	353,112,216				
当 年 度 純 利 益	9,617,587	△ 553,632,804	140,838,269	71,571,906	221,208,492				
△ 当 年 度 純 損 失									

(病院別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		221,208,492	71,571,906	149,636,586
減価償却費		221,559,990	182,416,562	39,143,428
長期前払消費税等償却		2,465,405	2,438,923	26,482
長期貸付金免除額		5,400,000	6,592,000	△ 1,192,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 2,047,628	2,047,628
長期前受金戻入		△ 186,357,741	△ 166,321,920	△ 20,035,821
受取利息および受取配当金		△ 3,407	△ 3,435	28
支払利息		35,708,006	38,703,885	△ 2,995,879
固定資産除却費		752,500	0	752,500
未収金の増減額 (△は減少)		500	279,456,578	△ 279,456,078
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,123,453,924	1,046,603,338	△ 2,170,057,262
前払金の増減額 (△は減少)		0	97,225	△ 97,225
小計		△ 822,720,179	1,459,507,434	△ 2,282,227,613
利息および配当金の受取額		3,407	3,435	△ 28
利息の支払額		△ 35,708,006	△ 38,703,885	2,995,879
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 858,424,778	1,420,806,984	△ 2,279,231,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△ 55,740,000	△ 994,037,037	938,297,037
奨学金返還による収入		△ 5,400,000	△ 6,592,000	1,192,000
国庫補助金等による収入		0	410,285,000	△ 410,285,000
一般会計からの繰入金による収入		126,495,620	155,078,135	△ 28,582,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,355,620	△ 435,265,902	500,621,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		61,300,000	663,200,000	△ 601,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 404,457,660	△ 462,334,080	57,876,420
長期借入金の返済による支出		0	△ 500,000,000	500,000,000
一般会計からの出資による収入		12,766,059	12,373,232	392,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 330,391,601	△ 286,760,848	△ 43,630,753
IV 資金増加額 (△は減少)		△ 1,123,460,759	698,780,234	△ 1,822,240,993
V 資金期首残高		1,298,119,604	599,339,370	698,780,234
VI 資金期末残高		174,658,845	1,298,119,604	△ 1,123,460,759

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充 当 額	
第1款 下水道事業収益	2,227,586,000	48,000,000	0	
第1項 営業収益	1,676,491,000	48,000,000	0	
第2項 営業外収益	551,095,000	0	0	
第3項 特別利益	0	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	2,187,739,000	17,000,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,889,818,000	17,000,000	0	0	0
第2項 営業外費用	296,921,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位:円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
2,275,586,000	2,211,641,063	△ 63,944,937	97.2	(147,903,276)
1,724,491,000	1,733,838,231	9,347,231	100.5	(147,321,386)
551,095,000	474,621,667	△ 76,473,333	86.1	(342,422)
0	3,181,165	3,181,165	-	(239,468)

△印減 (単位:円・%)

地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	2,204,739,000	2,164,904,725	0	39,834,275	98.2	(62,970,925)
0	1,906,818,000	1,884,475,230	0	22,342,770	98.8	(62,924,267)
0	296,921,000	280,313,595	0	16,607,405	94.4	(46,658)
0	0	115,900	0	△ 115,900	-	(0)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	(0)

(下水道別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰次繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	879,150,000	55,400,000	0	0
第 1 項 企 業 債	561,500,000	50,600,000	0	0
第 2 項 他 会 計 出 資 金	197,292,000	0	0	0
第 3 項 負 担 金 及 び 分 担 金	8,198,000	0	0	0
第 4 項 補 助 金	112,160,000	4,800,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 26 条の規定による繰 越 額	継 続 費 繰 次 繰 越 額	
第 1 款 資 本 的 支 出	1,645,814,000	58,590,000	0	0	0	1,704,404,000
第 1 項 建 設 改 良 費	468,296,000	58,590,000	0	0	0	526,886,000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,177,518,000	0	0	0	0	1,177,518,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 729,052,807 円は、減債積立金 12,354,432 円、過年度の収支調整額 25,258,527 円で補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
934,550,000	876,271,900	△ 58,278,100	93.8	35,200,000
612,100,000	515,600,000	△ 96,500,000	84.2	35,200,000
197,292,000	236,128,000	38,836,000	119.7	0
8,198,000	3,513,900	△ 4,684,100	42.9	0
116,960,000	121,030,000	4,070,000	103.5	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
1,605,324,707	48,595,000	0	48,595,000	50,484,293	94.2	(36,580,700)
427,807,359	48,595,000	0	48,595,000	50,483,641	81.2	(36,580,700)
1,177,517,348	0	0	0	652	99.9	(0)

損益勘定留保資金 123,186,348 円、当年度損益勘定留保資金 568,253,500 円および当年度消費税資本

(下水道別表2)

比較損益

費用の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,043,699,409)	(100.0)	(2,061,398,872)	(100.0)	(△17,699,463)	(99.1)
(営業費用)	(1,821,550,963)	(89.1)	(1,811,701,721)	(87.9)	(9,849,242)	(100.5)
汚水管渠費	27,101,993	1.3	32,016,925	1.5	△ 4,914,932	84.6
雨水管渠費	12,352,507	0.6	21,831,083	1.0	△ 9,478,576	56.6
流域下水道維持管理負担金	509,450,713	24.9	489,611,988	23.8	19,838,725	104.1
ポンプ場費	58,642,862	2.9	53,481,943	2.6	5,160,919	109.6
受託事業費	7,420,000	0.4	7,310,000	0.4	110,000	101.5
総係費	48,999,043	2.4	54,024,967	2.6	△ 5,025,924	90.7
減価償却費	1,153,374,349	56.4	1,145,685,011	55.6	7,689,338	100.7
資産減耗費	4,209,496	0.2	7,739,804	0.4	△ 3,530,308	54.4
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
(営業外費用)	(222,032,546)	(10.9)	(249,042,651)	(12.0)	(△27,010,105)	(89.2)
支払利息	218,710,617	10.7	243,954,539	11.8	△ 25,243,922	89.7
雑支出	3,321,929	0.2	5,088,112	0.2	△ 1,766,183	65.3
(特別損失)	(115,900)	(0.0)	(654,500)	(0.1)	(△ 538,600)	(17.7)
その他特別損失	115,900	0.0	654,500	0.1	△ 538,600	17.7
当年度純利益	(21,411,701)	(—)	(12,354,432)	(—)	(9,057,269)	(—)
計	2,065,111,110	—	2,073,753,304	—	△ 8,642,194	99.6

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業収益)	(2,065,111,110)	(100.0)	(2,073,753,304)	(100.0)	(△ 8,642,194)	(99.6)
(営業収益)	(1,586,516,845)	(76.9)	(1,558,726,545)	(75.2)	(27,790,300)	(101.8)
下水道使用料収益	1,469,748,746	71.2	1,436,885,120	69.3	32,863,626	102.3
雨水処理負担金	112,562,000	5.5	111,933,000	5.4	629,000	100.6
受託事業収益	3,348,829	0.2	3,189,421	0.2	159,408	105.0
その他営業収益	857,270	0.0	6,719,004	0.3	△ 5,861,734	12.8
(営業外収益)	(475,652,568)	(23.0)	(503,561,770)	(24.3)	(△ 27,909,202)	(94.5)
受取利息 および配当金	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	81,310,000	3.9	84,087,000	4.1	△ 2,777,000	96.7
他会計補助金	0	—	25,283,000	1.2	△ 25,283,000	皆減
国県補助金	0	—	3,950,000	0.2	△ 3,950,000	皆減
長期前受金戻入	389,483,120	18.9	386,188,046	18.6	3,295,074	100.9
雑 収 益	4,859,448	0.2	4,053,724	0.2	805,724	119.9
(特別利益)	(2,941,697)	(0.1)	(11,464,989)	(0.5)	(△ 8,523,292)	(25.7)
過年度損益修正益	2,941,697	0.1	11,464,989	0.5	△ 8,523,292	25.7
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
計	2,065,111,110	—	2,073,753,304	—	△ 8,642,194	99.6

(下水道別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
(固定資産)	(32,387,191,788)	(32,530,218,442)	(△ 143,026,654)
(有形固定資産)	(29,958,166,826)	(30,070,479,785)	(△ 112,312,959)
土 地	536,150,454	515,581,601	20,568,853
建 物	101,608,236	37,989,011	63,619,225
構 築 物	28,758,858,758	28,944,263,397	△ 185,404,639
機械および装置	543,016,104	568,835,799	△ 25,819,695
車両および運搬具	2,385	2,385	0
工具器具および備品	2,880,874	2,764,685	116,189
建設仮勘定	15,650,015	1,042,907	14,607,108
(無形固定資産)	(2,428,544,962)	(2,459,258,657)	(△ 30,713,695)
施設利用権	2,428,544,962	2,459,258,657	△ 30,713,695
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)
その他投資	580,800	626,920	△ 46,120
貸倒引当金	△ 100,800	△ 146,920	46,120
(流動資産)	(583,688,936)	(502,256,815)	(81,432,121)
現金・預金	323,825,193	294,695,260	29,129,933
未収金	260,416,213	207,929,040	52,487,173
貸倒引当金	△ 702,470	△ 567,485	△ 134,985
その他流動資産	150,000	200,000	△ 50,000
計	32,970,880,724	33,032,475,257	△ 61,594,533

対 照 表

△印減 (単位：円)

負債および資本の部			
科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
(固定負債)	(11,400,028,713)	(12,051,073,434)	(△ 651,044,721)
企業債	11,394,989,713	12,047,081,468	△ 652,091,755
退職給付引当金	5,039,000	3,991,966	1,047,034
(流動負債)	(1,504,589,441)	(1,519,837,021)	(△ 15,247,580)
企業債	1,167,691,755	1,177,517,348	△ 9,825,593
未払金	332,903,686	338,649,185	△ 5,745,499
引当金	3,494,000	3,170,488	323,512
その他流動負債	500,000	500,000	0
(繰延収益)	(11,836,118,082)	(11,705,220,021)	(130,898,061)
長期前受金	11,836,118,082	11,705,220,021	130,898,061
(資本金)	(7,902,575,116)	(7,453,991,743)	(448,583,373)
資本金	7,902,575,116	7,453,991,743	448,583,373
(剰余金)	(327,569,372)	(302,353,038)	(25,216,334)
資本剰余金	306,157,671	289,998,606	16,159,065
利益剰余金	21,411,701	12,354,432	9,057,269
計	32,970,880,724	33,032,475,257	△ 61,594,533

(下水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	19,821,337	1.0	32,016,925	1.5	27,101,993	1.3
給料	4,071,800	0.2	5,995,800	0.3	5,346,300	0.3
手当	2,108,842	0.1	3,908,225	0.2	3,765,341	0.2
賞与引当金繰入額	740,081	0.1	840,000	0.0	885,554	0.0
法定福利費	1,568,630	0.1	1,942,790	0.1	1,772,999	0.1
法定福利費引当金繰入額	114,610	0.0	162,000	0.0	163,016	0.0
材料費	1,049,600	0.1	414,400	0.0	648,676	0.0
修繕費	170,000	0.0	8,515,926	0.4	3,583,000	0.2
委託料	6,797,000	0.3	8,100,000	0.4	8,210,000	0.4
賃借料	385,900	0.0	467,000	0.0	711,082	0.0
路面復旧費	2,697,000	0.1	1,458,250	0.1	1,765,000	0.1
負担金	117,874	0.0	212,534	0.0	251,025	0.0
雨水管渠費	12,458,291	0.6	21,831,083	1.0	12,352,507	0.6
給料	3,047,400	0.1	0	—	2,844,300	0.1
手当	1,320,666	0.1	0	—	1,203,501	0.1
賞与引当金繰入額	339,591	0.0	0	—	457,000	0.0
法定福利費	1,099,623	0.1	0	—	802,648	0.1
法定福利費引当金繰入額	72,099	0.0	0	—	89,000	0.0
備用品費	375,657	0.0	0	—	499,697	0.0
光熱水費	1,880,088	0.1	1,917,483	0.1	1,901,801	0.1
燃料費	85,792	0.0	0	—	71,386	0.0
印刷製本費	2,183	0.0	0	—	0	—
修繕費	93,000	0.0	460,000	0.0	96,000	0.0
通信運搬費	623,052	0.0	602,800	0.0	614,458	0.0
委託料	1,315,490	0.1	16,768,980	0.8	1,130,296	0.1
賃貸料	217,032	0.0	0	—	95,400	0.0
負担金	1,986,618	0.1	2,081,820	0.1	2,547,020	0.1
流域下水道維持管理負担金	472,411,380	23.3	489,611,988	23.8	509,450,713	24.9
負担金	472,411,380	23.3	489,611,988	23.8	509,450,713	24.9
ポンプ場費	42,328,642	2.1	53,481,943	2.6	58,642,862	2.9
備用品費	13,000	0.0	0	—	0	—
光熱水費	17,791,714	0.9	18,922,174	0.9	19,223,596	0.9
燃料費	0	—	62,931	0.0	0	—
修繕費	3,380,000	0.1	10,900,000	0.5	15,221,640	0.8
通信運搬費	1,422,427	0.1	1,723,866	0.1	1,853,816	0.1
委託料	19,721,501	1.0	21,872,972	1.1	22,343,810	1.1

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 事 業 費	7,683,000	0.4	7,310,000	0.4	7,420,000	0.4
委 託 料	7,683,000	0.4	7,310,000	0.4	7,420,000	0.4
総 係 費	55,572,180	2.7	54,024,967	2.6	48,999,043	2.4
給 料	5,958,000	0.3	6,129,300	0.3	7,255,007	0.4
手 当	4,351,750	0.2	3,997,013	0.2	4,473,544	0.2
賞与引当金繰入額	777,546	0.1	854,000	0.0	923,000	0.1
退 職 給 付 費	0	—	1,308,000	0.1	1,375,619	0.1
法 定 福 利 費	2,257,080	0.1	2,289,960	0.1	2,242,926	0.1
法定福利費引当金繰入額	154,000	0.0	164,000	0.0	179,000	0.0
報 償 費	254,900	0.0	447,100	0.0	2,900	0.0
旅 費	7,780	0.0	6,726	0.0	0	—
備 消 品 費	153,953	0.0	257,298	0.0	205,333	0.0
印 刷 製 本 費	130,000	0.0	311,380	0.0	132,400	0.0
修 繕 費	70,400	0.0	600	0.0	85,830	0.0
通 信 運 搬 費	138,222	0.0	185,801	0.0	158,212	0.0
手 数 料	14,000	0.0	0	—	21,640	0.0
保 險 料	207,746	0.0	190,808	0.0	220,642	0.0
研 修 費	63,519	0.0	17,500	0.0	17,500	0.0
委 託 料	39,199,011	1.9	36,114,194	1.8	30,794,808	1.5
厚 生 福 利 費	43,554	0.0	37,536	0.0	41,003	0.0
会 費 負 担 金	523,449	0.0	525,165	0.0	516,654	0.0
貸倒引当金繰入額	217,930	0.0	133,090	0.0	343,425	0.0
雑 費	9,600	0.0	0	—	9,600	0.0
賃 金	1,039,740	0.1	1,055,496	0.1	0	—
減 価 償 却 費	1,139,018,841	56.1	1,145,685,011	55.6	1,153,374,349	56.4
有形固定資産減価償却費	1,012,015,209	49.9	1,018,620,518	49.4	1,026,951,072	50.2
無形固定資産減価償却費	127,003,632	6.2	127,064,493	6.2	126,423,277	6.2
資 産 減 耗 費	5,646,877	0.3	7,739,804	0.4	4,209,496	0.2
固定資産除却費	5,646,877	0.3	7,739,804	0.4	4,209,496	0.2
小 計	1,754,940,548	86.5	1,811,701,721	87.9	1,821,550,963	89.1

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	269,112,635	13.3	243,954,539	11.8	218,710,617	10.7
企業債利息	269,112,635	13.3	243,954,539	11.8	218,710,617	10.7
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	4,742,450	0.2	5,088,112	0.2	3,321,929	0.2
その他雑支出	4,742,450	0.2	5,088,112	0.2	3,321,929	0.2
小 計	273,855,085	13.5	249,042,651	12.0	222,032,546	10.9
(特別損失)						
その他特別損失	0	—	654,500	0.1	115,900	0.0
その他特別損失	0	—	654,500	0.1	115,900	0.0
小 計	0	—	654,500	0.1	115,900	0.0
合 計	2,028,795,633	100.0	2,061,398,872	100.0	2,043,699,409	100.0

(下水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 98.2	% 98.5	% 98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	34.6	36.5	37.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	60.9	58.9	56.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 102.9	% 103.2	% 103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	161.4	167.2	172.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	38.8	33.0	37.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	38.8	33.0	37.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	21.5	19.4	26.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算 式	説 明
回 転 率	流動資産回転率	2.92	2.68	2.27	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	6.76	7.77	8.87	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	101.0	100.6	100.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	87.3	86.2	85.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}}\times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(下水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備 考	
下 水 道 事 業 収 益	営業	下水道使用料収益		1,283,396,178	1,369,971,955	1,376,455,159	1,436,885,120	1,469,748,746		
	収 益	雨水処理負担金		98,340,016	101,698,000	108,642,000	111,933,000	112,562,000		
		受託事業収益		3,823,429	3,272,096	3,279,237	3,189,421	3,348,829		
		その他営業収益		755,300	644,539	688,500	6,719,004	857,270		
		小 計		1,386,314,923	1,475,586,590	1,489,064,896	1,558,726,545	1,586,516,845		
	業 外 収 益	営業	受取利息および配当金		1,528	1,572	0	0	0	
		業 外 収 益	他会計負担金		85,607,773	91,040,000	127,608,000	84,087,000	81,310,000	
			他会計補助金		181,361,301	128,924,000	35,441,000	25,283,000	0	
			国県補助金		73,000	81,000	3,700,000	3,950,000	0	
		長期前受金戻入		358,130,207	378,580,737	377,263,328	386,188,046	389,483,120		
		雑 収 益		80,327,885	3,833,351	3,985,597	4,053,724	4,859,448		
		小 計		705,501,694	602,460,660	547,997,925	503,561,770	475,652,568		
	特 別 利 益	特別	その他特別利益		0	0	3,704,000	0	0	
		利益	過年度損益修正益		0	0	517,316	11,464,989	2,941,697	
合 計			2,091,816,617	2,078,047,250	2,041,284,137	2,073,753,304	2,065,111,110			
下 水 道 事 業 費 用	営業	汚水管渠費		30,645,047	33,626,224	19,821,337	32,016,925	27,101,993		
	業 外 費 用	雨水管渠費		5,495,666	5,679,440	12,458,291	21,831,083	12,352,507		
		流域下水道維持管理負担金		484,667,659	472,486,143	472,411,380	489,611,988	509,450,713		
		ポンプ場費		36,744,073	41,214,769	42,328,642	53,481,943	58,642,862		
		受託事業費		4,078,000	6,800,000	7,683,000	7,310,000	7,420,000		
		総 係 費		63,880,385	52,514,585	55,572,180	54,024,967	48,999,043		
		減価償却費		1,115,240,121	1,133,569,624	1,139,018,841	1,145,685,011	1,153,374,349		
		資産減耗費		4,850,850	14,864,822	5,646,877	7,739,804	4,209,496		
		その他営業費用		0	0	0	0	0		
		小 計		1,745,601,801	1,760,755,607	1,754,940,548	1,811,701,721	1,821,550,963		
		業 外 費 用	営業	支払利息		320,612,043	294,783,596	269,112,635	243,954,539	218,710,617
	雑 支 出			8,372,739	10,198,366	4,742,450	5,088,112	3,321,929		
	小 計			328,984,782	304,981,962	273,855,085	249,042,651	222,032,546		
	特 別 損 失	特別	過年度損益修正損 (その他特別損失)		3,941,869	0	0	654,500	115,900	
損失		小 計		3,941,869	0	0	654,500	115,900		
合 計			2,078,528,452	2,065,737,569	2,028,795,633	2,061,398,872	2,043,699,409			
当 △	年度純利益		13,288,165	12,309,681	12,488,504	12,354,432	21,411,701			
△	年度純損失									

(下水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,411,701	12,354,432	9,057,269
減価償却費	1,153,374,349	1,145,685,011	7,689,338
長期前受金戻入	△ 389,483,120	△ 386,188,046	△ 3,295,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,047,034	635,966	411,068
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	716,404	△ 848,419	1,564,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134,985	△ 4,010	138,995
受取利息および配当金	0	0	0
支払利息	218,710,617	243,954,539	△ 25,243,922
固定資産除却損	4,209,496	7,739,804	△ 3,530,308
預り有価証券の増減額 (△は増加)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 52,487,173	△ 15,710,477	△ 36,776,696
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,745,499	△ 221,014,810	215,269,311
その他流動資産の増減額 (△は増加)	50,000	0	50,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
前払金	0	0	0
小計	951,938,794	786,603,990	165,334,804
利息および配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 218,710,617	△ 243,954,539	25,243,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	733,228,177	542,649,451	190,578,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 295,909,969	△ 320,942,595	25,032,626
無形固定資産の取得による支出	△ 95,709,582	△ 88,028,694	△ 7,680,888
受益者負担金による収入	3,283,382	7,007,546	△ 3,724,164
国庫補助金等による収入	110,027,273	113,898,182	△ 3,870,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,308,896	△ 288,065,561	9,756,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,600,000	546,700,000	△ 31,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,177,517,348	△ 1,181,139,449	3,622,101
他会計からの出資による収入	236,128,000	206,197,000	29,931,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,789,348	△ 428,242,449	2,453,101
IV 資金増減額 (△は減少)	29,129,933	△ 173,658,559	202,788,492
V 資金期首残高	294,695,260	468,353,819	△ 173,658,559
VI 資金期末残高	323,825,193	294,695,260	29,129,933

(注) 本表は間接法により作成している。

令和 2 年度

守山市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

守 監 委 第 121 号
令和 3 年 8 月 24 日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 藤木 猛

令和 2 年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度守山市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

年度	令和2年度	令和元年度
健全化判断比率		
① 実質赤字比率	－％ (12.62%)	－％ (12.67%)
② 連結実質赤字比率	－％ (17.62%)	－％ (17.67%)
③ 実質公債費比率	4.5％ (25.0%)	3.9％ (25.0%)
④ 将来負担比率	0.2％ (350.0%)	－％ (350.0%)

(注) 表中の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べると0.6ポイント上昇となっているが、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率について、将来負担額が充当可能財源を上回る結果となり0.2%となったが、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和2年度守山市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和2年度	令和元年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

(2) 個別意見

① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。